

令和 2 年 度

高松市公営企業会計決算審査意見書



高 松 市 監 査 委 員

高 監 委 第 9 3 号

令 和 3 年 8 月 2 0 日

高松市長 大 西 秀 人 殿

高松市監査委員 木 田 一 彦

同 鍋 嶋 明 人

同 中 村 伸 一

同 杉 本 勝 利

令和 2 年度高松市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 2 年度高松市病院事業会計決算及び令和 2 年度高松市下水道事業会計決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審 査 の 対 象	1
第 2	審 査 の 期 間	1
第 3	審 査 の 方 法	1
第 4	審 査 の 結 果	1

病 院 事 業

1	病院事業会計の状況について	3
2	み ん な の 病 院	
(1)	業 務 の 状 況 に つ い て	6
(2)	予 算 執 行 の 概 要 に つ い て	1 1
(3)	経 営 成 績 に つ い て	1 3
(4)	資 本 的 収 支 に つ い て	2 1
(5)	財 政 状 況 に つ い て	2 3
(6)	経 営 分 析 表	3 0
(7)	損 益 計 算 書 前 年 度 比 較	3 2
(8)	貸 借 対 照 表 前 年 度 比 較	3 4
3	市 民 病 院 塩 江 分 院	
(1)	業 務 の 状 況 に つ い て	3 6
(2)	予 算 執 行 の 概 要 に つ い て	4 0
(3)	経 営 成 績 に つ い て	4 2
(4)	資 本 的 収 支 に つ い て	5 0
(5)	財 政 状 況 に つ い て	5 2
(6)	経 営 分 析 表	6 0
(7)	損 益 計 算 書 前 年 度 比 較	6 2
(8)	貸 借 対 照 表 前 年 度 比 較	6 4
4	審 査 意 見	6 6

下 水 道 事 業

1	業 務 の 状 況 に つ い て	6 9
2	予 算 執 行 の 概 要 に つ い て	7 5
3	経 営 成 績 に つ い て	7 8
4	資 本 的 収 支 に つ い て	8 5
5	財 政 状 況 に つ い て	8 7
6	経 営 分 析 表	9 4
7	損 益 計 算 書 前 年 度 比 較	9 6
8	貸 借 対 照 表 前 年 度 比 較	9 8
9	審 査 意 見	1 0 0

【凡例】

- 1 金額は、原則として消費税及び地方消費税額を除いている。
- 2 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入したため、構成比は、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中等に表示した数値は、原数値の表示数値未満を四捨五入して表示している。
- 4 符号の用法は、次のとおりとする。
「0.0」「0.00」 該当数値はあるが、単位未満のもの
「 — 」 皆無又は該当数値がないもの
「皆増」 前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 5 全国平均は、地方公営企業年鑑（令和元年度）の次の区分による。
〔 病院事業は、市が事業主体となっている事業
 下水道事業は、地方公営企業法を適用している下水道事業 〕
- 6 年度の表示については、令和元年度は、平成31年4月を含んで表示している。

※この冊子は、再生紙（古紙パルプ配合率80％以上、白色度68％程度）を使用しています。

令和２年度高松市公営企業会計決算審査

第１ 審査の対象

令和２年度高松市病院事業会計決算

令和２年度高松市下水道事業会計決算

第２ 審査の期間

令和３年６月１日から同年７月２９日まで

第３ 審査の方法

決算審査は、市長から送付された令和２年度高松市病院事業会計決算書及び同下水道事業会計決算書が、地方公営企業法その他関係法令に基づき作成されているか、また、その事業の経営成績、財政状態等を適正に表示しているか否かを検証するため、資料の提出を求め、会計帳票、証拠書類、関係帳簿等を照合するとともに関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

また、経営内容の動向を把握するため、前年度実績及び全国平均との比較並びに５年間の推移について計数の分析を行い、事業の運営について検討を加えた。

第４ 審査の結果

審査に付された令和２年度高松市病院事業及び同下水道事業に係る会計決算書、事業報告書、決算附属書類は、いずれも関係法令に基づき作成され、かつ、計数は正確で、当年度における経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示していることを認めた。

なお、決算概要及び審査意見は、次のとおりである。

病 院 事 業

1 病院事業会計の状況について

病院事業会計は、みんなの病院事業、市民病院塩江分院事業で構成されている。

(1) 業務実績

業務実績は、次のとおりである。

業務実績

単位 床・人

区 分	病 床 数	患 者 数		
		入 院	外 来	計
み ん な の 病 院	305	83,562	92,901	176,463
市 民 病 院 塩 江 分 院	87	11,020	18,738	29,758
計	392	94,582	111,639	206,221

当年度の年間総患者数は、206,221人で、この内訳は、入院患者数94,582人及び外来患者数111,639人である。

(2) 経営成績

経営成績は、次のとおりである。

経営成績

単位 円

区 分	収 益 A	費 用 B	当 年 度 純 利 益 A－B	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金
み ん な の 病 院	9,219,489,887	8,822,588,463	396,901,424	△13,343,343,989
市 民 病 院 塩 江 分 院	833,440,278	713,145,716	120,294,562	△559,022,091
計	10,052,930,165	9,535,734,179	517,195,986	△13,902,366,080

当年度の収益は、10,052,930,165円で、費用は、9,535,734,179円である。

この結果、当年度の純利益は、517,195,986円である。

(3) 財政状態

財政状態は、次のとおりである。

財政状態

単位 円

区 分	資 産	負 債	資 本		
			資 本 金	剰 余 金	計
みんなの病院	20,802,435,326	20,818,667,374	13,244,538,061	△13,260,770,109	△16,232,048
市 民 病 院 塩 江 分 院	625,120,948	423,590,546	706,552,493	△505,022,091	201,530,402
病 院 間 運 用 金	△85,000,000	△85,000,000	-	-	-
計	21,342,556,274	21,157,257,920	13,951,090,554	△13,765,792,200	185,298,354

当年度の資産の合計は、21,342,556,274円である。

当年度の負債の合計は、21,157,257,920円である。

当年度の資本の合計は、185,298,354円で、この内訳は、資本金13,951,090,554円及び剰余金△13,765,792,200円である。

2 みんなの病院

(1) 業務の状況について

ア 業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は、次のとおりである。

業務予定量に対する実績の比較

単位 床・人・%

区	分	業 務 予 定 量	実 績	増 減 数	執 行 率
病	床 数	305	305	-	100.0
患 者 数	入 院	91,250	83,562	△7,688	91.6
	1 日 平 均	250	229	△21	91.6
	外 来	105,705	92,901	△12,804	87.9
	1 日 平 均	435	382	△53	87.8
	計	196,955	176,463	△20,492	89.6
	1 日 平 均	685	611	△74	89.2

注1 患者数は、新生児、短期人間ドック、健康診断及び予防接種の人数を除いている。

2 外来診療日数は、243日である。

業務予定量と実績を比べると、年間患者数は、20,492人（10.4%）下回っている。
これは、入院患者数が7,688人及び外来患者数が12,804人下回ったことによるものである。

また、1日平均患者数は、74人（10.8%）下回っている。

イ 患者取扱数

(ア) 患者取扱状況

患者取扱状況の推移は、次のとおりである。

患者取扱状況の推移

単位 人・％

区分			28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
患者数	入院	A	52,976	63,701	79,027	91,160	83,562
	1日平均		145	175	217	249	229
	外来	B	97,773	94,624	94,534	102,374	92,901
	1日平均		402	388	396	427	382
	計		150,749	158,325	173,561	193,534	176,463
	1日平均		547	563	613	676	611
外来・入院患者比率 $B/A \times 100$			184.6	148.5	119.6	112.3	111.2

当年度の年間患者数は、176,463人で、前年度に比べ17,071人（8.8%）減少している。これは、入院患者数が7,598人（8.3%）、外来患者数が9,473人（9.3%）減少したことによるものである。

また、外来・入院患者比率は、111.2%で、前年度に比べ1.1ポイント低下している。

(イ) 診療科別患者取扱状況

診療科別患者取扱状況前年度比較は、次のとおりである。

診 療 科 別 患 者 取

診療科 区分		内 科	精 神 科	小 児 科	外 科	整 形 外 科	脳 神 経 外 科	皮 膚 科
入院 患者	元年度	35,696	145	926	12,159	20,606	6,786	516
	2年度	37,262	1	234	8,410	15,449	6,529	315
	前年度 比較	増減数	1,566	△144	△692	△3,749	△5,157	△257
		増減率	4.4	△99.3	△74.7	△30.8	△25.0	△3.8
外来 患者	元年度	26,872	877	4,787	6,314	11,656	2,730	6,048
	2年度	27,024	745	2,235	5,689	9,866	2,586	5,089
	前年度 比較	増減数	152	△132	△2,552	△625	△1,790	△144
		増減率	0.6	△15.1	△53.3	△9.9	△15.4	△5.3
計	元年度	62,568	1,022	5,713	18,473	32,262	9,516	6,564
	2年度	64,286	746	2,469	14,099	25,315	9,115	5,404
	前年度 比較	増減数	1,718	△276	△3,244	△4,374	△401	△1,160
		増減率	2.7	△27.0	△56.8	△23.7	△21.5	△17.7

当年度の年間患者数は、前年度に比べ17,071人減少しており、これを診療科別に減少したものは、整形外科6,947人、外科4,374人、小児科3,244人、産婦人科2,680人、ある。

次に、入院・外来別の患者取扱状況をみると、入院患者数の増加したものは、泌尿器科5,157人、外科3,749人、産婦人科1,496人などである。

また、外来患者数の増加したものは、泌尿器科1,069人などであり、減少したものは、

扱 状 況 前 年 度 比 較

単位 人・%

形 成 外 科	泌 尿 器 科	産 婦 人 科	眼 科	耳 鼻 咽 喉 科	放 射 線 科	麻 酔 科	感 染 症	歯 科 口 腔 外 科	計
1,266	3,129	6,541	806	2,310	－	－	14	260	91,160
889	5,496	5,045	897	1,817	－	－	1,151	67	83,562
△377	2,367	△1,496	91	△493	－	－	1,137	△193	△7,598
△29.8	75.6	△22.9	11.3	△21.3	－	－	8,121.4	△74.2	△8.3
4,019	9,710	6,835	7,282	6,966	1,479	551	－	6,248	102,374
3,081	10,779	5,651	7,447	5,749	1,641	506	－	4,813	92,901
△938	1,069	△1,184	165	△1,217	162	△45	－	△1,435	△9,473
△23.3	11.0	△17.3	2.3	△17.5	11.0	△8.2	－	△23.0	△9.3
5,285	12,839	13,376	8,088	9,276	1,479	551	14	6,508	193,534
3,970	16,275	10,696	8,344	7,566	1,641	506	1,151	4,880	176,463
△1,315	3,436	△2,680	256	△1,710	162	△45	1,137	△1,628	△17,071
△24.9	26.8	△20.0	3.2	△18.4	11.0	△8.2	8,121.4	△25.0	△8.8

みると、増加したものは、泌尿器科3,436人、内科1,718人、感染症1,137人などであり、耳鼻咽喉科1,710人、歯科口腔外科1,628人、形成外科1,315人、皮膚科1,160人などで泌尿器科2,367人、内科1,566人、感染症1,137人などであり、減少したものは、整形外科は、小児科2,552人、整形外科1,790人、歯科口腔外科1,435人などである。

ウ 病床数及び病床利用率の状況

病床数及び病床利用率の推移は、次のとおりである。

病床数及び病床利用率の推移

単位 床・人・%

区 分		28年度	29年度	30年度	元年度	2 年度
一般病床	病 床 数	341	341	299	299	299
	入院患者数	50,122	62,222	78,465	91,146	82,411
	病床利用率	44.2	54.8	70.9	83.3	75.5
	全 国 平 均	74.8	75.9	75.8	75.7	—
精神病床	病 床 数	70	70	—	—	—
	入院患者数	2,854	1,479	552	—	—
	病床利用率	11.2	5.8	3.6	—	—
	全 国 平 均	55.9	53.5	55.1	—	—
感 染 症 病 床	病 床 数	6	6	6	6	6
	入院患者数	—	—	10	14	1,151
	病床利用率	—	—	0.5	0.6	52.6
	全 国 平 均	1.9	1.6	2.0	3.8	—
計	病 床 数	417	417	305	305	305
	入院患者数	52,976	63,701	79,027	91,160	83,562
	病床利用率	37.5	45.1	63.8	81.7	75.1
	全 国 平 均	73.6	74.5	74.5	74.6	—

注 1 病床利用率は、人間ドック（30床）を含まない（30年 8 月まで）。

2 精神病床は、30年 9 月に廃止した（30年 8 月までは70床）。

当年度の病床利用率は、75.1%である。

また、感染症病床を除く病床利用率は、75.5%である。

なお、前年度の病床利用率は、81.7%で、同年度の全国平均を7.1ポイント上回っている。

(2) 予算執行の概要について

予算の執行状況及び補てん財源の状況は、次のとおりである。

予算の執行状況

単位 円・%

区	分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額	予算額に 対する決算 額の比率
収 益 的 収 支	みんなの病院事業収益	8,801,021,000	9,247,580,213	446,559,213	105.1
	医 業 収 益	6,861,751,000	7,140,221,752	278,470,752	104.1
	医 業 外 収 益	1,715,704,000	1,799,662,935	83,958,935	104.9
	特 別 利 益	223,566,000	307,695,526	84,129,526	137.6
	みんなの病院事業費用	9,222,057,000	8,843,083,027	378,973,973	95.9
	医 業 費 用	8,709,145,000	8,376,747,141	332,397,859	96.2
	医 業 外 費 用	305,356,000	292,250,085	13,105,915	95.7
	特 別 損 失	206,556,000	174,085,801	32,470,199	84.3
	予 備 費	1,000,000	-	1,000,000	-
	差 引 収 支	△421,036,000	404,497,186	-	-
資 本 的 収 支	みんなの病院資本的収入	1,106,807,000	981,929,000	△124,878,000	88.7
	企 業 債	588,000,000	500,100,000	△87,900,000	85.1
	負 担 金 交 付 金	381,228,000	382,081,000	853,000	100.2
	補 助 金	137,579,000	99,748,000	△37,831,000	72.5
	みんなの病院資本的支出	1,293,724,000	1,168,150,502	※1 125,573,498	90.3
	建 設 改 良 費	729,164,000	606,091,145	※2 123,072,855	83.1
	貸 付 金	2,400,000	-	2,400,000	-
	企 業 債 償 還 金	562,060,000	562,059,357	643	100.0
	予 備 費	100,000	-	100,000	-
	差 引 収 支	△186,917,000	△186,221,502	-	-

注1 金額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。

2 ※1には、翌年度繰越額74,488,000円を含んでおり、不用額は51,085,498円である。

3 ※2には、翌年度繰越額74,488,000円を含んでおり、不用額は48,584,855円である。

補てん財源の状況

単位 円・％

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率
補 て ん 財 源	当年度分消費税 及び地方消費税 資本的収支調整額	2,090,000	1,446,976	△ 643,024	69.2
	過年度分損益 勘定留保資金	183,752,000	184,774,526	1,022,526	100.6
	計	185,842,000	186,221,502	379,502	100.2

ア 収益的収支の執行状況

収益的収支の決算額を予算額と比べると、事業収益は、446,559,213円（5.1％）上回っている。これは、入院収益が203,231,491円上回ったことなどによるものである。

一方、事業費用は、378,973,973円（4.1％）が不用額となっている。これは、主に給与費が192,286,351円下回ったことによるものである。

なお、収益的収支の決算額での差引きは、404,497,186円の黒字である。

イ 資本的収支の執行状況

資本的収支の決算額を予算額と比べると、資本的収入は、124,878,000円（11.3％）下回っている。これは、主に企業債が87,900,000円下回ったことによるものである。

一方、資本的支出は、125,573,498円（9.7％）が不用額となっている。これは、資産購入費が120,909,855円、貸付金が2,400,000円下回ったことなどによるものである。ただし、120,909,855円のうち74,488,000円は翌年度繰越額であり、これを除いた不用額は、46,421,855円である。

なお、資本的収支の決算額での差引きは、186,221,502円の収入不足であり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,446,976円、過年度分損益勘定留保資金184,774,526円によって補てんしている。

(3) 経営成績について

ア 損益の状況

損益の推移は、次のとおりである。

損益の推移

単位 円

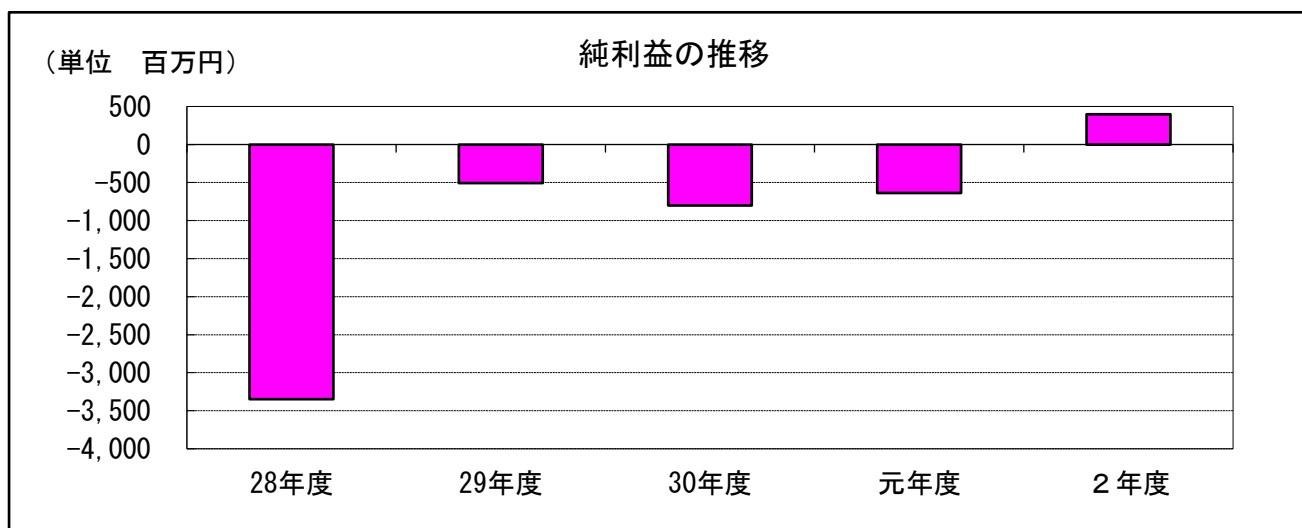
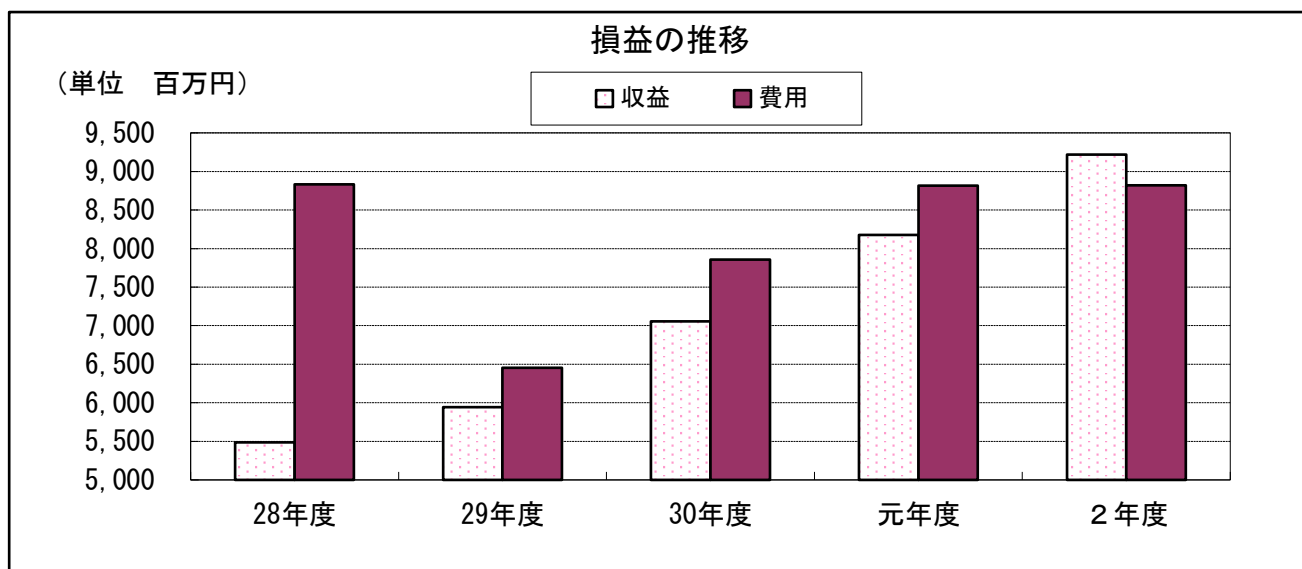
区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
収 益 A	5,485,264,319	5,944,060,180	7,055,000,020	8,178,778,461	9,219,489,887
医 業 収 益	4,250,340,594	4,733,023,602	5,957,753,851	7,248,236,762	7,114,757,716
医 業 外 収 益	1,047,094,995	1,033,876,830	928,028,819	860,881,167	1,797,039,545
特 別 利 益	187,828,730	177,159,748	169,217,350	69,660,532	307,692,626
費 用 B	8,833,886,959	6,452,022,174	7,856,506,515	8,816,599,900	8,822,588,463
医 業 費 用	5,970,119,778	6,169,031,013	6,738,155,735	8,384,068,735	8,255,396,366
医 業 外 費 用	165,359,818	198,721,883	297,474,308	372,057,467	393,142,150
特 別 損 失	2,698,407,363	84,269,278	820,876,472	60,473,698	174,049,947
純 利 益 A－B	△3,348,622,640	△507,961,994	△801,506,495	△637,821,439	396,901,424
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	△8,444,332,845	△11,792,955,485	△12,300,917,479	△13,102,423,974	△13,740,245,413
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△11,792,955,485	△12,300,917,479	△13,102,423,974	△13,740,245,413	△13,343,343,989

当年度の収益は、9,219,489,887円で、前年度に比べ1,040,711,426円（12.7%）増加している。これは、医業収益が133,479,046円減少したが、新型コロナウイルス感染症への対応に係る補助金の受入れ等により、医業外収益が936,158,378円、特別利益が238,032,094円増加したことによるものである。

当年度の費用は、8,822,588,463円で、前年度に比べ5,988,563円（0.1%）増加している。これは、器械備品の減価償却終了等により、医業費用が128,672,369円減少したが、特別損失が113,576,249円及び医業外費用が21,084,683円増加したことによるものである。

なお、特別損失の増加は、主に新型コロナウイルス感染症の対応に従事した医療従事者及び職員に対する慰労金を支出したことに伴い、その他特別損失が123,347,402円増加したことによるものである。

この結果、当年度の純利益は、396,901,424円で、前年度に比べ1,034,722,863円改善した。



イ 収益

(ア) 主な収益の状況

主な収益の推移は、次のとおりである。

主な収益の推移

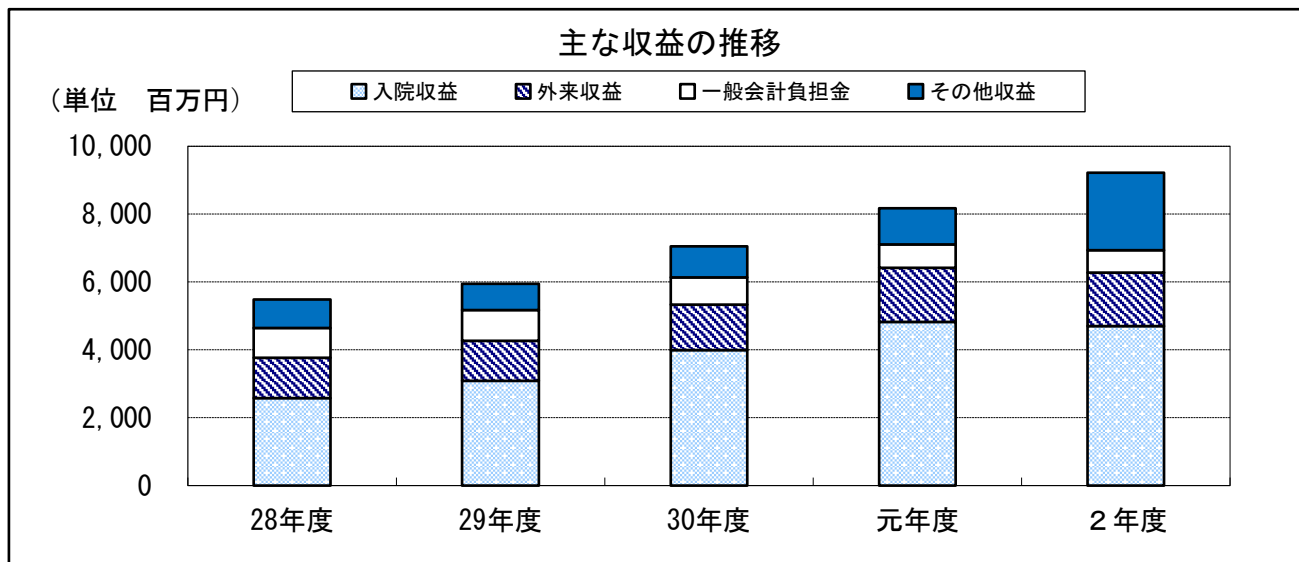
単位 円

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
入 院 収 益	2,580,007,681	3,087,264,282	3,994,459,130	4,822,709,951	4,705,030,131
外 来 収 益	1,192,779,455	1,178,052,175	1,341,778,054	1,601,257,646	1,568,311,703
一般会計負担金	875,165,000	909,285,000	803,427,000	680,840,000	663,432,000
そ の 他 収 益	837,312,183	769,458,723	915,335,836	1,073,970,864	2,282,716,053
計	5,485,264,319	5,944,060,180	7,055,000,020	8,178,778,461	9,219,489,887

当年度の入院収益は、4,705,030,131円で、前年度に比べ117,679,820円（2.4%）減少している。

外来収益は、1,568,311,703円で、前年度に比べ32,945,943円（2.1%）減少している。

一般会計負担金は、663,432,000円で、前年度に比べ17,408,000円（2.6%）減少している。



（イ） 職員 1 人当たり医業収益の状況

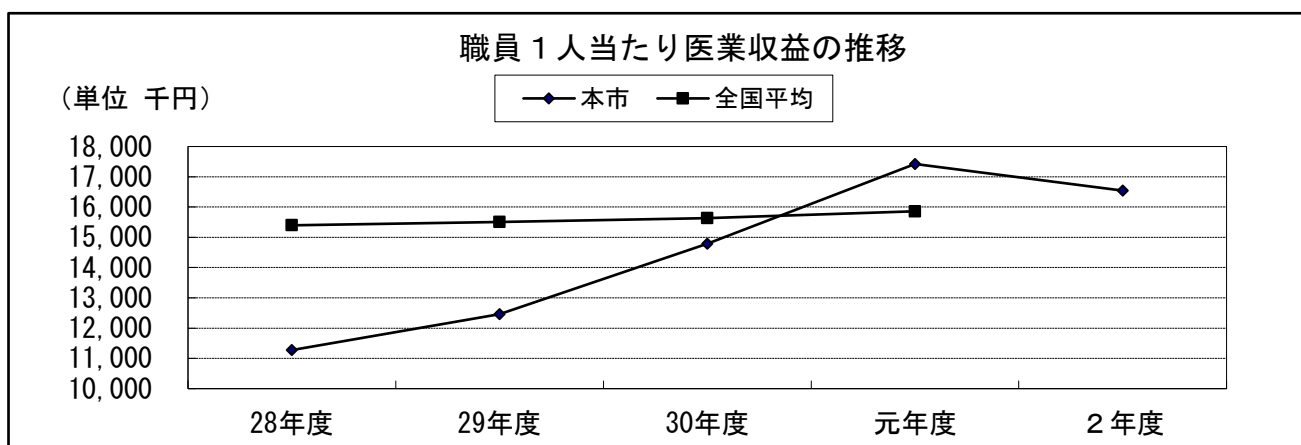
職員 1 人当たり医業収益の推移は、次のとおりである。

職員 1 人当たり医業収益の推移

		単位 円				
区 分		28年度	29年度	30年度	元年度	2 年度
職員 1 人 当 たり 医 業 収 益		11,274,113	12,455,325	14,783,508	17,423,646	16,545,948
全 国 平 均		15,396,000	15,510,000	15,633,000	15,860,000	—

当年度の職員 1 人当たり医業収益は、16,545,948円で、新型コロナウイルス感染症の影響により、入院患者数及び外来患者数が減少したことに伴い、前年度に比べ877,698円（5.0%）減少しており、職員 1 人当たりの労働生産性は低くなっている。

なお、前年度の職員１人当たり医業収益は、17,423,646円で、同年度の全国平均を156万円余上回っている。



ウ 費用

(ア) 主な費用の状況

主な費用の推移は、次のとおりである。

主な費用の推移

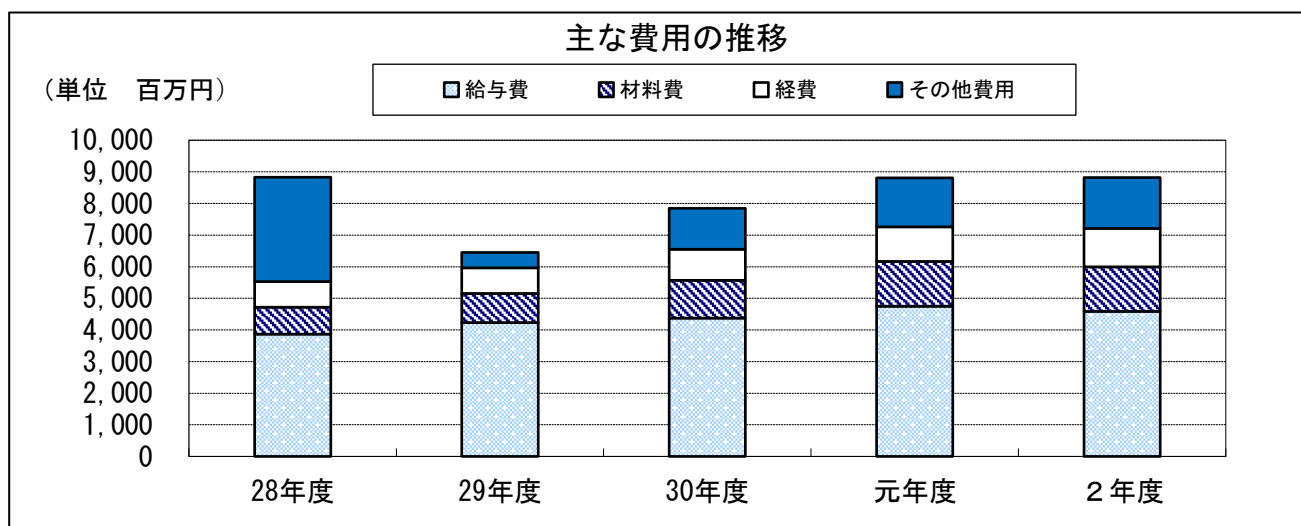
		単位 円				
区 分		28年度	29年度	30年度	元年度	２年度
給 与 費		3,874,723,709	4,232,371,986	4,373,828,027	4,747,331,113	4,588,010,182
材 料 費		848,046,723	928,597,911	1,197,983,260	1,421,725,556	1,405,773,560
経 費		805,620,816	809,898,056	986,935,065	1,089,499,204	1,218,726,951
そ の 他 費 用		3,305,495,711	481,154,221	1,297,760,163	1,558,044,027	1,610,077,770
計		8,833,886,959	6,452,022,174	7,856,506,515	8,816,599,900	8,822,588,463

当年度の給与費は、4,588,010,182円で、前年度に比べ159,320,931円(3.4%)減少している。これは、外部からの応援医師に対する謝礼金を、給与費から経費に変更したことに伴い、報酬が減少したことなどによるものである。

材料費は、1,405,773,560円で、前年度に比べ15,951,996円(1.1%)減少している。これは、新型コロナウイルス感染症の影響により、患者数や手術件数が減少したことなどに伴い、薬品費及び医療消耗備品費が減少したことによるものである。

経費は、1,218,726,951円で、前年度に比べ129,227,747円(11.9%)増加している。これは、外部からの応援医師に対する謝礼金を、給与費から経費に変更したことに伴い、報償費が増加したことなどによるものである。

その他費用は、1,610,077,770円で、前年度に比べ52,033,743円（3.3%）増加している。これは、器械備品の減価償却が終了したことに伴い、減価償却費が減少したが、新型コロナウイルス感染症の対応に従事した医療従事者及び職員に対する慰労金を支出したことに伴い、その他特別損失が増加したことなどによるものである。



(イ) 職員給与費の状況

職員給与費の推移は、次のとおりである。

職員給与費の推移

単位 円・人

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
給 料	1,712,753,751	1,712,336,226	1,765,259,273	1,838,868,751	2,127,098,678
手 当 等	1,190,607,445	1,291,711,406	1,437,174,764	1,547,836,714	1,549,592,004
法 定 福 利 費	553,243,592	573,455,191	610,434,422	645,938,912	700,555,806
退 職 給 付 費	47,505,061	258,131,803	166,875,028	315,960,757	192,138,694
計	3,504,109,849	3,835,634,626	3,979,743,487	4,348,605,134	4,569,385,182
職 員 数	377	380	403	416	430
平 均 年 齢	42歳 9 月	43歳 3 月	42歳 1 月	42歳 2 月	43歳 2 月
職員 1 人 当 たり 給 与 費	9,168,713	9,414,481	9,461,212	9,693,857	10,179,643

注 1 職員数及び平均年齢は、年度末現在のものである。

2 職員給与費は、地方公営企業年鑑に定める基準（児童手当等を含まない）により算出しているため、主な費用の状況（前頁）に記載している給与費の金額とは一致していない。

3 職員 1 人 当 たり 給 与 費 = (給料 + 手当等 + 法定福利費) / 職員数

当年度の職員１人当たり給与費は、10,179,643円で、前年度に比べ485,786円（5.0%）増加している。

（ウ） 職員給与費対経常費用比率の状況

職員給与費対経常費用比率の推移は、次のとおりである。

職員給与費対経常費用比率の推移

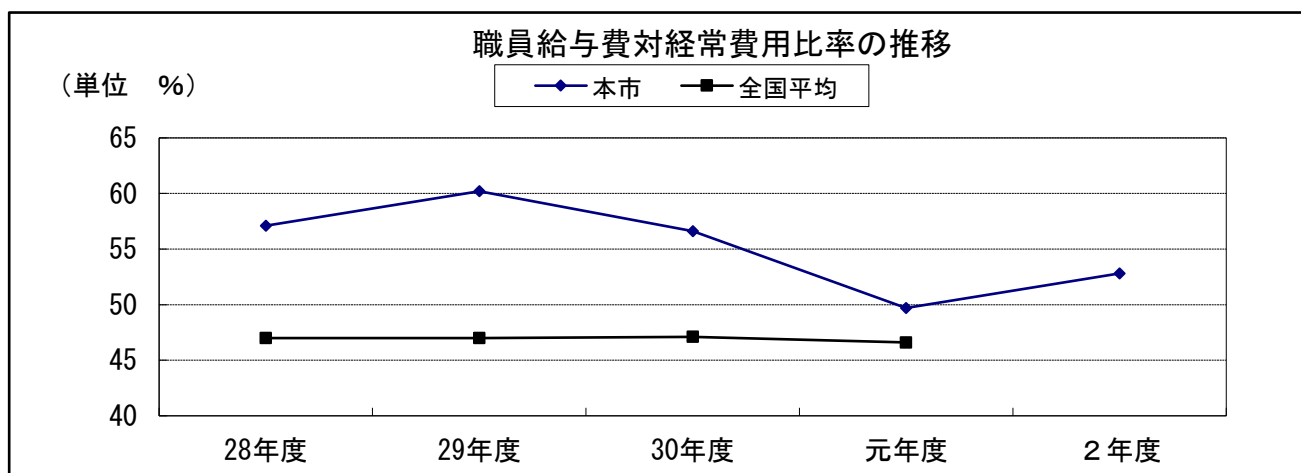
単位 %

区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	算式
職員給与費対経常費用比率	57.1	60.2	56.6	49.7	52.8	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{経常費用}} \times 100$
全国平均	47.0	47.0	47.1	46.6	-	

注 経常費用＝医業費用＋医業外費用

当年度の職員給与費対経常費用比率は、52.8%で、前年度に比べ3.1ポイント上昇しており、職員給与費の経常費用に占める割合は、高くなっている。

なお、前年度の職員給与費対経常費用比率は、49.7%で、同年度の全国平均を3.1ポイント上回っている。



エ 患者１人１日当たりの収益及び費用

患者１人１日当たりの収益及び費用の推移は、次のとおりである。

患者１人１日当たりの収益及び費用の推移

単位 円

区 分		28年度	29年度	30年度	元年度	2 年度
患者一人一日 当たり収益	医 業 収 益	28, 195	29, 894	34, 327	37, 452	40, 319
	医 業 外 収 益	6, 946	6, 530	5, 347	4, 448	10, 184
	計（A）	35, 141	36, 424	39, 674	41, 900	50, 502
患者一人一日 当たり費用	医 業 費 用	39, 603	38, 964	38, 823	43, 321	46, 783
	医 業 外 費 用	1, 097	1, 255	1, 714	1, 922	2, 228
	計（B）	40, 700	40, 220	40, 537	45, 243	49, 010
（A）－（B）		△5, 559	△3, 796	△863	△3, 343	1, 492

当年度の患者１人１日当たりの収益は、50,502円で、前年度に比べ8,602円（20.5%）増加している。これは、新型コロナウイルス感染症への対応に係る補助金の受入れなどによる医業外収益が5,736円、新型コロナウイルス感染症の影響により、入院患者数及び外来患者数が減少し、当年度の医業収益自体は減少したものの、効率的な病床管理により、診療単価が上昇したことなどによる医業収益が2,867円増加したことによるものである。

また、当年度の患者１人１日当たりの費用は、49,010円で、前年度に比べ3,767円（8.3%）増加している。これは、新型コロナウイルス感染症の影響により、患者数が減少したことなどによる医業費用が3,462円、医業外費用が306円増加したことによるものである。

その結果、当年度の患者１人１日当たりの収益と費用の差益は、1,492円で、前年度に比べ4,835円改善し、赤字から黒字に転じている。

オ 収益率

収益率の推移は、次のとおりである。

収益率の推移

単位 %

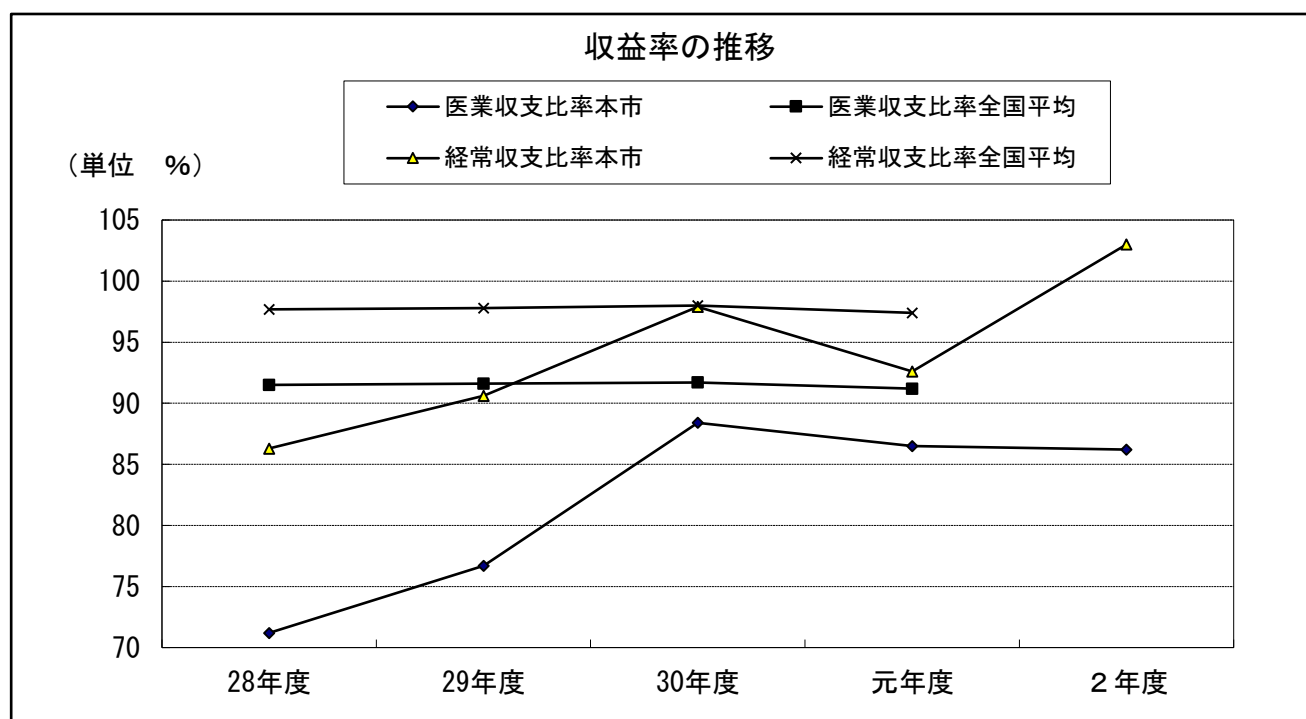
区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2 年度	算 式
医業収支比率	71.2	76.7	88.4	86.5	86.2	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$
全 国 平 均	91.5	91.6	91.7	91.2	-	
経常収支比率	86.3	90.6	97.9	92.6	103.0	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$
全 国 平 均	97.7	97.8	98.0	97.4	-	

当年度の医業収支比率は、86.2%で、前年度に比べ0.3ポイント低下しており、医業活動の収益性は、低くなっている。

なお、前年度の医業収支比率は、86.5%で、同年度の全国平均を4.7ポイント下回っている。

経常収支比率は、103.0%で、前年度に比べ10.4ポイント上昇しており、経常的な収益性は高くなっている。

なお、前年度の経常収支比率は、92.6%で、同年度の全国平均を4.8ポイント下回っている。



(4) 資本的収支について

ア 資本的収支の状況

資本的収支の前年度比較は、次のとおりである。

資本的収支の前年度比較

単位 円・%

区 分		元年度	2 年度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
資本的収入	企 業 債	20,900,000	500,100,000	479,200,000	2,292.8
	負 担 金 交 付 金	142,187,000	382,081,000	239,894,000	168.7
	補 助 金	-	99,748,000	99,748,000	皆増
	計 A	163,087,000	981,929,000	818,842,000	502.1
資本的支出	建 設 改 良 費	20,932,000	606,091,145	585,159,145	2,795.5
	貸 付 金	800,000	-	△800,000	皆減
	企 業 債 償 還 金	208,368,682	562,059,357	353,690,675	169.7
	計 B	230,100,682	1,168,150,502	938,049,820	407.7
資本的収支不足額 B - A		67,013,682	186,221,502	119,207,820	177.9
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	-	1,446,976	1,446,976	皆増
	過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	67,013,682	184,774,526	117,760,844	175.7

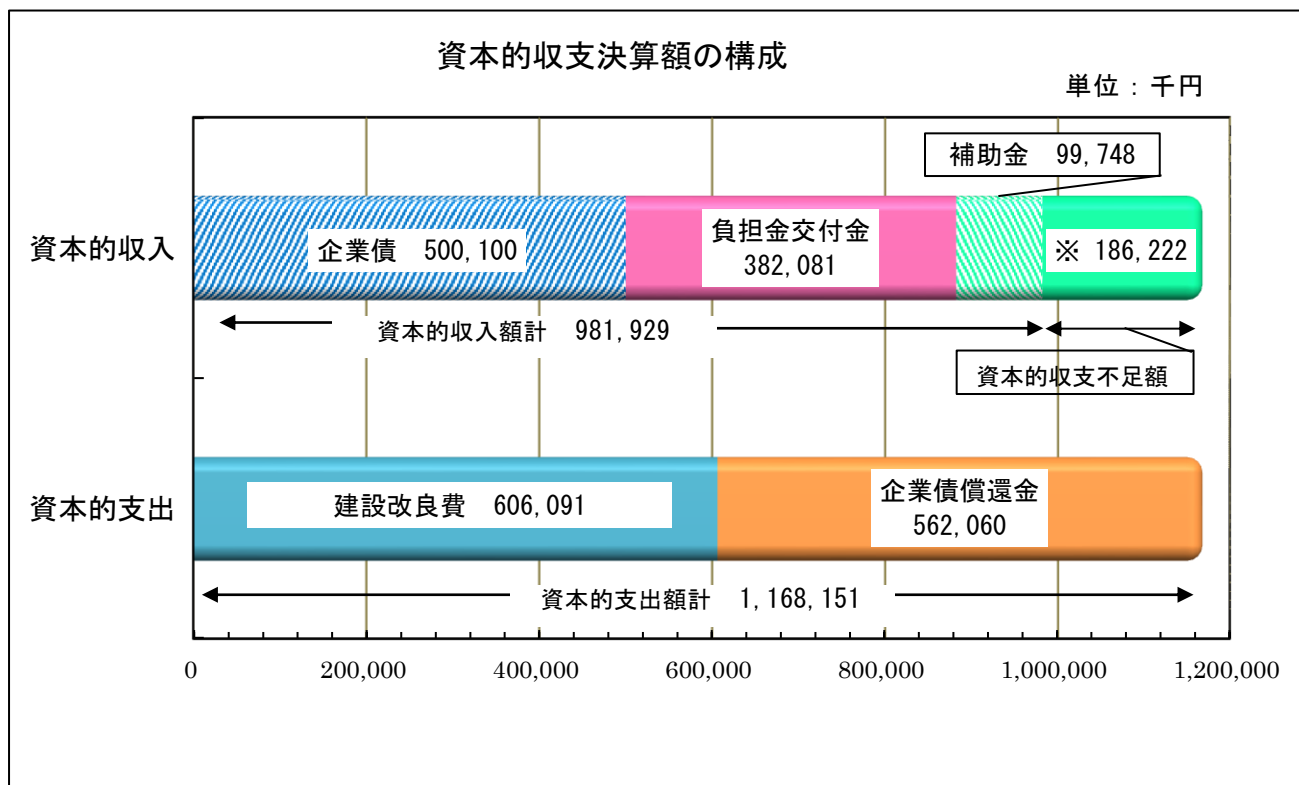
注 金額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。

当年度の資本的収入は、981,929,000円で、前年度に比べ818,842,000円(502.1%)増加している。これは、企業債のうち、医療器械（手術支援ロボット）購入に係る企業債の借入額が増加したことなどによるものである。

一方、資本的支出は、1,168,150,502円で、前年度に比べ938,049,820円(407.7%)増加している。これは、医療器械（手術支援ロボット）購入に係る建設改良費が増加したことなどによるものである。

イ 資本的収支決算額の構成

資本的収支決算額の構成は、次のとおりである。



※資本的収支不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

(5) 財政状況について

ア 資産及び負債・資本の状況

資産及び負債・資本の前年度比較は、次のとおりである。

資産及び負債・資本の前年度比較

単位 円・%

区 分		元年度	2 年度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
資 産	固 定 資 産	17,924,747,784	17,422,680,770	△502,067,014	△2.8
	有 形 固 定 資 産	16,819,404,073	16,342,777,507	△476,626,566	△2.8
	無 形 固 定 資 産	2,656,200	2,656,200	-	-
	投資その他の資産	1,102,687,511	1,077,247,063	△25,440,448	△2.3
	流 動 資 産	1,942,338,687	3,379,754,556	1,437,415,869	74.0
	現 金 ・ 預 金	584,446,594	1,589,262,494	1,004,815,900	171.9
	未 収 金	1,273,955,042	1,705,925,241	431,970,199	33.9
	未収金貸倒引当金	△1,980,444	△9,495,918	△7,515,474	379.5
	貯 蔵 品	85,057,719	94,062,739	9,005,020	10.6
	その他流動資産	859,776	-	△859,776	皆減
	資 産 合 計	19,867,086,471	20,802,435,326	935,348,855	4.7
負 債	固 定 負 債	17,739,303,362	17,613,700,592	△125,602,770	△0.7
	企 業 債	12,805,350,716	12,836,558,407	31,207,691	0.2
	他 会 計 借 入 金	2,765,000,000	2,726,000,000	△39,000,000	△1.4
	引 当 金	2,168,952,646	2,051,142,185	△117,810,461	△5.4
	流 動 負 債	1,577,041,514	2,216,469,463	639,427,949	40.5
	企 業 債	562,059,357	468,892,309	△93,167,048	△16.6
	他 会 計 借 入 金	-	39,000,000	39,000,000	皆増
	未 払 金	584,173,588	1,210,919,510	626,745,922	107.3
	引 当 金	289,780,714	300,504,958	10,724,244	3.7
	預 り 金	56,027,855	112,152,686	56,124,831	100.2
	その他流動負債 (病院間運用金)	85,000,000	85,000,000	-	-
	繰 延 収 益	984,099,870	988,497,319	4,397,449	0.4
	長 期 前 受 金	984,099,870	988,497,319	4,397,449	0.4
	負 債 合 計	20,300,444,746	20,818,667,374	518,222,628	2.6
資 本	資 本 金	13,244,538,061	13,244,538,061	-	-
	資 本 金	13,244,538,061	13,244,538,061	-	-
	剰 余 金	△13,677,896,336	△13,260,770,109	417,126,227	3.0
	資 本 剰 余 金	62,349,077	82,573,880	20,224,803	32.4
	利 益 剰 余 金	△13,740,245,413	△13,343,343,989	396,901,424	2.9
資 本 合 計		△433,358,275	△16,232,048	417,126,227	96.3
負 債 ・ 資 本 合 計		19,867,086,471	20,802,435,326	935,348,855	4.7

イ 資産

当年度の資産の合計は、20,802,435,326円で、前年度に比べ935,348,855円(4.7%)増加している。これは、固定資産が502,067,014円減少したが、流動資産が1,437,415,869円増加したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

(ア) 固定資産の減少は、主に有形固定資産において、手術支援ロボット（ダヴィンチ）及び関連機器393,273,320円の取得があったものの、減価償却の進行により476,626,566円減少したことによるものである。

(イ) 流動資産の増加は、現金・預金が1,004,815,900円増加したことなどによるものである。これは、新型コロナウイルス感染症への対応に係る補助金の受入れ等により現金が増加したことなどによるものである。

なお、未収金及び不納欠損金の推移は、次のとおりである。

未収金の推移

単位 円・%

区 分		28年度	29年度	30年度	元年度	2 年度
医業・ 医業外 未収金	現 年 度	642,555,336	847,484,555	1,014,119,148	1,185,113,213	1,517,707,980
	うち基金等請求分	599,709,666	774,256,425	947,937,628	1,091,372,895	1,118,243,713
	過 年 度	121,537,925	113,916,232	103,292,098	83,108,201	80,749,029
そ の 他 未 収 金		48,124,786	1,345,965,330	84,187,280	5,733,628	107,468,232
計		812,218,047	2,307,366,117	1,201,598,526	1,273,955,042	1,705,925,241
前年度 比 較	増 減 額	39,868,637	1,495,148,070	△1,105,767,591	72,356,516	431,970,199
	増 減 率	5.2	184.1	△ 47.9	6.0	33.9
実 質 未 収 金		164,383,595	187,144,362	169,473,618	176,848,519	480,213,296
前年度 比 較	増 減 額	△23,092,374	22,760,767	△17,670,744	7,374,901	303,364,777
	増 減 率	△ 12.3	13.8	△ 9.4	4.4	171.5

注 基金等請求分は、2・3月に調定された診療報酬請求分で、翌年度の4・5月に診療報酬基金等から入金又は払い戻されるものである。

当年度の未収金は、1,705,925,241円で、前年度に比べ431,970,199円（33.9%）増加している。これは、主に新型コロナウイルス感染症への対応に取り組んだことにより、補助金の受入額が増加したことによるものである。

なお、当年度の医業・医業外未収金から基金等請求分を差し引いた実質未収金は、480,213,296円で、前年度に比べ303,364,777円（171.5%）増加している。

不納欠損金の推移

単位 円・%

区 分		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
不 納 欠 損 金		113,452	-	22,846,421	9,604,687	1,496,820
前 年 度 比 較	増 減 額	113,452	△113,452	22,846,421	△13,241,734	△8,107,867
	増 減 率	皆増	皆減	皆増	△58.0	△84.4

当年度の不納欠損金は、1,496,820円で、前年度に比べ8,107,867円（84.4%）減少している。これは、診療等に関して発生する未収金のうち、高松市債権管理条例に基づき、回収が困難となった債権について債権放棄の手続の上、不納欠損処分をしたことによるものである。

ウ 負債

当年度の負債の合計は、20,818,667,374円で、前年度に比べ518,222,628円（2.6%）増加している。これは、固定負債が125,602,770円減少したが、流動負債が639,427,949円及び繰延収益が4,397,449円増加したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

（ア） 固定負債の減少は、企業債が31,207,691円増加したが、職員数の減少に伴い、退職給付引当金が117,810,461円減少したことなどによるものである。

（イ） 流動負債の増加は、企業債が93,167,048円減少したが、医療器械購入に伴う未払金が626,745,922円増加したことなどによるものである。

（ウ） 繰延収益の増加は、一般会計負担金等の長期前受金の増加によるものである。

企業債の借入れ等の推移は、次のとおりである。

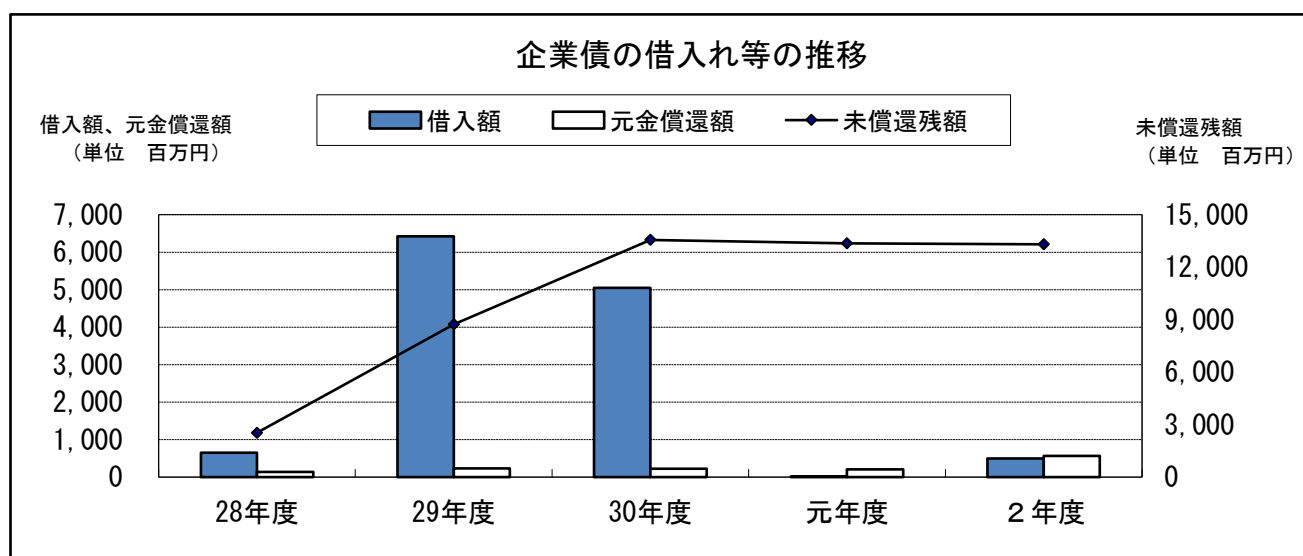
企業債の借入れ等の推移

単位 円

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2 年度
借 入 額	653,500,000	6,419,000,000	5,050,900,000	20,900,000	500,100,000
元金償還額	138,207,455	232,073,995	220,459,906	208,368,682	562,059,357
未償還残額	2,537,512,656	8,724,438,661	13,554,878,755	13,367,410,073	13,305,450,716

当年度の企業債の借入額は、500,100,000円で、前年度に比べ479,200,000円（2,292.8%）増加している。これは、医療器械購入に伴う借入額が増加したことによるものである。

また、当年度末の未償還残額は、13,305,450,716円で、前年度に比べ61,959,357円（0.5%）減少している。



エ 資本

当年度の資本の合計は、前年度に比べ、417,126,227円増加した結果、債務超過額は減少し、16,232,048円となっている。

これは、当年度純利益の計上により、利益剰余金が396,901,424円、資本剰余金が20,224,803円増加したことによるものである。

オ キャッシュ・フロー計算書

当年度のキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

単位 円

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（△は当年度純損失）	396,901,424
減価償却費	1,021,710,781
固定資産除却費	5,953,645
貸倒引当金の増減額（△は減少）	7,515,474
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△117,810,461
賞与等引当金の増減額（△は減少）	10,724,244
長期前払消費税償却	69,505,734
長期前受金戻入額	△448,184,660
受取利息及び受取配当金	△10,277
支払利息	77,162,247
未収金の増減額（△は増加）	△330,319,199
未払金の増減額（△は減少）	68,659,988
たな卸資産の増減額（△は増加）	△9,005,020
その他資産の増減額（△は増加）	859,776
その他負債の増減額（△は減少）	56,124,831
小 計	809,788,527
利息及び配当金の受取額	10,277
利息の支払額	△77,162,247
業務活動によるキャッシュ・フローの合計 ①	732,636,557
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△41,663,600
固定資産の取得に伴う長期前払消費税の増加額	△4,375,700
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	380,178,000
投資活動によるキャッシュ・フローの合計 ②	334,138,700
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	500,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△562,059,357
財務活動によるキャッシュ・フローの合計 ③	△61,959,357
資金増加額 ④＝①＋②＋③	1,004,815,900
資金期首残高 ⑤	584,446,594
資金期末残高 ⑥＝④＋⑤	1,589,262,494

注 キャッシュ・フロー計算書は、一年間の資金（貸借対照表における「現金・預金」と同定義）の動きを示すものである。

業務活動は732,636,557円の流入、投資活動は334,138,700円の流入、財務活動は61,959,357円の流出となっている。

この結果、資金の期末残高は1,004,815,900円増加し、1,589,262,494円となっている。

カ 財務比率

財務比率等の推移は、次のとおりである。

財務比率等の推移

単位 %

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2 年度	元年度 全国平均	算 式
固 定 資 産 構 成 比 率	80.0	77.2	91.9	90.2	83.8	75.1	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	△30.1	2.4	6.0	2.8	4.7	30.9	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	112.8	99.9	97.9	98.0	93.7	87.5	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率	68.8	100.4	131.3	123.2	152.5	175.6	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
当 座 比 率	67.0	99.6	125.1	117.7	148.2	172.0	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

当年度の財務比率等を前年度と比較すると、次のとおりである。

固定資産構成比率は、83.8%で、前年度に比べ6.4ポイント低下しており、資本の固定化の傾向は、低くなっている。

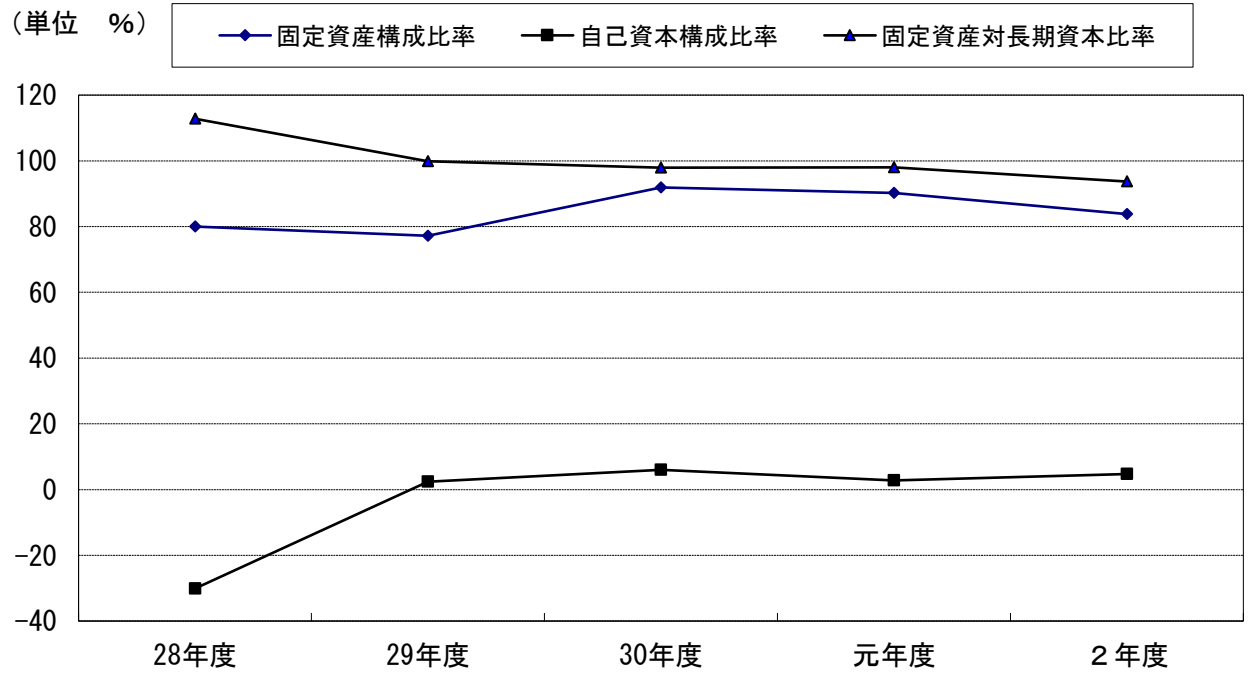
自己資本構成比率は、4.7%で、前年度に比べ1.9ポイント上昇しており、財務の安全性は、高くなっている。

固定資産対長期資本比率は、93.7%で、前年度に比べ4.3ポイント低下し、改善している。

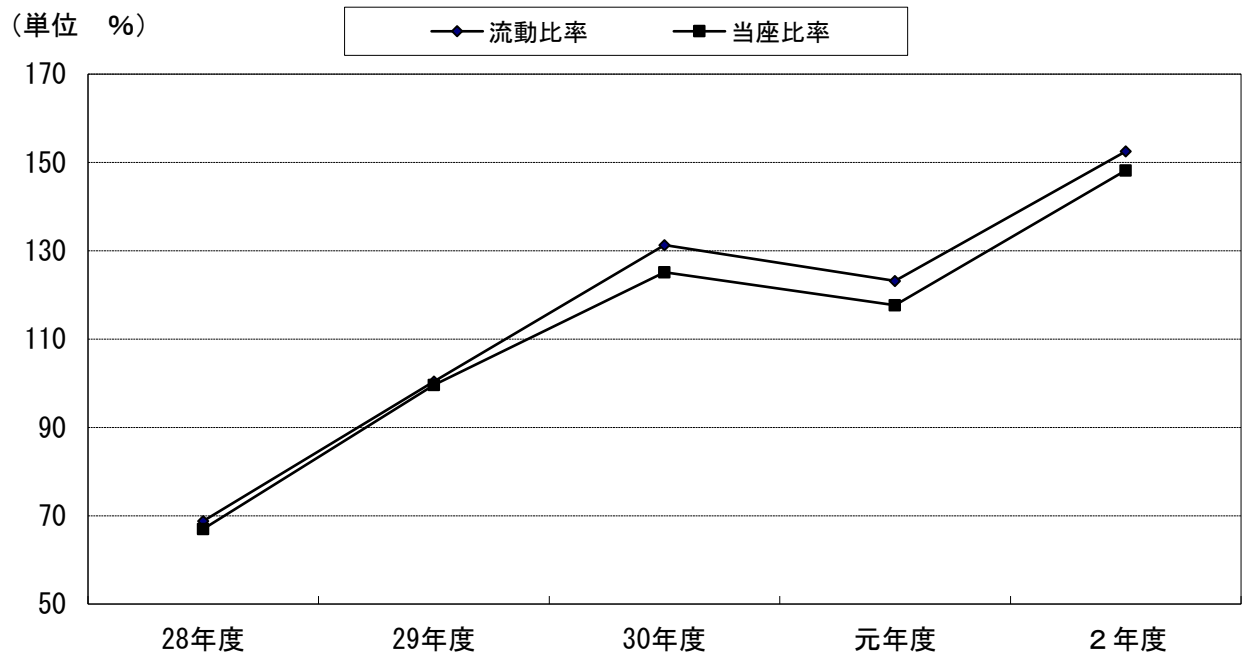
流動比率は、理想比率である200%以上を下回る152.5%であるが、前年度に比べ29.3ポイント上昇しており、流動資産による流動負債の支払能力は、高くなっている。

当座比率は、理想比率である100%以上を上回る148.2%であり、前年度に比べ30.5ポイント上昇しており、当座資産（現金・預金及び容易に現金化し得る未収金など）による流動負債の支払能力は、高くなっている。

固定資産構成比率等の推移



流動比率等の推移



(6) 経営分析表

分 析 項 目		単 位	30年度	元年度	2 年度	元 年 度 全 国 平 均	算 式
構 成 比 率	1 固 定 資 産 構 成 比 率	%	91.9	90.2	83.8	75.1	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	2 固 定 負 債 構 成 比 率	%	87.8	89.3	84.7	54.9	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$
	3 自 己 資 本 構 成 比 率	%	6.0	2.8	4.7	30.9	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$
財 務 比 率	4 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	97.9	98.0	93.7	87.5	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	5 固 定 比 率	%	1,523.5	3,254.7	1,792.0	243.1	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$
	6 流 動 比 率	%	131.3	123.2	152.5	175.6	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	7 当 座 比 率	%	125.1	117.7	148.2	172.0	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
回 転 率	8 自 己 資 本 回 転 率	回	7.22	8.04	9.34	1.94	$\frac{\text{医 業 収 益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$
	9 固 定 資 産 回 転 率	回	0.37	0.39	0.40	0.80	$\frac{\text{医 業 収 益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$
	10 流 動 資 産 回 転 率	回	2.16	4.00	2.67	2.40	$\frac{\text{医 業 収 益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$
収 益 率	11 総 資 本 利 益 率	%	△0.80	△3.19	1.29	0.41	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$
	12 医 業 収 支 比 率	%	88.4	86.5	86.2	91.2	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$
	13 経 常 収 支 比 率	%	97.9	92.6	103.0	97.4	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
そ の 他	14 利 子 負 担 率	%	0.4	0.5	0.5	1.4	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	15 企 業 債 償 還 金 対 減 価 償 却 比 率	%	336.9	21.7	75.3	133.1	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$

注 総資本＝負債＋資本、自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益、経常収益＝医業収益＋医業外収益、

説	明
	(構成部分の全体に対する関係を表すものである。) 1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。 2 固定負債構成比率 } は、総資本とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので、これらの比率 3 自己資本構成比率 } が大であれば財務の安全性が高いものと言える。
	(貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。) 4 固定資産対長期資本比率は、長期に使用する固定資産の調達が長期資本である自己資本、借入資本金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資が行われたものと言える。 5 固定比率は、長期に使用する固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。 6 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。 7 当座比率は、流動資産のうち現金・預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	(企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。) 8 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。 9 固定資産回転率は、企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すものである。 10 流動資産回転率は、流動資産の利用度を示すものである。
	(収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。) 11 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。 12 医業収支比率は、業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。 13 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	14 利子負担率は、借入金及び借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。 15 企業債償還金対減価償却比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が小さいほど償還能力は高い。

経常費用＝医業費用＋医業外費用

(7) 損益計算書前年度比較

損 益 計 算 書

勘定科目	借		方		前年度比較	
	2年度		元年度			
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
医 業 費 用	8,255,396,366	93.6	8,384,068,735	95.1	△ 128,672,369	△ 1.5
給 与 費	4,588,010,182	52.0	4,747,331,113	53.8	△ 159,320,931	△ 3.4
材 料 費	1,405,773,560	15.9	1,421,725,556	16.1	△ 15,951,996	△ 1.1
経 費	1,218,726,951	13.8	1,089,499,204	12.4	129,227,747	11.9
減 価 償 却 費	1,021,710,781	11.6	1,097,936,276	12.5	△ 76,225,495	△ 6.9
資 産 減 耗 費	8,252,900	0.1	4,072,408	0.0	4,180,492	102.7
研 究 研 修 費	12,921,992	0.1	23,504,178	0.3	△ 10,582,186	△ 45.0
医 業 外 費 用	393,142,150	4.5	372,057,467	4.2	21,084,683	5.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	77,162,247	0.9	78,394,677	0.9	△ 1,232,430	△ 1.6
長期前払消費税償却	69,505,734	0.8	73,329,796	0.8	△ 3,824,062	△ 5.2
雑 損 失	246,474,169	2.8	220,332,994	2.5	26,141,175	11.9
特 別 損 失	174,049,947	2.0	60,473,698	0.7	113,576,249	187.8
過年度損益修正損	41,072,265	0.5	50,843,418	0.6	△ 9,771,153	△ 19.2
そ の 他 特 別 損 失	132,977,682	1.5	9,630,280	0.1	123,347,402	1,280.8
小 計	8,822,588,463	100.0	8,816,599,900	100.0	5,988,563	0.1
当 年 度 純 利 益	396,901,424	—	—	—	396,901,424	皆増
合 計	9,219,489,887	—	8,816,599,900	—	402,889,987	4.6

注 前年度繰越欠損金は13,740,245,413円で、当年度未処理欠損金は13,343,343,989円である。

前 年 度 比 較

貸 方						
勘定科目	2年度		元年度		前年度比較	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
医 業 収 益	7,114,757,716	77.2	7,248,236,762	88.6	△ 133,479,046	△ 1.8
入 院 収 益	4,705,030,131	51.0	4,822,709,951	59.0	△ 117,679,820	△ 2.4
外 来 収 益	1,568,311,703	17.0	1,601,257,646	19.6	△ 32,945,943	△ 2.1
そ の 他 医 業 収 益	841,415,882	9.1	824,269,165	10.1	17,146,717	2.1
医 業 外 収 益	1,797,039,545	19.5	860,881,167	10.5	936,158,378	108.7
受 取 利 息 配 当 金	10,277	0.0	8,744	0.0	1,533	17.5
一 般 会 計 負 担 金	663,432,000	7.2	680,840,000	8.3	△ 17,408,000	△ 2.6
一 般 会 計 補 助 金	138,000	0.0	—	—	138,000	皆増
県 補 助 金	771,782,000	8.4	2,343,000	0.0	769,439,000	32,839.9
国 庫 補 助 金	59,276,000	0.6	—	—	59,276,000	皆増
長 期 前 受 金 戻 入	275,008,008	3.0	139,518,076	1.7	135,489,932	97.1
そ の 他 医 業 外 収 益	27,393,260	0.3	38,171,347	0.5	△ 10,778,087	△ 28.2
特 別 利 益	307,692,626	3.3	69,660,532	0.9	238,032,094	341.7
過 年 度 損 益 修 正 益	1,659,192	0.0	2,753,191	0.0	△ 1,093,999	△ 39.7
そ の 他 特 別 利 益	306,033,434	3.3	66,907,341	0.8	239,126,093	357.4
小 計	9,219,489,887	100.0	8,178,778,461	100.0	1,040,711,426	12.7
当 年 度 純 損 失	—	—	637,821,439	—	△ 637,821,439	皆減
合 計	9,219,489,887	—	8,816,599,900	—	402,889,987	4.6

(8) 貸借対照表前年度比較

貸 借 対 照 表

借 方						
勘定科目 区 分	2年度		元年度		前年度比較	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	17,422,680,770	83.8	17,924,747,784	90.2	△ 502,067,014	△ 2.8
有 形 固 定 資 産	16,342,777,507	78.6	16,819,404,073	84.7	△ 476,626,566	△ 2.8
土 地	1,023,085,712	4.9	1,023,085,712	5.1	-	-
建 物	12,220,959,515	58.7	12,817,902,124	64.5	△ 596,942,609	△ 4.7
構 築 物	1,031,888,806	5.0	1,105,045,454	5.6	△ 73,156,648	△ 6.6
器 械 備 品	2,050,746,769	9.9	1,852,684,867	9.3	198,061,902	10.7
その他有形固定資産	16,096,705	0.1	20,685,916	0.1	△ 4,589,211	△ 22.2
無 形 固 定 資 産	2,656,200	0.0	2,656,200	0.0	-	-
電 話 加 入 権	2,656,200	0.0	2,656,200	0.0	-	-
投資その他の資産	1,077,247,063	5.2	1,102,687,511	5.6	△ 25,440,448	△ 2.3
長 期 貸 付 金	2,600,000	0.0	2,600,000	0.0	-	-
長期貸付金貸倒引当金	△ 2,600,000	△ 0.0	△ 2,600,000	△ 0.0	-	-
長期前払消費税	1,077,247,063	5.2	1,102,687,511	5.6	△ 25,440,448	△ 2.3
流 動 資 産	3,379,754,556	16.2	1,942,338,687	9.8	1,437,415,869	74.0
現 金 ・ 預 金	1,589,262,494	7.6	584,446,594	2.9	1,004,815,900	171.9
未 収 金	1,705,925,241	8.2	1,273,955,042	6.4	431,970,199	33.9
未収金貸倒引当金	△ 9,495,918	△ 0.0	△ 1,980,444	△ 0.0	△ 7,515,474	379.5
貯 蔵 品	94,062,739	0.5	85,057,719	0.4	9,005,020	10.6
その他流動資産	-	-	859,776	0.0	△ 859,776	皆減
合 計	20,802,435,326	100.0	19,867,086,471	100.0	935,348,855	4.7

注 有形固定資産の減価償却累計額は、2年度末9,495,720,288円、元年度末8,587,128,744円である。

前 年 度 比 較

貸 方						
勘定科目	2年度		元年度		前年度比較	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	17,613,700,592	84.7	17,739,303,362	89.3	△ 125,602,770	△ 0.7
企 業 債	12,836,558,407	61.7	12,805,350,716	64.5	31,207,691	0.2
建設改良費等の財源に充て てるための企業債	12,836,558,407	61.7	12,805,350,716	64.5	31,207,691	0.2
他 会 計 借 入 金	2,726,000,000	13.1	2,765,000,000	13.9	△ 39,000,000	△ 1.4
その他の長期借入金	2,726,000,000	13.1	2,765,000,000	13.9	△ 39,000,000	△ 1.4
引 当 金	2,051,142,185	9.9	2,168,952,646	10.9	△ 117,810,461	△ 5.4
退職給付引当金	2,040,166,950	9.8	2,157,977,411	10.9	△ 117,810,461	△ 5.5
修繕引当金	10,975,235	0.1	10,975,235	0.1	-	-
流 動 負 債	2,216,469,463	10.7	1,577,041,514	7.9	639,427,949	40.5
企 業 債	468,892,309	2.3	562,059,357	2.8	△ 93,167,048	△ 16.6
建設改良費等の財源に充 てるための企業債	468,892,309	2.3	562,059,357	2.8	△ 93,167,048	△ 16.6
他 会 計 借 入 金	39,000,000	0.2	-	-	39,000,000	皆増
その他の長期借入金	39,000,000	0.2	-	-	39,000,000	皆増
未 払 金	1,210,919,510	5.8	584,173,588	2.9	626,745,922	107.3
引 当 金	300,504,958	1.4	289,780,714	1.5	10,724,244	3.7
賞与引当金	252,392,350	1.2	243,719,767	1.2	8,672,583	3.6
法定福利費引当金	48,112,608	0.2	46,060,947	0.2	2,051,661	4.5
預 り 金	112,152,686	0.5	56,027,855	0.3	56,124,831	100.2
その他流動負債 (病院間運用金)	85,000,000	0.4	85,000,000	0.4	-	-
繰 延 収 益	988,497,319	4.8	984,099,870	5.0	4,397,449	0.4
長期前受金	988,497,319	4.8	984,099,870	5.0	4,397,449	0.4
受贈財産評価額	819,117	0.0	1,317,704	0.0	△ 498,587	△ 37.8
補助金	718,852,309	3.5	678,987,220	3.4	39,865,089	5.9
一般会計負担金	266,922,893	1.3	303,794,946	1.5	△ 36,872,053	△ 12.1
その他の長期前受金	1,903,000	0.0	-	-	1,903,000	皆増
(負債合計)	20,818,667,374	100.1	20,300,444,746	102.2	518,222,628	2.6
資 本 金	13,244,538,061	63.7	13,244,538,061	66.7	-	-
資 本 金	13,244,538,061	63.7	13,244,538,061	66.7	-	-
剰 余 金	△ 13,260,770,109	△ 63.7	△ 13,677,896,336	△ 68.8	417,126,227	3.0
資 本 剰 余 金	82,573,880	0.4	62,349,077	0.3	20,224,803	32.4
受贈財産評価額	22,795,000	0.1	22,795,000	0.1	-	-
一般会計負担金	59,778,880	0.3	39,554,077	0.2	20,224,803	51.1
利 益 剰 余 金	△ 13,343,343,989	△ 64.1	△ 13,740,245,413	△ 69.2	396,901,424	2.9
当年度未処理 欠 損	13,343,343,989	64.1	13,740,245,413	69.2	△ 396,901,424	△ 2.9
(資本合計)	△ 16,232,048	△ 0.1	△ 433,358,275	△ 2.2	417,126,227	96.3
合 計	20,802,435,326	100.0	19,867,086,471	100.0	935,348,855	4.7

注 長期前受金の収益化累計額は、2年度末1,137,473,870円、元年度末815,418,671円である。

3 市民病院塩江分院

(1) 業務の状況について

ア 業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は、次のとおりである。

業務予定量に対する実績の比較

単位 床・人・%

区	分	業 務 予 定 量	実 績	増 減 数	執 行 率
病 床 数		87	87	-	100.0
患 者 数	入 院	12,410	11,020	△ 1,390	88.8
	1 日 平 均	34	30	△ 4	88.2
	外 来	21,627	18,738	△ 2,889	86.6
	1 日 平 均	89	77	△ 12	86.5
	計	34,037	29,758	△ 4,279	87.4
	1 日 平 均	123	107	△ 16	87.0

業務予定量と実績を比べると、年間患者数は4,279人（12.6%）下回っている。これは、入院患者数が1,390人及び外来患者数が2,889人下回ったことによるものである。

また、1日平均患者数は、16人（13.0%）下回っている。

イ 訪問看護ステーション利用者数

訪問看護ステーションの利用者数は、次のとおりである。

訪問看護ステーションの利用者数

単位 人・%

区	分	利 用 者 予 定 数	実 績	増 減 数	執 行 率
延 べ 人 数		2,160	1,828	△ 332	84.6

利用者予定数と実績を比べると、利用者数は、332人（15.4%）下回っている。

ウ 患者取扱数

(ア) 患者取扱状況

患者取扱状況の推移は、次のとおりである。

患者取扱状況の推移

単位 人・%

区 分		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
患者数	入院患者1日平均 A	20,871 57	17,027 47	15,415 42	11,125 30	11,020 30
	外来患者1日平均 B	25,103 103	22,779 93	21,425 88	21,089 88	18,738 77
	計	45,974	39,806	36,840	32,214	29,758
	1日平均	160	140	130	118	107
外来・入院患者比率 $B/A \times 100$		120.3	133.8	139.0	189.6	170.0

当年度の年間患者数は、29,758人で、前年度に比べ2,456人（7.6%）減少している。これは、入院患者数が105人及び外来患者数が2,351人減少したことによるものである。

また、外来・入院患者比率は、170.0%で、前年度に比べ19.6ポイント低下している。

(イ) 診療科別患者取扱状況

診療科別患者取扱状況前年度比較は、次のとおりである。

診療科別患者取扱状況前年度比較

単位 人・%

診療科 区 分		内 科	外 科	整 形 科	脳神経 外 科	皮 膚 科	歯 科	介 護 療 養	計
入 院 患 者	元年度	3,950	-	1,360	-	-	-	5,815	11,125
	2年度	3,726	-	2,205	-	-	-	5,089	11,020
	前年度 比 較	増減数	△224	-	845	-	-	△726	△105
		増減率	△5.7	-	62.1	-	-	△12.5	△0.9
外 来 患 者	元年度	9,330	42	4,794	15	324	6,584	-	21,089
	2年度	8,026	23	4,369	-	269	6,051	-	18,738
	前年度 比 較	増減数	△1,304	△19	△425	△15	△55	△533	-
		増減率	△14.0	△45.2	△8.9	皆減	△17.0	△8.1	-
計	元年度	13,280	42	6,154	15	324	6,584	5,815	32,214
	2年度	11,752	23	6,574	-	269	6,051	5,089	29,758
	前年度 比 較	増減数	△1,528	△19	420	△15	△55	△533	△726
		増減率	△11.5	△45.2	6.8	皆減	△17.0	△8.1	△12.5

当年度の年間患者数は、前年度に比べ2,456人減少しており、これを診療科別にみると、整形外科以外の診療科で減少している。この内訳は、内科1,528人、介護療養726人、歯科533人などである。

次に、入院・外来別の患者取扱状況をみると、入院患者数の増加したものは、整形外科845人であり、減少したものは、介護療養726人及び内科224人である。

また、外来患者数の減少したものは、内科1,304人、歯科533人、整形外科425人などである。

エ 病床数及び病床利用率の状況

病床数及び病床利用率の推移は、次のとおりである。

病床数及び病床利用率の推移

単位 床・人・％

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2 年度
病 床 数	87	87	87	87	87
入 院 患 者 数	20,871	17,027	15,415	11,125	11,020
病 床 利 用 率	65.7	53.6	48.5	34.9	34.7
全 国 平 均	77.1	76.5	75.7	76.2	－

当年度の病床利用率は、34.7%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

なお、前年度の病床利用率は、34.9%で、同年度の全国平均を41.3ポイント下回っている。

(2) 予算執行の概要について

予算の執行状況及び補てん財源の状況は、次のとおりである。

予算の執行状況

単位 円・%

区	分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額	予 算 額 に 対する決算 額の比率
収 益 的 収 支	市民病院塩江分院 事業収益	878,088,000	834,798,104	△43,289,896	95.1
	医 業 収 益	373,925,000	352,223,022	△21,701,978	94.2
	医 業 外 収 益	479,647,000	459,801,694	△19,845,306	95.9
	附 帯 事 業 収 益	17,940,000	15,009,740	△2,930,260	83.7
	特 別 利 益	6,576,000	7,763,648	1,187,648	118.1
	市民病院塩江分院 事業費用	785,697,000	714,488,599	71,208,401	90.9
	医 業 費 用	740,452,000	674,156,278	66,295,722	91.0
	医 業 外 費 用	11,875,000	10,390,804	1,484,196	87.5
	附 帯 事 業 費 用	25,404,000	22,835,296	2,568,704	89.9
	特 別 損 失	7,966,000	7,106,221	859,779	89.2
支	差 引 収 支	92,391,000	120,309,505	-	-
資 本 的 収 支	市民病院塩江分院 資本的収入	14,685,000	10,426,000	△4,259,000	71.0
	企 業 債	500,000	-	△500,000	-
	負 担 金 交 付 金	12,652,000	10,019,000	△2,633,000	79.2
	補 助 金	841,000	407,000	△434,000	48.4
	出 資 金	692,000	-	△692,000	-
	市民病院塩江分院 資本的支出	28,321,000	21,236,845	※1 7,084,155	75.0
	建 設 改 良 費	20,006,000	12,922,750	※2 7,083,250	64.6
	企 業 債 償 還 金	8,315,000	8,314,095	905	100.0
	差 引 収 支	△13,636,000	△10,810,845	-	-

注1 金額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。

2 ※1には、翌年度繰越額6,407,000円を含んでおり、不用額は677,155円である。

3 ※2には、翌年度繰越額6,407,000円を含んでおり、不用額は676,250円である。

補てん財源の状況

単位 円・％

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率
補 て ん 財 源	当年度分消費税 及び地方消費税 資本的収支調整額	－	9,426	9,426	－
	過年度分損益 勘定留保資金	4,553,000	10,801,419	6,248,419	237.2
	計	4,553,000	10,810,845	6,257,845	237.4

ア 収益的収支の執行状況

収益的収支の決算額を予算額と比べると、事業収益は、43,289,896円（4.9％）下回っている。これは、医業外収益の一般会計負担金が20,328,000円、患者数が減少したことに伴い、外来収益が15,337,716円及び入院収益が6,479,569円下回ったことなどによるものである。

一方、事業費用は、71,208,401円（9.1％）が不用額となっている。これは、当直に当たる医師について、みんなの病院からの応援が増加し、外部からの応援が減少したことに伴い、報償費が減少したことなどにより、経費が27,149,868円、患者数の減少に伴い、材料費が20,222,068円下回ったことなどによるものである。

なお、収益的収支の決算額での差引きは、120,309,505円の黒字である。

イ 資本的収支の執行状況

資本的収支の決算額を予算額と比べると、資本的収入は、4,259,000円（29.0％）下回っている。これは、一般会計負担金が2,633,000円下回ったことなどによるものである。

一方、資本的支出は、7,084,155円（25.0％）が不用額となっている。これは、主に新病院建設費が6,649,250円下回ったことによるものである。ただし、6,649,250円のうち6,407,000円は、翌年度繰越額であり、これを除いた不用額は、242,250円である。

なお、資本的収支の決算額での差引きは、10,810,845円の収入不足であり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,426円、過年度分損益勘定留保資金10,801,419円によって補てんしている。

(3) 経営成績について

ア 損益の状況

損益の推移は、次のとおりである。

損益の推移

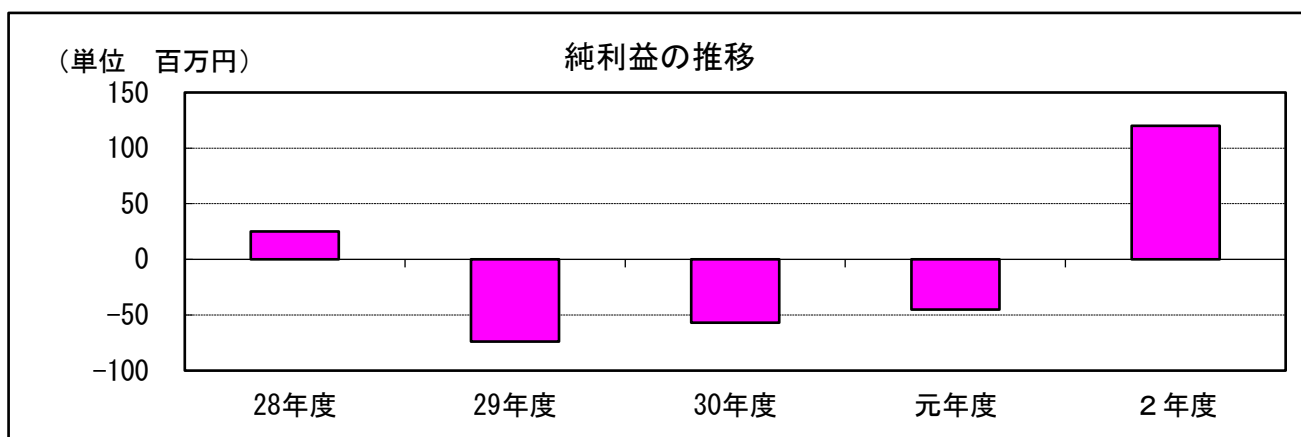
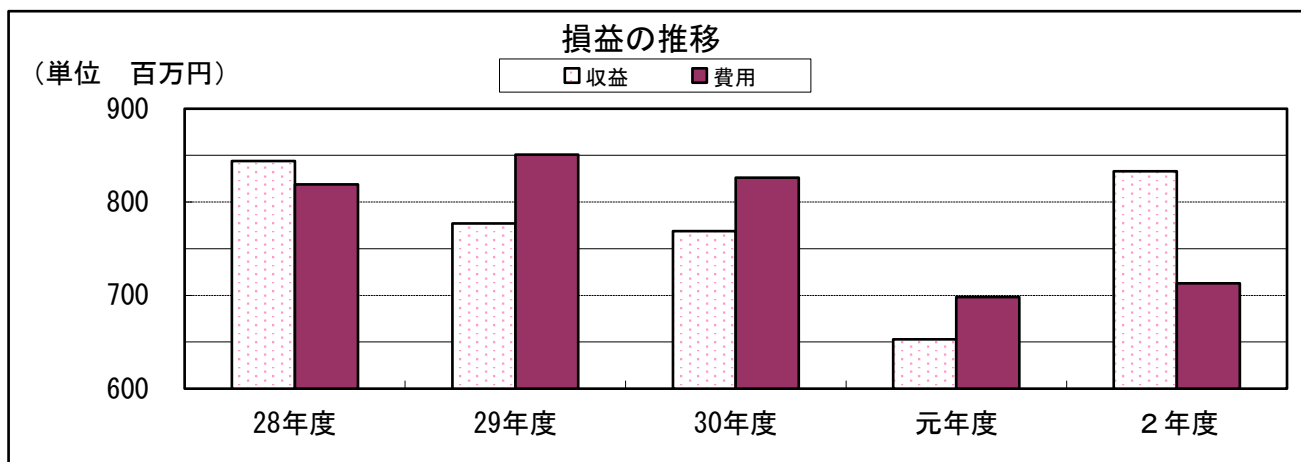
単位 円

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2 年度
収 益 A	844,959,360	777,404,313	769,019,469	653,705,546	833,440,278
医 業 収 益	591,899,044	514,840,273	463,140,636	385,006,033	351,244,122
医 業 外 収 益	225,750,350	246,071,116	288,798,355	251,143,309	459,424,715
附 帯 事 業 収 益	14,967,238	16,227,121	17,055,271	17,188,477	15,008,658
特 別 利 益	12,342,728	265,803	25,207	367,727	7,762,783
費 用 B	819,887,601	851,408,962	826,222,056	698,771,887	713,145,716
医 業 費 用	771,307,513	806,851,193	782,673,847	659,124,064	665,260,438
医 業 外 費 用	21,083,587	18,416,497	16,830,616	16,485,436	18,051,274
附 帯 事 業 費 用	26,529,797	22,993,263	23,441,845	22,003,344	22,727,783
特 別 損 失	966,704	3,148,009	3,275,748	1,159,043	7,106,221
純 利 益 A - B	25,071,759	△74,004,649	△57,202,587	△45,066,341	120,294,562
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	△528,114,835	△503,043,076	△577,047,725	△634,250,312	△679,316,653
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△503,043,076	△577,047,725	△634,250,312	△679,316,653	△559,022,091

当年度の収益は、833,440,278円で、前年度に比べ179,734,732円（27.5%）増加している。これは、医業収益が33,761,911円減少したが、医業外収益が208,281,406円、特別利益が7,395,056円増加したことなどによるものである。

当年度の費用は、713,145,716円で、前年度に比べ14,373,829円（2.1%）増加している。これは、医業費用が6,136,374円、特別損失が5,947,178円、医業外費用が1,565,838円増加したことなどによるものである。

この結果、当年度の純利益は、120,294,562円で、前年度に比べ165,360,903円改善した。



イ 収益

(ア) 主な収益の状況

主な収益の推移は、次のとおりである。

主な収益の推移

単位 円

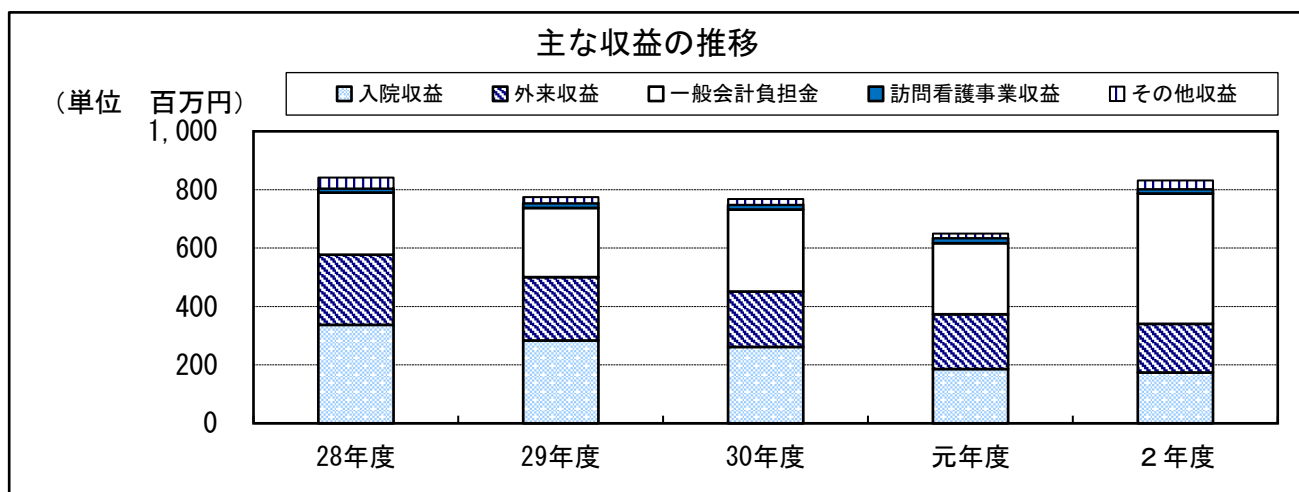
区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
入院収益	337,344,900	284,657,316	262,694,368	186,904,681	174,359,277
外来収益	240,122,121	217,526,455	189,105,223	188,933,731	167,130,192
一般会計負担金	213,567,000	237,731,000	281,015,000	243,766,000	446,780,000
訪問看護事業収益	14,967,238	16,227,121	17,055,271	17,188,477	15,008,658
その他収益	38,958,101	21,262,421	19,149,607	16,912,657	30,162,151
計	844,959,360	777,404,313	769,019,469	653,705,546	833,440,278

当年度の入院収益は、174,359,277円で、入院患者数の減少等により、前年度に比べ12,545,404円（6.7%）減少している。

外来収益は、167,130,192円で、外来患者数の減少等により、前年度に比べ21,803,539円（11.5%）減少している。

一般会計負担金は、446,780,000円で、病院事業運営に要する資金収支不足額が拡大し、「不採算地区病院の運営に要する経費」が増加したことなどにより、前年度に比べ203,014,000円（83.3%）増加している。

訪問看護事業収益は、15,008,658円で、前年度に比べ2,179,819円（12.7%）減少している。



(イ) 職員 1 人当たり医業収益の状況

職員 1 人当たり医業収益の推移は、次のとおりである。

職員 1 人当たり医業収益の推移

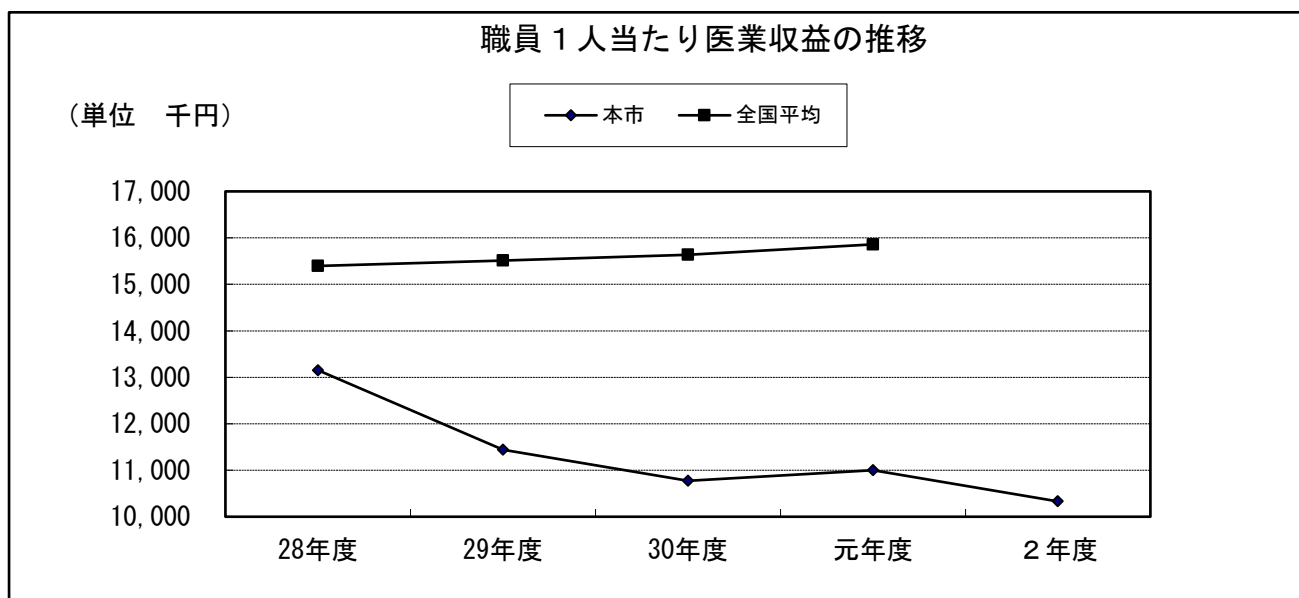
単位 円

区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
職員 1 人当たり 医 業 収 益	13,153,312	11,440,895	10,770,712	11,000,172	10,330,709
全 国 平 均	15,396,000	15,510,000	15,633,000	15,860,000	—

注 職員 1 人当たり医業収益は、訪問看護ステーションに従事する人数を除いた職員数で算出している。

当年度の職員 1 人当たり医業収益は、10,330,709円で、前年度に比べ669,463円（6.1%）減少しており、職員 1 人当たりの労働生産性は低くなっている。

なお、前年度の職員 1 人当たり医業収益は、11,000,172円で、同年度の全国平均を485万円余下回っている。



ウ 費用

(ア) 主な費用の状況

主な費用の推移は、次のとおりである。

主な費用の推移

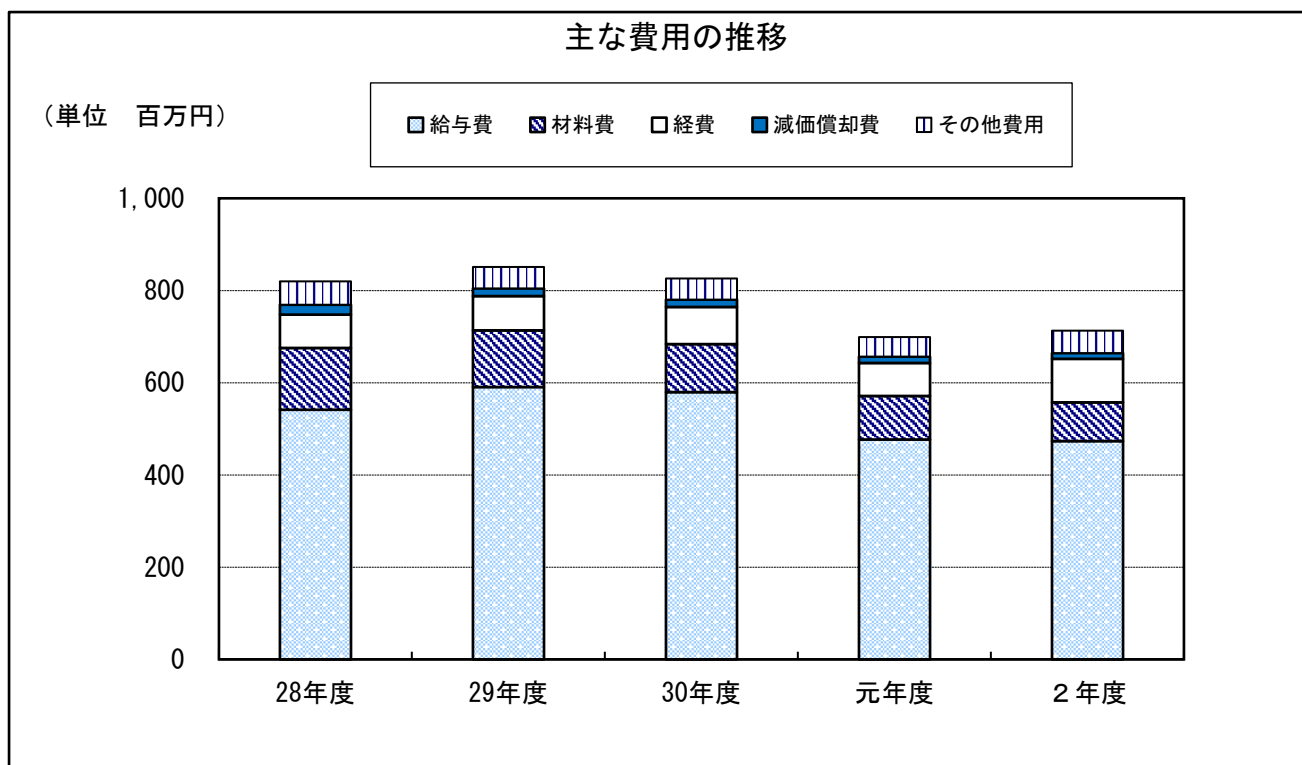
単位 円

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
給 与 費	541,384,473	590,814,667	579,972,986	477,125,767	473,086,777
材 料 費	134,204,816	122,794,722	103,712,442	94,024,612	84,068,558
経 費	72,377,884	74,434,576	80,452,629	71,414,604	94,500,250
減 価 償 却 費	21,047,527	16,282,851	16,179,757	14,451,053	12,386,046
そ の 他 費 用	50,872,901	47,082,146	45,904,242	41,755,851	49,104,085
計	819,887,601	851,408,962	826,222,056	698,771,887	713,145,716

当年度の給与費は、473,086,777円で、前年度に比べ4,038,990円（0.8%）減少している。これは、外部からの応援医師に対する謝礼金を、給与費から経費に変更したことに伴い、報酬が減少したことなどによるものである。

材料費は、84,068,558円で、前年度に比べ9,956,054円（10.6%）減少している。これは、ジェネリック医薬品の採用拡大により薬品費が減少したことなどによるものである。

経費は、94,500,250円で、前年度に比べ23,085,646円（32.3%）増加している。これは、外部からの応援医師に対する謝礼金を、給与費から経費に変更したことに伴い、報償費が増加したことなどによるものである。



(イ) 職員給与費の状況

職員給与費の推移は、次のとおりである。

職員給与費の推移

単位 円・人

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
給 料	238,461,005	235,290,312	227,033,743	197,466,078	221,820,936
手 当 等	158,110,504	154,743,598	152,135,829	128,452,923	131,870,331
法 定 福 利 費	76,859,555	77,708,270	76,458,166	64,797,659	68,039,791
退 職 給 付 費	-	50,736,013	41,769,512	12,530,927	71,265,664
計	473,431,064	518,478,193	497,397,250	403,247,587	492,996,722
職 員 数	48	48	46	38	37
平 均 年 齢	50歳7月	51歳8月	51歳8月	50歳0月	55歳1月
職 員 1 人 当 た り 給 与 費	9,863,147	9,744,629	9,904,951	10,282,017	11,398,137

注1 職員数及び平均年齢は、年度末現在のものである。

2 職員給与費は、地方公営企業年鑑に定める基準（児童手当等を含まない）により算出しているため、主な費用の状況（前頁）に記載している給与費の金額とは一致していない。

3 職員1人当たり給与費 = (給料+手当等+法定福利費) / 職員数

当年度の職員1人当たり給与費は、11,398,137円で、前年度に比べ1,116,120円(10.9%)増加している。

(ウ) 職員給与費対経常費用比率の状況

職員給与費対経常費用比率の推移は、次のとおりである。

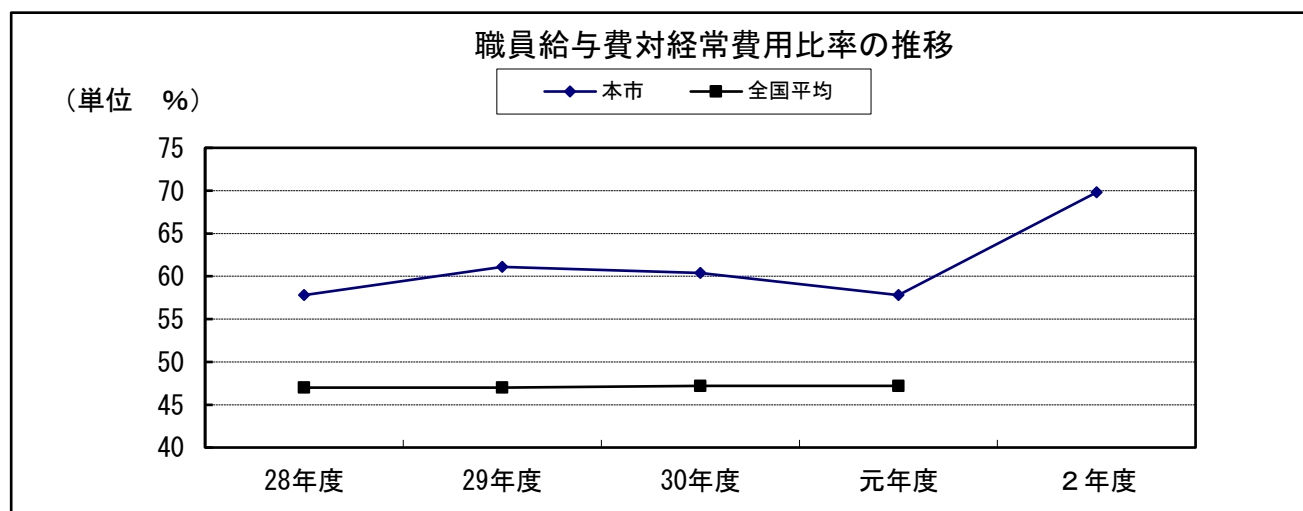
職員給与費対経常費用比率の推移

						単位 %
区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	算式
職員給与費対 経常費用比率	57.8	61.1	60.4	57.8	69.8	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{経常費用}} \times 100$
全国平均	47.0	47.0	47.1	46.6	-	

注 経常費用＝医業費用＋医業外費用＋附帯事業費用

当年度の職員給与費対経常費用比率は、69.8%で、前年度に比べ12.0ポイント上昇しており、職員給与費の経常費用に占める割合は、高くなっている。

なお、前年度の職員給与費対経常費用比率は、57.8%で、同年度の全国平均を11.2ポイント上回っている。



エ 患者１人１日当たりの収益及び費用

患者１人１日当たりの収益及び費用の推移は、次のとおりである。

患者１人１日当たりの収益及び費用の推移

単位 円

区 分		28年度	29年度	30年度	元年度	2 年度
患者一人一日 当 た り 収 益	医 業 収 益	12,875	12,934	12,572	11,952	11,803
	医 業 外 収 益	4,910	6,182	7,839	7,796	15,439
	(附 帯 事 業 収 益)	(7,450)	(7,779)	(8,204)	(8,467)	(8,210)
	計(A)	17,785 (7,450)	19,115 (7,779)	20,411 (8,204)	19,748 (8,467)	27,242 (8,210)
患者一人一日 当 た り 費 用	医 業 費 用	16,777	20,270	21,245	20,461	22,356
	医 業 外 費 用	459	463	457	512	607
	(附 帯 事 業 費 用)	(13,205)	(11,023)	(11,276)	(10,839)	(12,433)
	計(B)	17,236 (13,205)	20,732 (11,023)	21,702 (11,276)	20,973 (10,839)	22,962 (12,433)
(A) - (B)		549 (△5,755)	△1,617 (△3,244)	△1,291 (△3,072)	△1,225 (△2,372)	4,280 (△4,223)

当年度の患者１人１日当たりの収益は、27,242円で、前年度に比べ7,494円(37.9%)増加している。これは、医業収益が149円減少したが、医業外収益が7,643円増加したことによるものである。

また、当年度の患者１人１日当たりの費用は、22,962円で、前年度に比べ1,989円(9.5%)増加している。これは、医業費用が1,895円、医業外費用が95円増加したことによるものである。

その結果、当年度の患者１人１日当たりの収益と費用の差益は、4,280円で、前年度に比べ5,505円改善し、赤字から黒字に転じている。

なお、附帯事業では、当年度の患者１人１日当たりの収益は、8,210円で、前年度に比べ257円(3.0%)減少している。

また、附帯事業の当年度の患者１人１日当たりの費用は、12,433円で、前年度に比べ1,594円(14.7%)増加している。

その結果、附帯事業の当年度の患者１人１日当たりの収益と費用の差損は、4,223円で、前年度に比べ1,851円(78.0%)増加し、赤字である。

オ 収益率

収益率の推移は、次のとおりである。

収益率の推移

単位 %

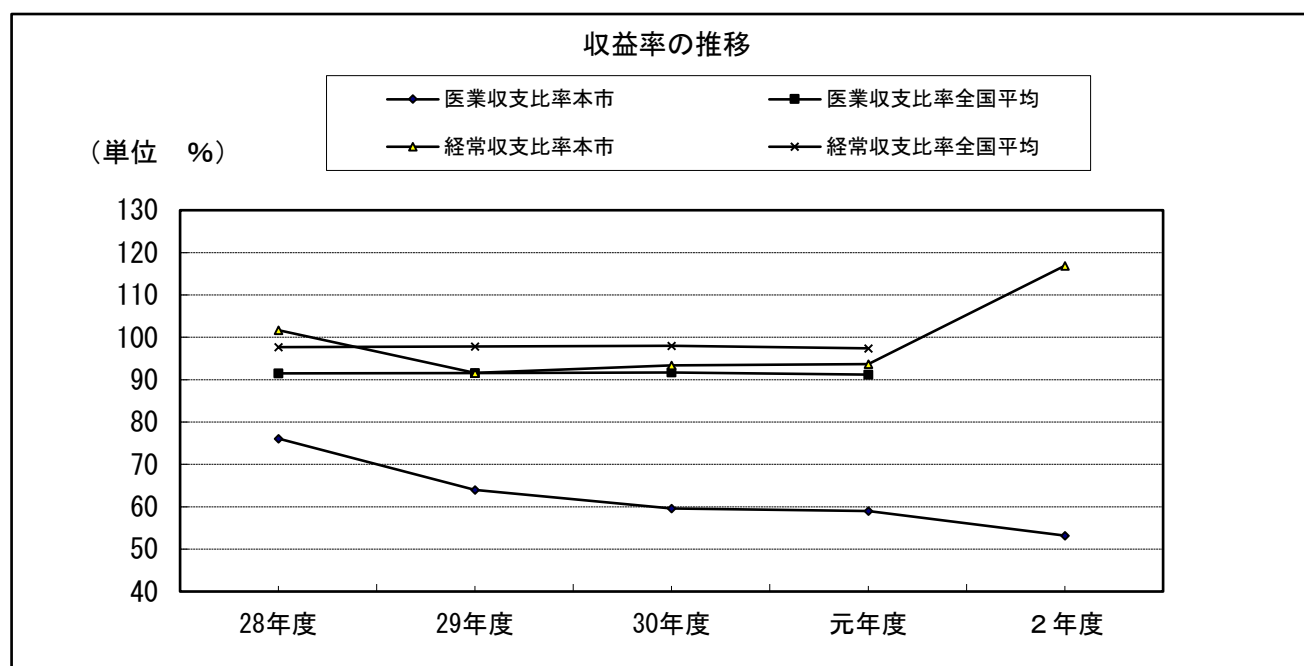
区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2 年度	算 式
医業収支比率	76.1	64.0	59.6	59.0	53.2	$\frac{\text{医業収益（附帯事業収益を含む）}}{\text{医業費用（附帯事業費用を含む）}} \times 100$
全 国 平 均	91.5	91.6	91.7	91.2	-	
経常収支比率	101.7	91.6	93.4	93.7	116.9	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益} + \text{附帯事業収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用} + \text{附帯事業費用}} \times 100$
全 国 平 均	97.7	97.8	98.0	97.4	-	

当年度の医業収支比率は、53.2%で、前年度に比べ5.8ポイント低下しており、医業活動の収益性は、低くなっている。

なお、前年度の医業収支比率は、59.0%で、同年度の全国平均を32.2ポイント下回っている。

経常収支比率は、116.9%で、前年度に比べ23.2ポイント上昇しており、経常的な収益性は、高くなっている。

なお、前年度の経常収支比率は、93.7%で、同年度の全国平均を3.7ポイント下回っている。



(4) 資本的収支について

ア 資本的収支の状況

資本的収支の前年度比較は、次のとおりである。

資本的収支の前年度比較

単位 円・％

区 分		元年度	2 年度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
資本的収入	負 担 金 交 付 金	4,832,000	10,019,000	5,187,000	107.3
	補 助 金	－	407,000	407,000	皆増
	計 A	4,832,000	10,426,000	5,594,000	115.8
資本的支出	建 設 改 良 費	2,095,000	12,922,750	10,827,750	516.8
	企 業 債 償 還 金	8,390,244	8,314,095	△76,149	△0.9
	計 B	10,485,244	21,236,845	10,751,601	102.5
資本的収支不足額 B － A		5,653,244	10,810,845	5,157,601	91.2
補てん財源	当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 額 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整	－	9,426	9,426	皆増
	過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	5,653,244	10,801,419	5,148,175	91.1

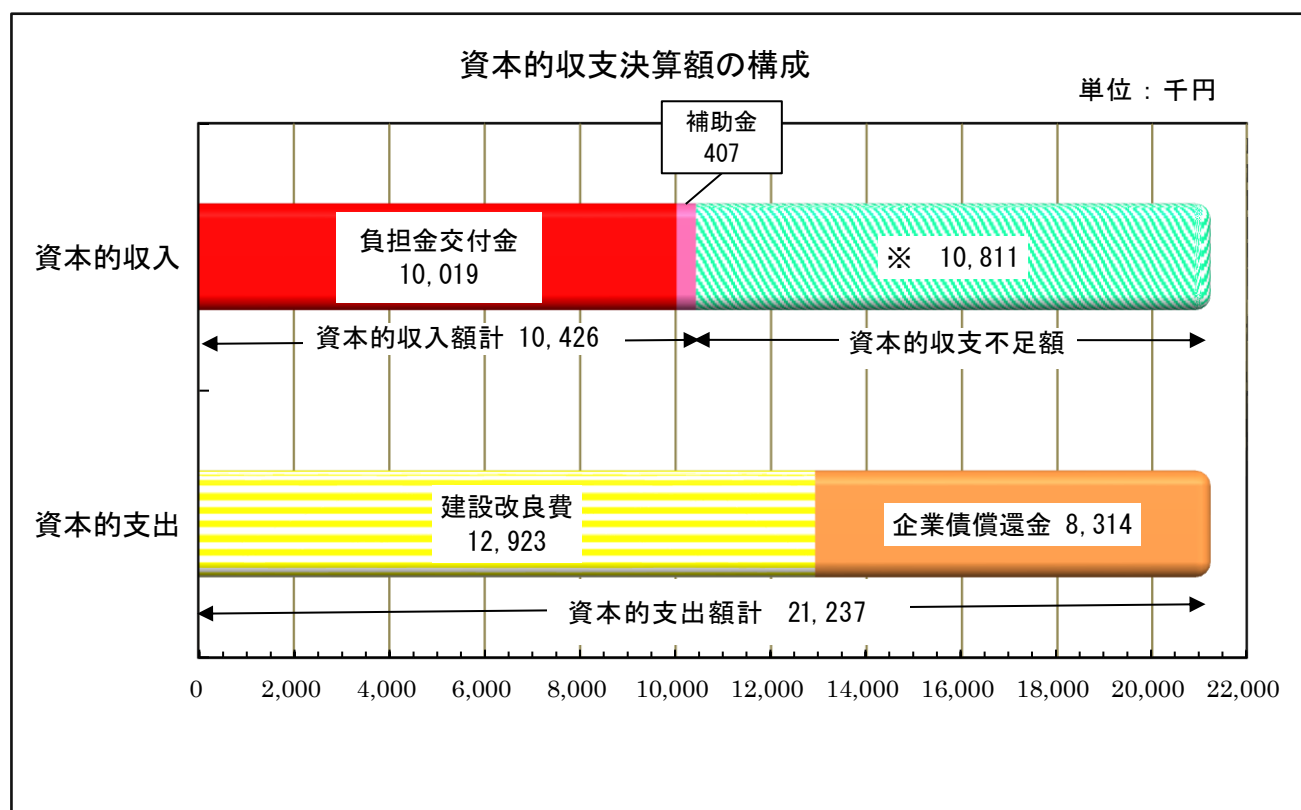
注 金額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。

当年度の資本的収入は、10,426,000円で、前年度に比べ5,594,000円（115.8%）増加している。これは、負担金交付金及び補助金が増加したことによるものである。

一方、資本的支出は、21,236,845円で、前年度に比べ10,751,601円（102.5%）増加している。これは、企業債償還金が減少したが、建設改良費が増加したことによるものである。

イ 資本的収支決算額の構成

資本的収支決算額の構成は、次のとおりである。



※資本的収支不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

(5) 財政状況について

ア 資産及び負債・資本の状況

資産及び負債・資本の前年度比較は、次のとおりである。

資産及び負債・資本の前年度比較

単位 円・%

区 分		元年度	2 年度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
資 産	固 定 資 産	357,671,859	357,900,081	228,222	0.1
	有 形 固 定 資 産	357,042,291	356,404,200	△638,091	△0.2
	投資その他の資産	629,568	1,495,881	866,313	137.6
	流 動 資 産	181,681,959	267,220,867	85,538,908	47.1
	現 金 ・ 預 金	32,423,349	38,207,444	5,784,095	17.8
	未 収 金	57,613,867	126,200,724	68,586,857	119.0
	未収金貸倒引当金	△528,969	△528,969	－	－
	有 価 証 券	50,000	50,000	－	－
	貯 蔵 品	7,123,712	18,291,668	11,167,956	156.8
	その他流動資産 (病院間運用金)	85,000,000	85,000,000	－	－
資 産 合 計		539,353,818	625,120,948	85,767,130	15.9
負 債	固 定 負 債	246,389,814	156,997,051	△89,392,763	△36.3
	企 業 債	21,205,060	15,078,403	△6,126,657	△28.9
	引 当 金	225,184,754	141,918,648	△83,266,106	△37.0
	流 動 負 債	190,432,615	237,018,234	46,585,619	24.5
	企 業 債	8,314,095	6,126,657	△2,187,438	△26.3
	未 払 金	121,054,368	176,137,899	55,083,531	45.5
	引 当 金	29,962,151	30,152,420	190,269	0.6
	預 り 金	31,052,001	24,551,258	△6,500,743	△20.9
	預 り 有 価 証 券	50,000	50,000	－	－
	繰 延 収 益	21,295,549	29,575,261	8,279,712	38.9
資 本	長 期 前 受 金	21,295,549	29,575,261	8,279,712	38.9
	負 債 合 計	458,117,978	423,590,546	△34,527,432	△7.5
	資 本 金	706,552,493	706,552,493	－	－
	資 本 金	706,552,493	706,552,493	－	－
	剰 余 金	△625,316,653	△505,022,091	120,294,562	19.2
	資 本 剰 余 金	54,000,000	54,000,000	－	－
	利 益 剰 余 金	△679,316,653	△559,022,091	120,294,562	17.7
	資 本 合 計	81,235,840	201,530,402	120,294,562	148.1
	負 債 ・ 資 本 合 計	539,353,818	625,120,948	85,767,130	15.9

イ 資産

当年度の資産の合計は、625,120,948円で、前年度に比べ85,767,130円（15.9%）増加している。これは、流動資産が85,538,908円及び固定資産が228,222円増加したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

（ア）流動資産の増加は、未収金が68,586,857円、貯蔵品が11,167,956円増加したことなどによるものである。

（イ）固定資産の増加は、減価償却の進行により建物が8,382,810円、構築物が1,969,492円及び器械備品が1,663,744円減少したが、建設仮勘定が11,377,955円及び長期前払消費税が866,313円増加したことによるものである。

なお、未収金及び不納欠損金の推移は、次のとおりである。

未収金の推移

単位 円・%

区 分		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
医業・ 医業外 未収金	現 年 度	93,290,841	79,477,934	62,498,386	56,911,689	119,417,977
	うち基金等請求分	88,683,035	75,590,248	60,272,519	53,284,729	48,383,506
	過 年 度	3,167,543	3,088,187	3,072,457	66,918	62,575
そ の 他 未 収 金		425,692	2,252,586	428,902	635,260	6,720,172
計		96,884,076	84,818,707	65,999,745	57,613,867	126,200,724
前 年 度 比 較	増 減 額	△2,031,516	△12,065,369	△18,818,962	△8,385,878	68,586,857
	増 減 率	△2.1	△12.5	△22.2	△12.7	119.0
実 質 未 収 金		7,775,349	6,975,873	5,298,324	3,693,878	71,097,046
前年度 比 較	増 減 額	△99,292	△799,476	△1,677,549	△1,604,446	67,403,168
	増 減 率	△1.3	△10.3	△24.0	△30.3	1824.7

注 基金等請求分は、2・3月に調定された診療報酬請求分で、翌年度の4・5月に診療報酬基金等から入金又は払い戻されるものである。

当年度の未収金は、126,200,724円で、前年度に比べ68,586,857円（119.0%）増加している。これは、主に前年度に比べ、新型コロナウイルス感染症の影響により入院及び外来患者数が減少したことなどから、病院事業運営に要する資金収支不足額が拡大し、「不採算地区病院の運営に要する経費」に対する繰入金が増加したことによるものである。

なお、当年度の医業・医業外未収金から基金等請求分を差し引いた実質未収金は、71,097,046円で、前年度に比べ67,403,168円（1824.7%）増加している。

不納欠損金の推移

単位 円・%

区 分		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
不 納 欠 損 金		-	-	-	2,971,031	-
前年度 比 較	増 減 額	-	-	-	2,971,031	△2,971,031
	増 減 率	-	-	-	皆増	皆減

当年度の不納欠損金は、皆無で、前年度に比べ2,971,031円皆減している。

ウ 負債

当年度の負債の合計は、423,590,546円で、前年度に比べ34,527,432円（7.5%）減少している。これは、流動負債が46,585,619円及び繰延収益が8,279,712円増加したが、固定負債が89,392,763円減少したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

（ア） 流動負債の増加は、預り金が6,500,743円、企業債が2,187,438円減少したが、未払金が55,083,531円増加したことなどによるものである。

なお、未払金の増加は、退職者の増加に伴い、退職給付費が増加したことによるものである。

（イ） 繰延収益の増加は、一般会計負担金等の長期前受金が増加したことによるものである。

（ウ） 固定負債の減少は、引当金が83,266,106円及び企業債が6,126,657円減少したことによるものである。

なお、引当金の減少は、職員数の減少に伴い、退職給付引当金が減少したことによるものである。

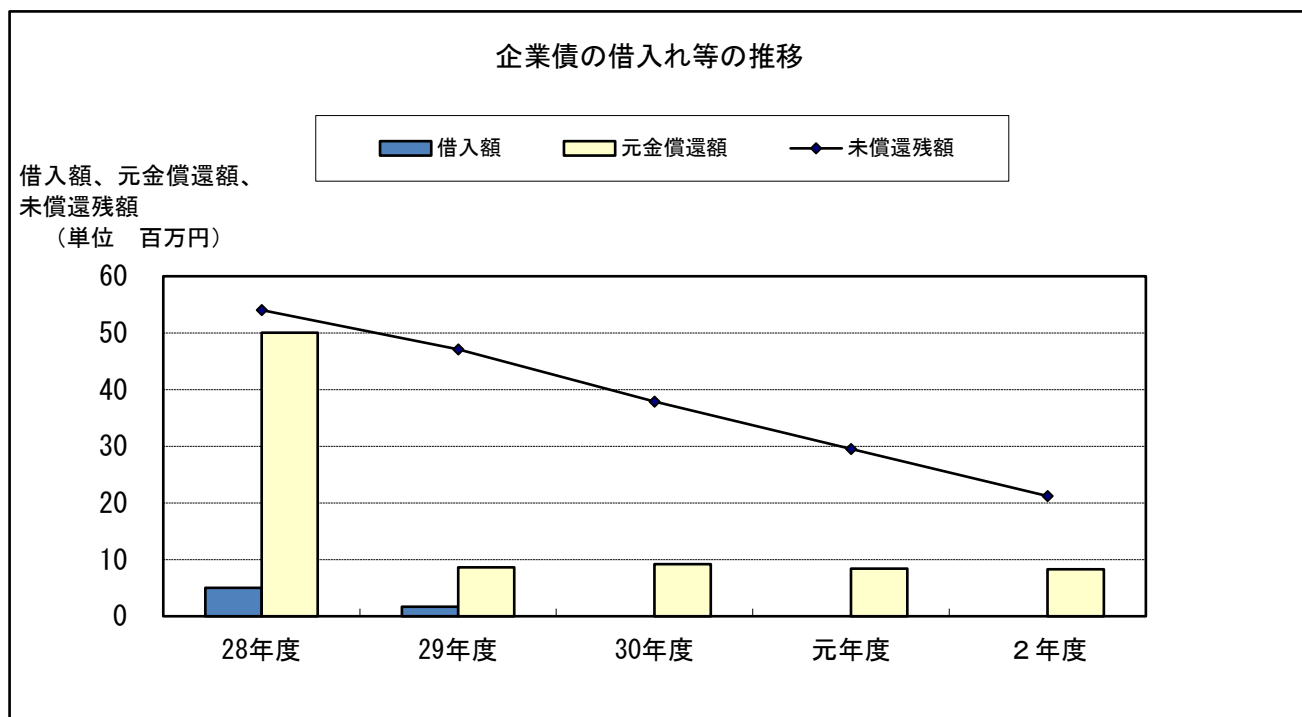
企業債の借入れ等の推移は、次のとおりである。

企業債の借入れ等の推移

単位 円

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2 年度
借 入 額	5,000,000	1,700,000	-	-	-
元 金 償 還 額	50,041,974	8,648,449	9,176,179	8,390,244	8,314,095
未 償 還 残 額	54,034,027	47,085,578	37,909,399	29,519,155	21,205,060

当年度末の未償還残高は、21,205,060円で、前年度に比べ8,314,095円（28.2%）減少している。



エ 資本

当年度の資本の合計は、201,530,402円で、前年度に比べ120,294,562円（148.1%）増加している。

これは、利益剰余金が当年度純利益の計上により、120,294,562円増加したことによるものである。

オ キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

単位 円

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（△は当年度純損失）	120,294,562
減価償却費	12,386,046
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△83,266,106
賞与等引当金の増減額（△は減少）	190,269
長期前払消費税償却	229,683
長期前受金戻入額	△2,109,288
受取利息及び受取配当金	△1,204
支払利息	906,087
未収金の増減額（△は増加）	△68,586,857
未払金の増減額（△は減少）	44,698,265
たな卸資産の増減額（△は増加）	△11,167,956
その他負債の増減額（△は減少）	△6,500,743
小 計	7,072,758
利息及び配当金の受取額	1,204
利息の支払額	△906,087
業務活動によるキャッシュ・フローの合計 ①	6,167,875
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,274,546
固定資産の取得に伴う長期前払消費税の増加額	△184,139
県補助金による収入	370,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	10,019,000
投資活動によるキャッシュ・フローの合計 ②	7,930,315
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△6,342,458
その他の企業債の償還による支出	△1,971,637
財務活動によるキャッシュ・フローの合計 ③	△8,314,095
資金増加額 ④＝①＋②＋③	5,784,095
資金期首残高 ⑤	32,423,349
資金期末残高 ⑥＝④＋⑤	38,207,444

業務活動は6,167,875円の流入、投資活動は7,930,315円の流入、財務活動は8,314,095円の流出となっている。

この結果、資金の期末残高は5,784,095円増加し、38,207,444円となっている。

カ 財務比率

財務比率等の推移は、次のとおりである。

財務比率等の推移

単位 %

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	元年度 全国平均	算 式
固 定 資 産 構 成 比 率	47.0	51.0	52.4	66.3	57.3	75.1	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	32.1	26.6	20.6	19.0	37.0	30.9	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	58.2	62.1	73.6	102.5	92.2	87.5	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率	275.3	274.0	164.8	95.4	112.7	175.6	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
当 座 比 率	85.0	147.3	82.5	47.0	69.1	172.0	$\frac{\text{現金・預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

当年度の財務比率等を前年度と比較すると、次のとおりである。

固定資産構成比率は、57.3%で、前年度に比べ9.0ポイント低下しており、資本の固定化の傾向は、低くなっている。

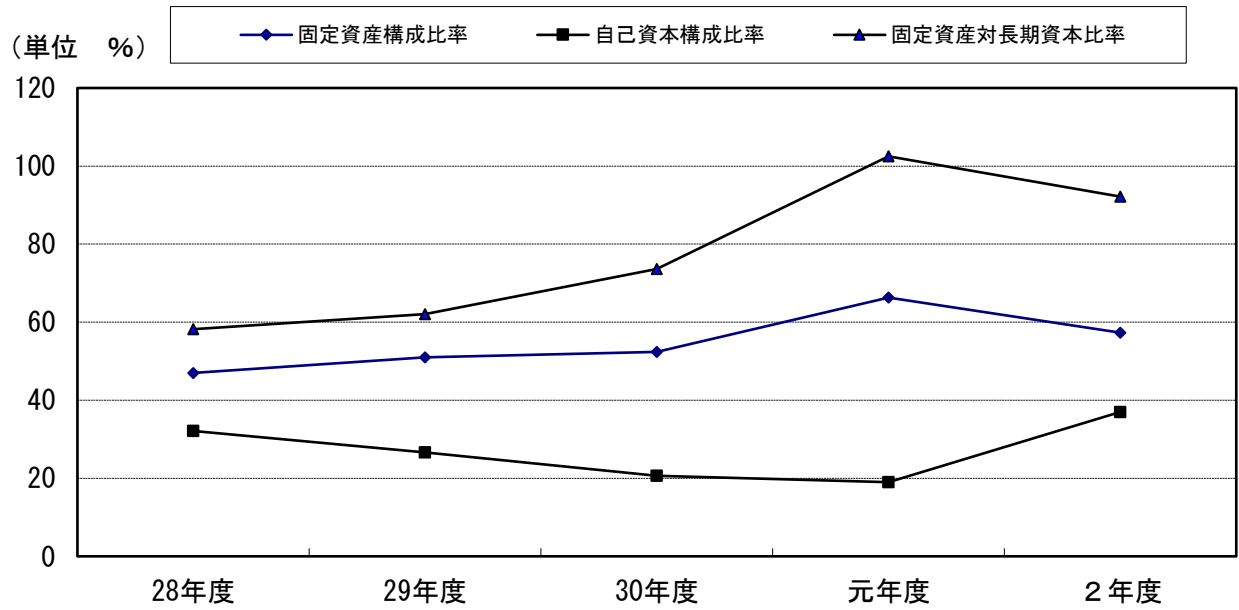
自己資本構成比率は、37.0%で、前年度に比べ18.0ポイント上昇しており、財務の安全性は、高くなっている。

固定資産対長期資本比率は、92.2%で、前年度に比べ10.3ポイント低下しており、固定資産の調達は、資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われている。

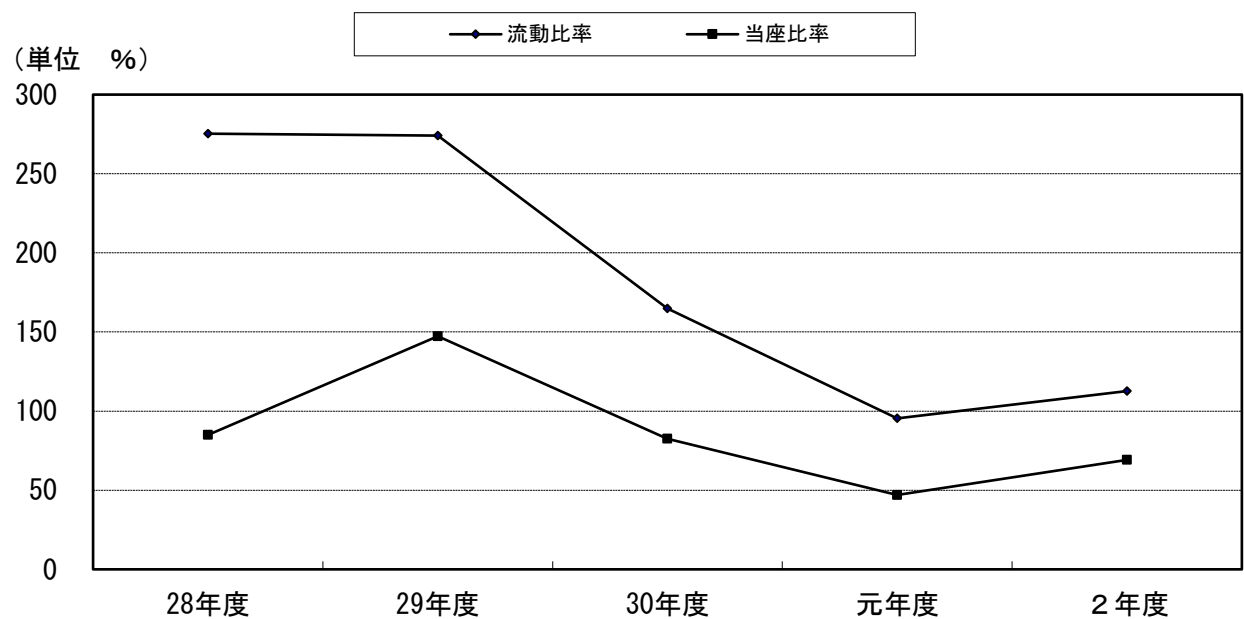
流動比率は、理想比率である200%以上を下回る112.7%であるが、前年度に比べ17.3ポイント上昇しており、流動資産による流動負債の支払能力は、高くなっている。

当座比率は、理想比率である100%以上を下回る69.1%であるが、前年度に比べ22.1ポイント上昇しており、当座資産（現金・預金及び容易に現金化し得る未収金など）による流動負債の支払能力は、高くなっている。

固定資産構成比率等の推移



流動比率等の推移



(6) 経営分析表

分 析 項 目		単 位	30年度	元年度	2年度	元年度 全 国 平 均	算 式
構 成 比 率	1 固 定 資 産 構 成 比 率	%	52.4	66.3	57.3	75.1	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	2 固 定 負 債 構 成 比 率	%	50.5	45.7	25.1	54.9	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$
	3 自 己 資 本 構 成 比 率	%	20.6	19.0	37.0	30.9	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$
財 務 比 率	4 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	73.6	102.5	92.2	87.5	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	5 固 定 比 率	%	254.6	348.8	154.9	243.1	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$
	6 流 動 比 率	%	164.8	95.4	112.7	175.6	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	7 当 座 比 率	%	82.5	47.0	69.1	172.0	$\frac{\text{現金・預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
回 転 率	8 自己資本回転率	回	2.77	3.24	2.20	1.94	$\frac{\text{医業収益 (附帯事業収益含む)}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$
	9 固定資産回転率	回	1.27	1.10	1.02	0.80	$\frac{\text{医業収益 (附帯事業収益含む)}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$
	10 流動資産回転率	回	1.36	1.55	1.63	2.40	$\frac{\text{医業収益 (附帯事業収益含む)}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$
収 益 率	11 総資本利益率	%	△7.37	△7.10	20.55	0.41	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$
	12 医業収支比率	%	59.6	59.0	53.2	91.2	$\frac{\text{医業収益 (附帯事業収益含む)}}{\text{医業費用 (附帯事業費用含む)}} \times 100$
	13 経常収支比率	%	93.4	93.7	116.9	97.4	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
そ の 他	14 利子負担率	%	3.3	3.7	4.3	1.4	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	15 企業債償還金 対減価償却比率	%	55.6	54.7	61.7	133.1	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$

注 総資本＝負債＋資本、自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益、経常収益＝医業収益＋医業外収益＋附帯

説	明
	(構成部分の全体に対する関係を表すものである。) 1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。 2 固定負債構成比率 } は、総資本とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので、これらの比率 3 自己資本構成比率 } が大であれば財務の安全性が高いものと言える。
	(貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。) 4 固定資産対長期資本比率は、長期に使用する固定資産の調達が長期資本である自己資本、借入資本金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資が行われたものと言える。 5 固定比率は、長期に使用する固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。 6 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。 7 当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	(企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。) 8 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。 9 固定資産回転率は、企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すものである。 10 流動資産回転率は、流動資産の利用度を示すものである。
	(収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。) 11 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。 12 医業収支比率は、業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。 13 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	14 利子負担率は、借入金及び借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。 15 企業債償還金対減価償却比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が小さいほど償還能力は高い。

事業収益、経常費用＝医業費用＋医業外費用＋附帯事業費用

(7) 損益計算書前年度比較

損 益 計 算 書

勘定科目	借		方		前年度比較	
	2年度		元年度			
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増減率
区 分	円	%	円	%	円	%
医 業 費 用	665,260,438	93.3	659,124,064	94.3	6,136,374	0.9
給 与 費	473,086,777	66.3	477,125,767	68.3	△ 4,038,990	△ 0.8
材 料 費	84,068,558	11.8	94,024,612	13.5	△ 9,956,054	△ 10.6
経 費	94,500,250	13.3	71,414,604	10.2	23,085,646	32.3
減 価 償 却 費	12,386,046	1.7	14,451,053	2.1	△ 2,065,007	△ 14.3
資 産 減 耗 費	114,467	0.0	120,514	0.0	△ 6,047	△ 5.0
研 究 研 修 費	1,104,340	0.2	1,987,514	0.3	△ 883,174	△ 44.4
医 業 外 費 用	18,051,274	2.5	16,485,436	2.4	1,565,838	9.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	906,087	0.1	1,085,731	0.2	△ 179,644	△ 16.5
長期前払消費税償却	229,683	0.0	263,300	0.0	△ 33,617	△ 12.8
患者外給食材料費	431,601	0.1	447,324	0.1	△ 15,723	△ 3.5
雑 損 失	16,483,903	2.3	14,689,081	2.1	1,794,822	12.2
附 帯 事 業 費 用	22,727,783	3.2	22,003,344	3.1	724,439	3.3
訪問看護事業費用	22,727,783	3.2	22,003,344	3.1	724,439	3.3
特 別 損 失	7,106,221	1.0	1,159,043	0.2	5,947,178	513.1
過年度損益修正損	752,371	0.1	1,159,043	0.2	△ 406,672	△ 35.1
そ の 他 特 別 損 失	6,353,850	0.9	-	-	6,353,850	皆増
小 計	713,145,716	100.0	698,771,887	100.0	14,373,829	2.1
当 年 度 純 利 益	120,294,562	-	-	-	120,294,562	皆増
合 計	833,440,278	-	698,771,887	-	134,668,391	19.3

注 前年度繰越欠損金は679,316,653円で、当年度未処理欠損金は559,022,091円である。

前 年 度 比 較

貸 方						
勘定科目 区 分	2年度		元年度		前年度比較	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
医 業 収 益	351,244,122	42.1	385,006,033	58.9	△ 33,761,911	△ 8.8
入 院 収 益	174,359,277	20.9	186,904,681	28.6	△ 12,545,404	△ 6.7
外 来 収 益	167,130,192	20.1	188,933,731	28.9	△ 21,803,539	△ 11.5
そ の 他 医 業 収 益	9,754,653	1.2	9,167,621	1.4	587,032	6.4
医 業 外 収 益	459,424,715	55.1	251,143,309	38.4	208,281,406	82.9
受 取 利 息 配 当 金	1,204	0.0	1,089	0.0	115	10.6
一 般 会 計 負 担 金	446,780,000	53.6	243,766,000	37.3	203,014,000	83.3
県 補 助 金	6,633,000	0.8	765,000	0.1	5,868,000	767.1
患 者 外 給 食 収 益	469,097	0.1	531,874	0.1	△ 62,777	△ 11.8
長 期 前 受 金 戻 入	2,109,288	0.3	2,674,576	0.4	△ 565,288	△ 21.1
そ の 他 医 業 外 収 益	3,432,126	0.4	3,404,770	0.5	27,356	0.8
附 帯 事 業 収 益	15,008,658	1.8	17,188,477	2.6	△ 2,179,819	△ 12.7
訪 問 看 護 事 業 収 益	15,008,658	1.8	17,188,477	2.6	△ 2,179,819	△ 12.7
特 別 利 益	7,762,783	0.9	367,727	0.1	7,395,056	2,011.0
過 年 度 損 益 修 正 益	1,408,933	0.2	367,727	0.1	1,041,206	283.1
そ の 他 特 別 利 益	6,353,850	0.8	—	—	6,353,850	皆増
小 計	833,440,278	100.0	653,705,546	100.0	179,734,732	27.5
当 年 度 純 損 失	—	—	45,066,341	—	△ 45,066,341	皆減
合 計	833,440,278	—	698,771,887	—	134,668,391	19.3

(8) 貸借対照表前年度比較

貸 借 対 照 表

借 方						
勘定科目 区 分	2年度		元年度		前年度比較	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	357,900,081	57.3	357,671,859	66.3	228,222	0.1
有 形 固 定 資 産	356,404,200	57.0	357,042,291	66.2	△ 638,091	△ 0.2
土 地	98,958,375	15.8	98,958,375	18.3	-	-
建 物	184,192,334	29.5	192,575,144	35.7	△ 8,382,810	△ 4.4
構 築 物	36,706,138	5.9	38,675,630	7.2	△ 1,969,492	△ 5.1
器 械 備 品	21,707,352	3.5	23,371,096	4.3	△ 1,663,744	△ 7.1
建 設 仮 勘 定	14,840,001	2.4	3,462,046	0.6	11,377,955	328.6
投資その他の資産	1,495,881	0.2	629,568	0.1	866,313	137.6
長期前払消費税	1,495,881	0.2	629,568	0.1	866,313	137.6
流 動 資 産	267,220,867	42.7	181,681,959	33.7	85,538,908	47.1
現 金 ・ 預 金	38,207,444	6.1	32,423,349	6.0	5,784,095	17.8
未 収 金	126,200,724	20.2	57,613,867	10.7	68,586,857	119.0
未収金貸倒引当金	△ 528,969	△ 0.1	△ 528,969	△ 0.1	-	-
有 価 証 券	50,000	0.0	50,000	0.0	-	-
貯 蔵 品	18,291,668	2.9	7,123,712	1.3	11,167,956	156.8
その他流動資産 (病院間運用金)	85,000,000	13.6	85,000,000	15.8	-	-
合 計	625,120,948	100.0	539,353,818	100.0	85,767,130	15.9

注 有形固定資産の減価償却累計額は、2年度末919,805,682円、元年度末907,419,636円である。

前 年 度 比 較

貸 方						
勘定科目	2年度		元年度		前年度比較	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	156,997,051	25.1	246,389,814	45.7	△ 89,392,763	△ 36.3
企 業 債	15,078,403	2.4	21,205,060	3.9	△ 6,126,657	△ 28.9
建設改良費等の財源に充てるための企業債	13,067,037	2.1	17,202,292	3.2	△ 4,135,255	△ 24.0
その他の企業債	2,011,366	0.3	4,002,768	0.7	△ 1,991,402	△ 49.8
引 当 金	141,918,648	22.7	225,184,754	41.8	△ 83,266,106	△ 37.0
退職給付引当金	141,338,648	22.6	224,604,754	41.6	△ 83,266,106	△ 37.1
修繕引当金	580,000	0.1	580,000	0.1	-	-
流 動 負 債	237,018,234	37.9	190,432,615	35.3	46,585,619	24.5
企 業 債	6,126,657	1.0	8,314,095	1.5	△ 2,187,438	△ 26.3
建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,135,255	0.7	6,342,458	1.2	△ 2,207,203	△ 34.8
その他の企業債	1,991,402	0.3	1,971,637	0.4	19,765	1.0
未 払 金	176,137,899	28.2	121,054,368	22.4	55,083,531	45.5
引 当 金	30,152,420	4.8	29,962,151	5.6	190,269	0.6
賞与引当金	25,101,273	4.0	25,346,912	4.7	△ 245,639	△ 1.0
法定福利費引当金	5,051,147	0.8	4,615,239	0.9	435,908	9.4
預 り 金	24,551,258	3.9	31,052,001	5.8	△ 6,500,743	△ 20.9
預 り 有 価 証 券	50,000	0.0	50,000	0.0	-	-
繰 延 収 益	29,575,261	4.7	21,295,549	3.9	8,279,712	38.9
長期前受金	29,575,261	4.7	21,295,549	3.9	8,279,712	38.9
受贈財産評価額	7,954,879	1.3	8,407,759	1.6	△ 452,880	△ 5.4
補助金	426,295	0.1	56,295	0.0	370,000	657.3
一般会計負担金	21,194,087	3.4	12,831,495	2.4	8,362,592	65.2
(負債合計)	423,590,546	67.8	458,117,978	84.9	△ 34,527,432	△ 7.5
資 本 金	706,552,493	113.0	706,552,493	131.0	-	-
資 本 金	706,552,493	113.0	706,552,493	131.0	-	-
剰 余 金	△ 505,022,091	△ 80.8	△ 625,316,653	△ 115.9	120,294,562	19.2
資本剰余金	54,000,000	8.6	54,000,000	10.0	-	-
受贈財産評価額	54,000,000	8.6	54,000,000	10.0	-	-
利益剰余金	△ 559,022,091	△ 89.4	△ 679,316,653	△ 126.0	120,294,562	17.7
当年度未処理欠損金	559,022,091	89.4	679,316,653	126.0	△ 120,294,562	△ 17.7
(資本合計)	201,530,402	32.2	81,235,840	15.1	120,294,562	148.1
合 計	625,120,948	100.0	539,353,818	100.0	85,767,130	15.9

注 長期前受金の収益化累計額は、2年度末35,238,507円、元年度末33,129,219円である。

4 審査意見

(1) 病院事業総括

当年度の病院事業全体の損益は、総収益10,052,930千円に対し、総費用は、9,535,734千円である。この結果、517,196千円の純利益が生じ、黒字経営となったが、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金14,419,562千円と相殺すると、13,902,366千円となっている。

新型コロナウイルス感染症への対応の中、良質な医療の提供と安定した経営基盤の確立などに努めた結果、高松市病院事業全体の収益的収支は黒字となり、みんなの病院、市民病院塩江分院共に、純利益を生じたが、依然として多額の累積欠損金を抱えており、引き続き健全な経営に向けた取組が求められている。令和3年度以降においては、みんなの病院に係る企業債等の償還等の本格化に備え、資金収支の改善及び現金資金の確保等に取り組まれない。

そして、高松市立病院の基本理念「生きる力を応援します」の下、良質な医療の提供に努めるとともに、引き続き、経営の健全化を推進されたい。

(2) みんなの病院

当年度の損益は、収益9,219,490千円に対し、費用は、8,822,588千円である。この結果、396,901千円の純利益が生じ、黒字経営となったが、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金13,740,245千円と相殺すると、13,343,344千円となっている。

当年度の医業収益は、前年度に比べ133,479千円（1.8%）減少している。この主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響により、入院患者数及び外来患者数が減少したことによるものである。

一方、医業費用は、前年度に比べ128,672千円（1.5%）減少している。この主な要因は、器械備品の減価償却が終了したことに伴い、減価償却費が76,225千円（6.9%）減少したことによるものである。

これにより、医業本来の収支状況を示す医業収支比率は、86.2%で前年度に比べ0.3ポイント低下しており、令和元年度の全国平均91.2%を下回っている。

また、当年度の資本的収支は、「手術支援ロボット」や「医用画像情報システム」等の購入、更に企業債償還金などを合わせて、支出額は、1,168,151千円となり、これに対する収入額は、企業債や負担金交付金、補助金の収入を合わせて、981,929千

円で、差引き186,222千円の収入不足を生じ、この不足額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額と過年度分損益勘定留保資金をもって補てんしている。

現在、新型コロナウイルス感染症の影響拡大などから、経営環境や医療提供体制の維持が厳しい状況下ではあるが、職員にかかる負担にも配慮しながら「第二種感染症指定医療機関」としての機能を高めるとともに、公立病院としての役割を果たすことで、市民の安全・安心の確保が図られるよう、より戦略的な収益確保と経費圧縮に取り組むなど、引き続き、職員が一丸となり、経営の改善に努められたい。

(3) 市民病院塩江分院

当年度の損益は、収益833,440千円に対し、費用は、713,146千円である。この結果、120,295千円の純利益が生じ、黒字経営となったが、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金679,317千円と相殺すると、559,022千円となっている。

また、当年度の医業収支は、医業収益351,244千円に対し、医業費用は665,260千円であり、医業収支比率は、53.2%で、前年度に比べ5.8ポイント低下しており、令和元年度の全国平均91.2%を大きく下回っている。

一方、当年度の資本的収支は、建設改良費などの支出額は、21,237千円となり、これに対する収入額は、一般会計負担金及び県補助金を合わせて、10,426千円で、差引額10,811千円の収入不足を生じ、この不足額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額と過年度分損益勘定留保資金をもって補てんしている。

今後においても、地域人口の減少など、経営環境は極めて厳しくなることが予想されるが、塩江地域唯一の医療機関としての責任を果たすため、「地域まるごと医療」・「安全で良質な医療ケア」・「住民に愛される病院」の基本方針の下、保健、医療、福祉が一体となった地域包括ケアの推進を通じて、地域に根ざした医療サービスの提供とともに、更なる経営の合理化・健全化に取り組まれたい。

下水道事業

1 業務の状況について

下水道事業については、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、特定地域生活排水処理事業で構成されている。

(1) 業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は、次のとおりである。

業務予定量に対する実績の比較

区 分	単 位	業 務 予 定 量	実 績	増 減 数	執 行 率 (%)
水 洗 化 人 口	人	248,900	249,872	972	100.4
水 洗 化 戸 数	戸	122,300	122,409	109	100.1
年 間 総 処 理 水 量	m ³	41,110,920	39,823,833	△ 1,287,087	96.9
汚 水 処 理 水 量	m ³	37,837,129	35,955,036	△ 1,882,093	95.0
雨 水 処 理 水 量	m ³	3,273,791	3,868,797	595,006	118.2
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	112,630	109,106	△ 3,524	96.9
年 間 総 有 収 水 量	m ³	27,587,430	27,294,166	△ 293,264	98.9
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	75,580	74,779	△ 801	98.9
有 収 率	%	72.9	75.9	3.0	-

注 有収率＝年間総有収水量／汚水処理水量×100

業務予定量と実績を比べると、水洗化人口が972人（0.4%）上回り、水洗化戸数が109戸（0.1%）上回り、年間総有収水量が293,264m³（1.1%）下回っている。

年間総処理水量のうち、汚水処理水量は、1,882,093m³（5.0%）下回り、雨水処理水量は595,006m³（18.2%）上回っている。

(2) 水洗化人口及び水洗化戸数

水洗化人口及び水洗化戸数の推移は、次のとおりである。

水洗化人口及び水洗化戸数の推移

区 分	単 位	28年度	29年度	30年度	元年度	2 年度
行政区域内人口	人	427,099	426,465	425,949	424,993	424,258
処理区域内人口	人	270,224	270,431	270,515	271,695	271,760
処理区域内戸数	戸	129,511	130,165	131,671	132,563	132,615
水洗化人口	人	245,499	247,147	248,055	249,293	249,637
水洗化戸数	戸	118,248	119,146	120,748	121,958	122,301
普及率	%	63.3	63.4	63.5	63.9	64.1
水洗化率	%	91.3	91.5	91.7	92.0	92.2

注 1 農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業に係る数値を除く。

2 普及率＝処理区域内人口／行政区域内人口×100

3 水洗化率＝水洗化戸数／処理区域内戸数×100

当年度の水洗化人口は、249,637人で、前年度に比べ344人（0.1%）増加している。

水洗化戸数は、122,301戸で、前年度に比べ343戸（0.3%）増加している。

普及率は、64.1%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

(3) 汚水処理水量及び有収水量

ア 汚水処理水量及び有収水量の状況

汚水処理水量及び有収水量の推移は、次のとおりである。

汚水処理水量及び有収水量の推移

区 分	単 位	28年度	29年度	30年度	元年度	2 年度
汚水処理水量	m ³	36,944,675	36,387,059	36,706,780	34,505,473	35,925,073
1 日 平 均 量	m ³	101,218	99,691	100,567	94,277	98,425
汚水処理水量	m ³	27,353,320	27,451,727	27,499,812	27,379,388	27,264,203
有 収 水 量	m ³	27,353,320	27,451,727	27,499,812	27,379,388	27,264,203
1 人 1 日 平 均 量	リットル	305	304	304	300	299
有 収 水 量	リットル	27,353,320	27,451,727	27,499,812	27,379,388	27,264,203
有 収 率	%	74.0	75.4	74.9	79.3	75.9

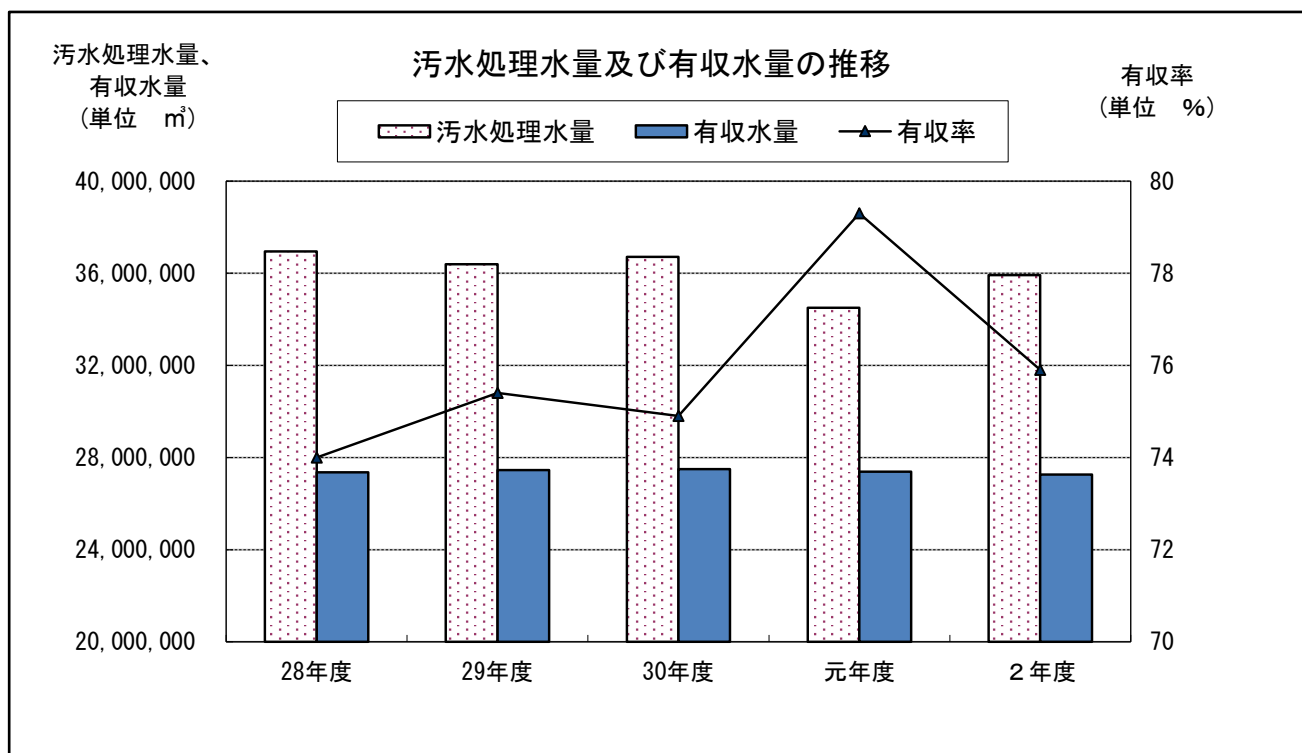
注 1 汚水処理水量及び有収水量については、農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業に係る数値を除く。

2 1人1日平均有収水量＝1日平均有収水量／当年度末水洗化人口

当年度の汚水処理水量は、35,925,073^mで、前年度に比べ1,419,600^m（4.1%）増加している。

1日平均汚水処理水量は、98,425^mで、前年度に比べ4,148^m（4.4%）増加している。

当年度の有収率は、75.9%で、前年度に比べ3.4ポイント低下している。これは、新型コロナウイルス感染症の影響による事業所などの大口使用者の有収水量の減少によるものである。



イ 処理区別汚水処理水量の状況

処理区別汚水処理水量の推移は、次のとおりである。

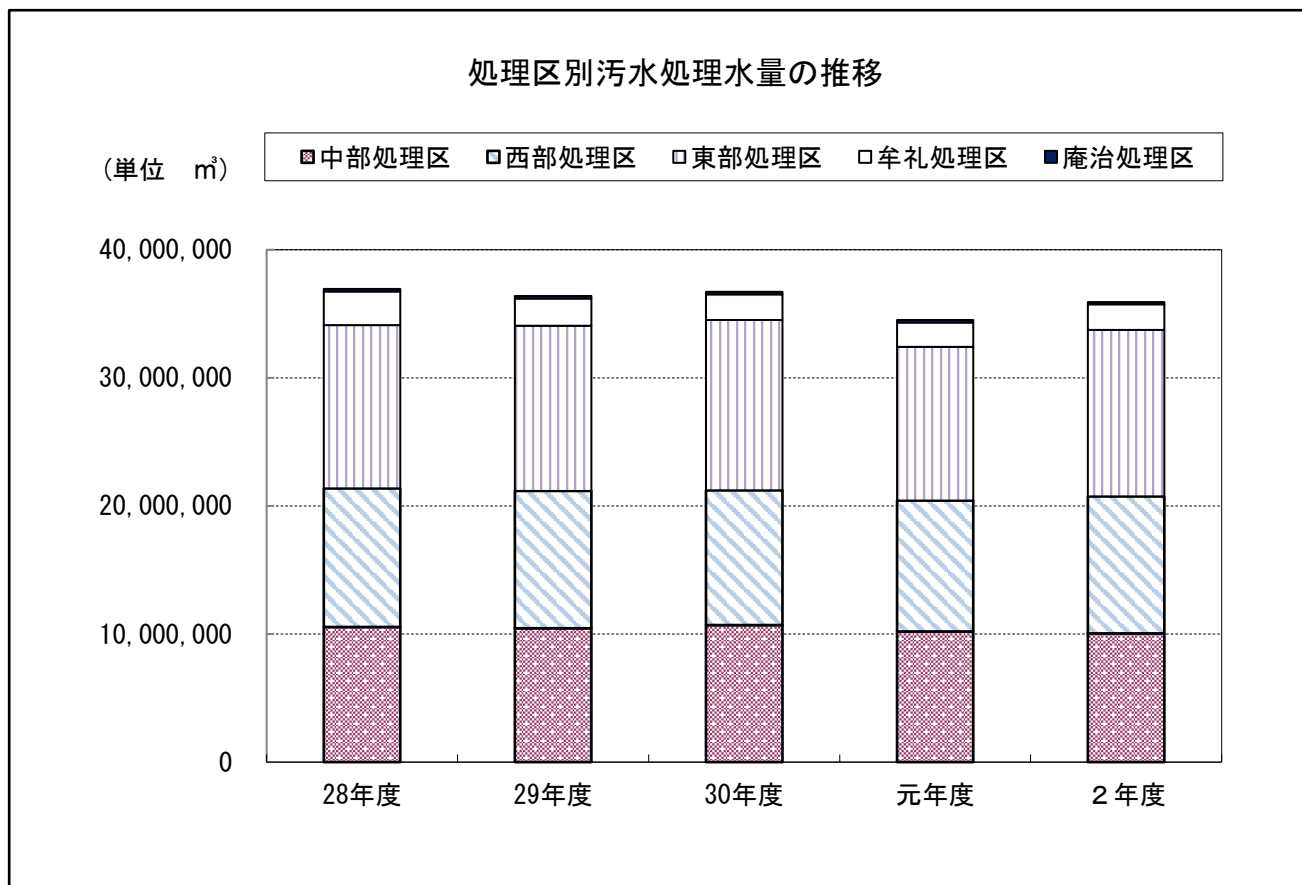
処理区別汚水処理水量の推移

単位 m³

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
中部処理区	10,551,444	10,456,025	10,691,082	10,208,891	10,036,196
西部処理区	10,813,884	10,719,242	10,521,110	10,207,021	10,714,640
東部処理区	12,748,110	12,893,234	13,309,538	12,008,159	12,983,588
牟礼処理区	2,624,113	2,132,480	1,990,829	1,897,712	1,997,927
庵治処理区	207,124	186,078	194,221	183,690	192,722
計	36,944,675	36,387,059	36,706,780	34,505,473	35,925,073

注 処理区別汚水処理水量については、農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業に係る数値を除く。

当年度の処理区別汚水処理水量を前年度と比べると、東部処理区が975,429 m^3 (8.1%)、西部処理区が507,619 m^3 (5.0%)、牟礼処理区が100,215 m^3 (5.3%)、庵治処理区が9,032 m^3 (4.9%) 増加し、中部処理区が172,695 m^3 (1.7%) 減少している。



(4) 下水道整備の状況

下水道整備の状況の推移は、次のとおりである。

下水道整備の状況の推移

区 分	単 位	28年度	29年度	30年度	元年度	2 年度
事業計画区域面積	ha	6,569.7	6,569.7	6,569.7	6,569.7	6,569.7
処理区域面積	ha	5,473.3	5,480.9	5,486.8	5,493.8	5,497.6
処理面積率	%	83.3	83.4	83.5	83.6	83.7
下水道管総延長	km	1,390.97	1,433.77	1,435.37	1,436.78	1,439.43

注 処理面積率＝処理区域面積／事業計画区域面積×100

当年度の処理区域面積は、5,497.6haで、前年度に比べ3.8ha（0.1%）増加している。

事業計画区域面積に対する処理面積率は、83.7%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

当年度末現在の下水道管総延長は、1,439.43kmで、前年度に比べ2.65km（0.2%）増加している。

(5) 施設の利用状況

施設の利用状況の推移は、次のとおりである。

施設の利用状況の推移

事業区分		単位	28年度	29年度	30年度	元年度	2 年度
公共下水道	年間汚水処理水量	m³	36,327,179	35,743,656	36,047,535	33,871,040	35,267,867
	晴天時1日平均処理水量	m³	95,673	96,717	97,382	91,617	91,615
	晴天時1日処理能力	m³	142,130	142,130	142,130	142,130	142,130
	施設利用率	%	67.3	68.0	68.5	64.5	64.5
特定環境保全公共下水道	年間汚水処理水量	m³	617,496	643,403	659,245	634,433	657,206
	晴天時1日平均処理水量	m³	553	487	503	491	478
	晴天時1日処理能力	m³	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750
	施設利用率	%	31.6	27.8	28.7	28.1	27.3
農業集落排水	年間汚水処理水量	m³	21,754	17,705	18,175	19,797	20,668
	晴天時1日平均処理水量	m³	61	61	50	54	57
	晴天時1日処理能力	m³	112	112	112	112	112
	施設利用率	%	54.5	54.5	44.6	48.2	50.9

注1 施設利用率＝晴天時1日平均処理水量／晴天時1日処理能力×100

2 特定地域生活排水処理事業については、浄化槽設置に係る事業であり、当年度末現在の浄化槽設置基数は、30基で、前年度と同数である。

当年度の公共下水道事業の施設利用率は、64.5%で、前年度と同率である。

特定環境保全公共下水道事業の施設利用率は、27.3%で、前年度に比べ0.8ポイント低下している。

農業集落排水事業の施設利用率は、50.9%で、前年度に比べ2.7ポイント上昇している。

2 予算執行の概要について

予算の執行状況及び補てん財源の状況は、次のとおりである。

予算の執行状況

単位 円・%

区 分		予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 減 又 は 不 用 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率
収 益 的 収 支	下水道事業収益	10,845,559,000	10,729,553,432	△116,005,568	98.9
	営 業 収 益	6,968,054,000	6,868,022,127	△100,031,873	98.6
	営 業 外 収 益	3,872,505,000	3,861,116,580	△11,388,420	99.7
	特 別 利 益	5,000,000	414,725	△4,585,275	8.3
	下水道事業費	10,816,159,000	10,576,344,714	239,814,286	97.8
	営 業 費 用	9,470,866,000	9,329,013,080	141,852,920	98.5
	営 業 外 費 用	1,333,793,000	1,241,363,779	92,429,221	93.1
	特 別 損 失	5,968,000	5,967,855	145	100.0
	予 備 費	5,532,000	-	5,532,000	-
	差 引 収 支	29,400,000	153,208,718	-	-
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	8,268,252,000	5,525,598,813	△2,742,653,187	66.8
	企 業 債	5,363,200,000	3,717,500,000	△1,645,700,000	69.3
	出 資 金	734,832,000	734,832,000	-	100.0
	補 助 金	2,128,441,000	1,045,969,800	△1,082,471,200	49.1
	分担金及び負担金	39,419,000	27,017,013	△12,401,987	68.5
	その他資本的収入	2,360,000	280,000	△2,080,000	11.9
	資 本 的 支 出	12,099,162,000	9,175,789,351	※ 1 2,923,372,649	75.8
	建 設 改 良 費	5,905,745,000	2,990,764,442	※ 2 2,914,980,558	50.6
	企 業 債 償 還 金	6,185,617,000	6,184,624,909	992,091	100.0
	長 期 貸 付 金	4,800,000	400,000	4,400,000	8.3
	予 備 費	3,000,000	-	3,000,000	-
	差 引 収 支	△3,830,910,000	△3,650,190,538	-	-

注 1 金額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。

2 ※ 1 には、翌年度繰越額2,684,761,000円を含んでおり、不用額は、238,611,649円である。

3 ※ 2 には、翌年度繰越額2,684,761,000円を含んでおり、不用額は、230,219,558円である。

補てん財源の状況

単位 円・%

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率
補 て ん 財 源	当年度分消費税 及び地方消費税 資本的収支調整額	84,090,000	152,426,334	68,336,334	181.3
	過年度分損益 勘定留保資金	2,517,433,000	2,633,193,532	115,760,532	104.6
	当年度分損益 勘定留保資金	1,229,387,000	864,570,672	△ 364,816,328	70.3
	計	3,830,910,000	3,650,190,538	△ 180,719,462	95.3

(1) 収益的収支の執行状況

収益的収支の決算額を予算額と比べると、下水道事業収益は、116,005,568円(1.1%)下回っている。これは、その他営業収益が11,462,056円、長期前受金戻入が5,261,939円、雑収益が189,041円、受取利息及び配当金が123,824円上回ったが、他会計負担金が100,308,000円、他会計補助金が16,853,224円、下水道使用料が9,267,929円下回ったことなどによるものである。

一方、下水道事業費は、239,814,286円(2.2%)が不用額となっている。これは、営業外費用の消費税及び地方消費税が92,163,300円、営業費用の管きょ費が44,353,432円、処理場費が41,411,946円、総係費が31,708,638円、ポンプ場費が14,326,049円下回ったことなどによるものである。

なお、収益的収支の決算額での差引きは、153,208,718円の黒字である。

(2) 資本的収支の執行状況

資本的収支の決算額を予算額と比べると、資本的収入は2,742,653,187円(33.2%)下回っている。これは、施設整備事業債が1,645,700,000円、国庫補助金が1,072,264,000円下回ったことなどによるものである。

一方、資本的支出は、2,923,372,649円(24.2%)が不用額となっている。これは、施設整備事業費が2,702,548,639円、繰越施設整備事業費が212,047,124円下回ったことなどによるものである。ただし、2,702,548,639円のうち2,684,761,000円は、

翌年度繰越額であり、これを除いた不用額は、17,787,639円である。

なお、資本的収支の決算額での差引きは、3,650,190,538円の収入不足であり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額152,426,334円、過年度分損益勘定留保資金2,633,193,532円及び当年度分損益勘定留保資金864,570,672円によって補てんしている。

3 経営成績について

(1) 損益の状況

損益の推移は、次のとおりである。

損益の推移

単位 円

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2 年度
収 益 A	11,026,010,622	11,019,340,515	10,780,528,274	10,860,350,472	10,320,843,785
営業収益	6,564,486,112	6,569,856,926	6,755,784,846	6,805,257,052	6,459,219,170
営業外収益	4,388,807,990	4,448,267,602	4,024,111,268	4,050,969,770	3,861,209,890
特別利益	72,716,520	1,215,987	632,160	4,123,650	414,725
費 用 B	11,368,241,606	11,019,340,515	10,780,528,274	10,860,350,472	10,320,843,785
営業費用	9,249,032,737	9,471,444,066	9,357,269,406	9,559,188,556	9,131,623,181
営業外費用	1,665,933,414	1,546,224,207	1,423,220,397	1,300,799,038	1,183,715,329
特別損失	453,275,455	1,672,242	38,471	362,878	5,505,275
純利益A－B	△342,230,984	－	－	－	－
前年度繰越利益剰余金	－	－	－	－	－
当年度変動額	98,485,000	－	－	－	－
当年度未処分利益剰余金	△243,745,984	－	－	－	－

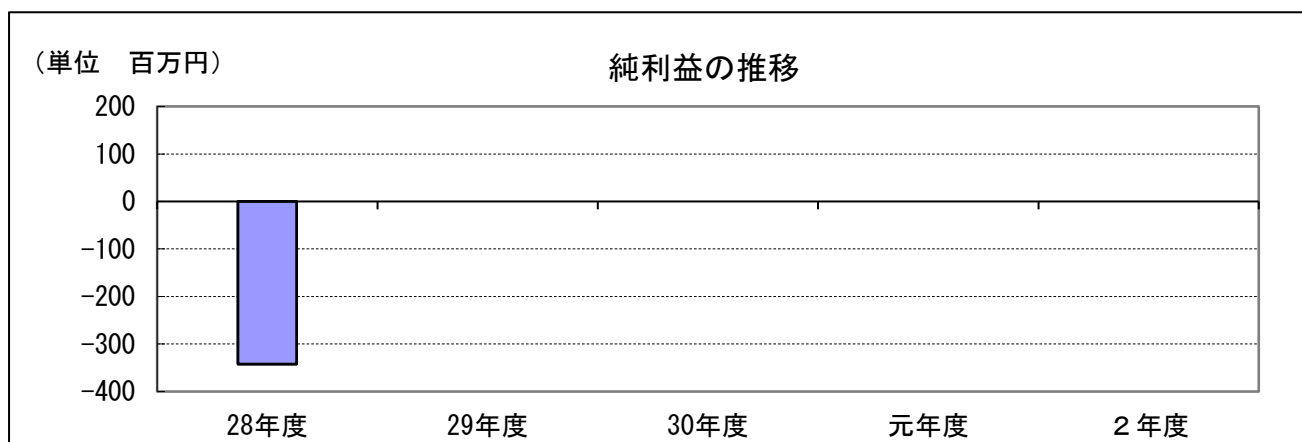
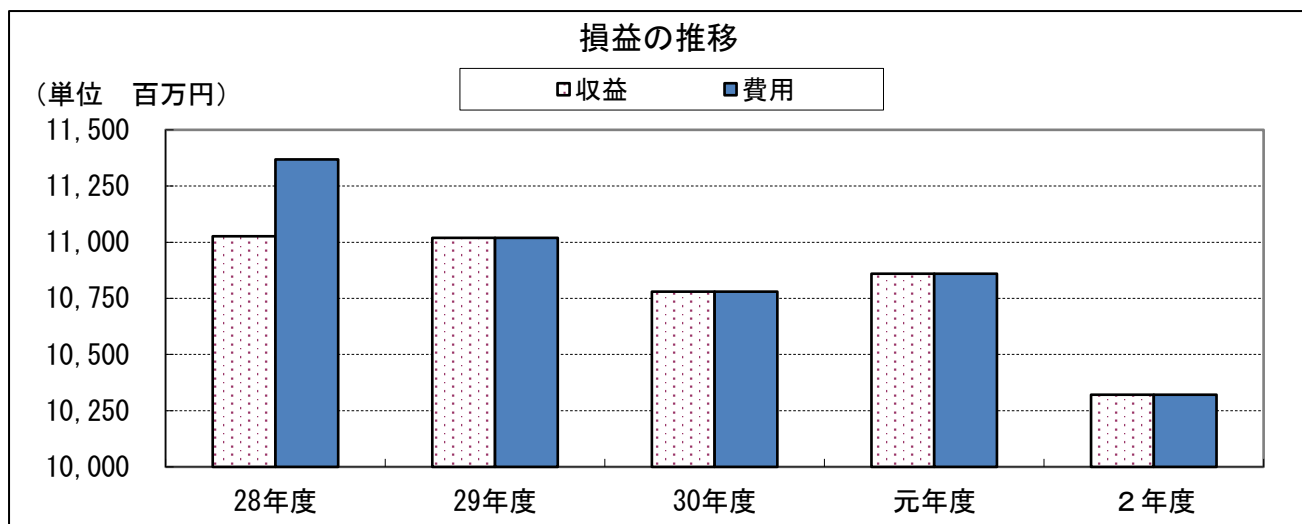
当年度の収益は、10,320,843,785円で、前年度に比べ539,506,687円（5.0%）減少している。これは、営業収益が346,037,882円、営業外収益が189,759,880円及び貸倒引当金戻入が皆減したことなどにより、特別利益が3,708,925円減少したことによるものである。

なお、営業収益の減少は、污水处理施設共同処理収益及びバイオマス発電収益が増加したが、雨水処理及び分流式下水道等に要する経費の減少に伴う他会計負担金、下水道使用料及び雨水利用助成に対する国庫補助金が減少したことなどによるものであり、営業外収益の減少は、污水处理補てんに要する経費の増加に伴う他会計補助金が増加したが、補助金等を財源に含む資産の除却の減少による長期前受金戻入が減少したことなどによるものである。

当年度の費用は、10,320,843,785円で、前年度に比べ539,506,687円（5.0%）減少している。これは、主に営業費用が427,565,375円及び営業外費用が117,083,709円減少したことによるものである。

なお、営業費用の減少は、処理場費のバイオマス発電設備保守点検業務委託が増加したが、機械及び装置除却費に係る資産減耗費が減少したことなどによるものであり、営業外費用の減少は、企業債利息が減少したことなどによるものである。

この結果、当年度の純利益は0円で、前年度と同額で、損益は均衡している。



(2) 収益

ア 主な収益の状況

主な収益の推移は、次のとおりである。

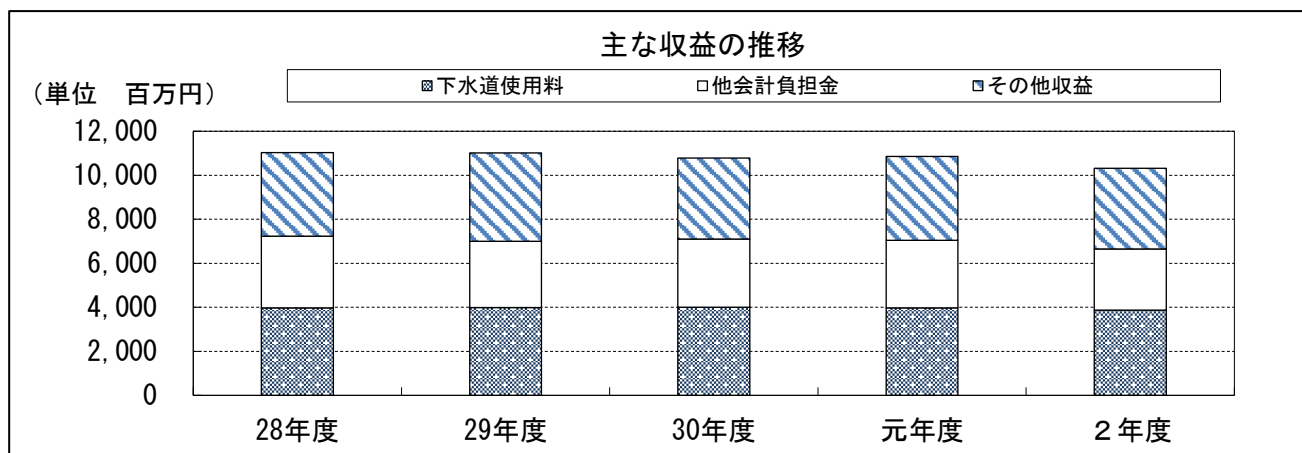
主な収益の推移

単位 円					
区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
下水道使用料	3,980,331,652	3,993,897,153	4,003,370,817	3,975,763,140	3,875,043,626
他会計負担金	3,260,199,000	3,000,941,000	3,093,448,000	3,073,439,000	2,772,031,000
その他収益	3,785,479,970	4,024,502,362	3,683,709,457	3,811,148,332	3,673,769,159
計	11,026,010,622	11,019,340,515	10,780,528,274	10,860,350,472	10,320,843,785

当年度の下水道使用料は、3,875,043,626円で、前年度に比べ100,719,514円(2.5%)減少している。

営業収益に係る他会計負担金は、2,320,936,000円で、前年度に比べ278,557,000円(10.7%)減少している。

営業外収益に係る他会計負担金は、451,095,000円で、前年度に比べ22,851,000円（4.8%）減少している。



イ 職員 1 人当たり営業収益の状況

職員 1 人当たり営業収益の推移は、次のとおりである。

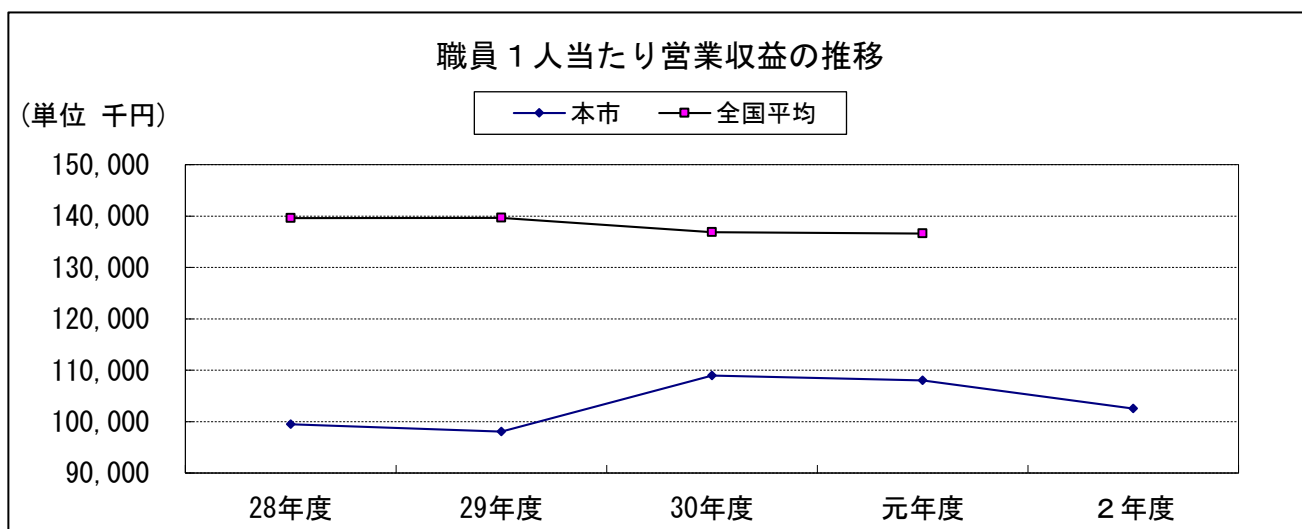
職員 1 人当たり営業収益の推移

単位 円

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2 年度
職員 1 人 当 たり 営 業 収 益	99,461,911	98,057,566	108,964,272	108,019,953	102,527,288
全 国 平 均	139,588,000	139,636,000	136,869,000	136,590,000	-

当年度の職員 1 人当たり営業収益は、102,527,288円で、前年度に比べ5,492,665円（5.1%）減少しており、職員 1 人当たりの労働生産性は低くなっている。

なお、前年度の職員 1 人当たり営業収益は、108,019,953円で、同年度の全国平均を2,857万円余下回っている。



(3) 費用

ア 主な費用の状況

主な費用の推移は、次のとおりである。

主な費用の推移

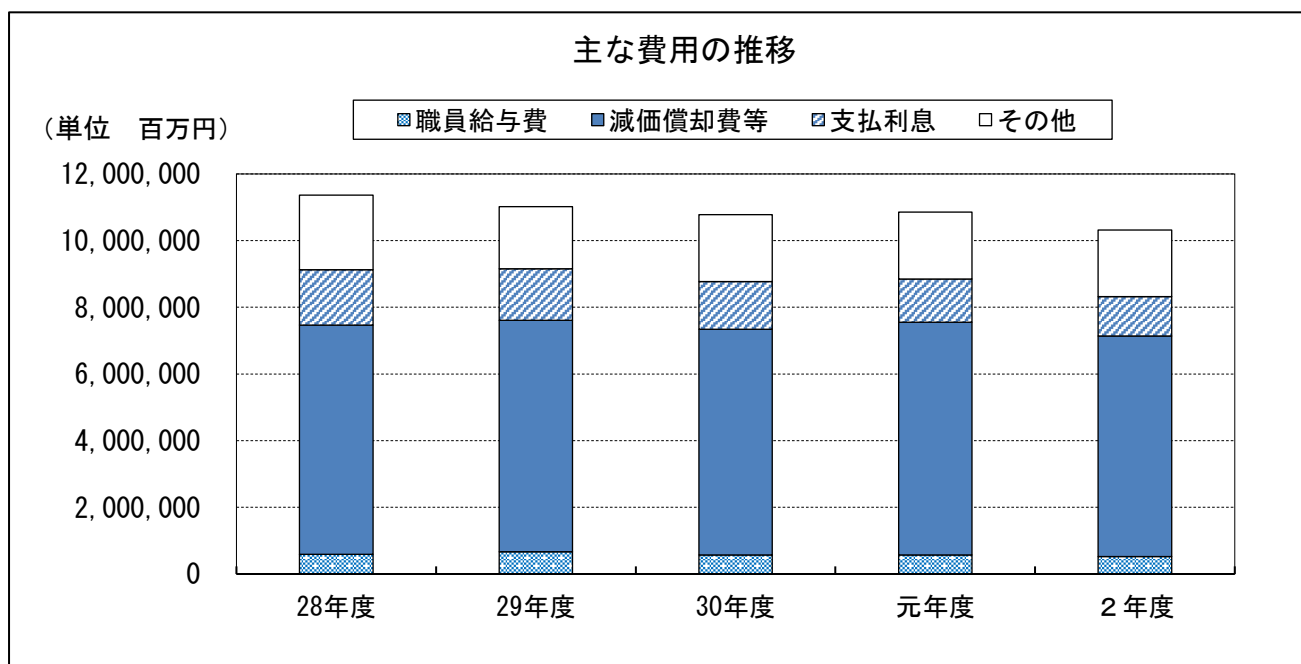
単位 円

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2 年度
職 員 給 与 費	589,267,036	669,112,424	571,858,915	575,352,554	526,860,796
減価償却費等	6,872,272,688	6,942,288,217	6,773,643,653	6,974,762,895	6,608,298,612
支 払 利 息	1,665,617,738	1,545,638,897	1,422,605,672	1,299,946,068	1,183,469,463
そ の 他	2,241,084,144	1,862,300,977	2,012,420,034	2,010,288,955	2,002,214,914
計	11,368,241,606	11,019,340,515	10,780,528,274	10,860,350,472	10,320,843,785

当年度の職員給与費は、526,860,796円で、前年度に比べ48,491,758円（8.4%）減少している。これは、報酬が減少したことなどによるものである。

減価償却費等は、6,608,298,612円で、前年度に比べ366,464,283円（5.3%）減少している。これは、機械及び装置除却費等の資産減耗費が減少したことなどによるものである。

支払利息は、1,183,469,463円で、前年度に比べ116,476,605円（9.0%）減少している。その他の費用は、2,002,214,914円で、前年度に比べ8,074,041円（0.4%）減少している。これは、ポンプ場費及び処理場費に係る動力費が減少したことなどによるものである。



イ 職員給与費の状況

職員給与費の推移は、次のとおりである。

職員給与費の推移

単位 円・人

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2 年度
給 料	272,500,185	275,409,752	242,013,699	243,142,720	256,530,816
手 当 等	180,896,651	179,601,355	168,912,111	155,657,392	150,744,285
法 定 福 利 費	98,805,280	100,697,765	93,469,330	93,380,914	87,372,948
退 職 給 付 費	-	84,991,627	20,055,986	42,250,823	25,123,060
報 酬	37,064,920	28,411,925	47,407,789	40,920,705	7,089,687
計	589,267,036	669,112,424	571,858,915	575,352,554	526,860,796
職 員 数	95	96	89	90	100
平 均 年 齢	46歳 3 月	46歳 3 月	40歳11月	43歳 8 月	44歳 1 月
職員 1 人当たり給与費	5,812,654	5,788,634	5,667,361	5,468,678	4,946,480

注 1 職員数及び平均年齢は、年度末現在のものである。

2 職員 1 人当たり給与費 = (給料＋手当等＋法定福利費) ÷ 職員数

当年度の職員 1 人当たり給与費は、4,946,480円で、前年度に比べ522,198円(9.5%)減少している。

ウ 職員給与費対経常費用比率の状況

職員給与費対経常費用比率の推移は、次のとおりである。

職員給与費対経常費用比率の推移

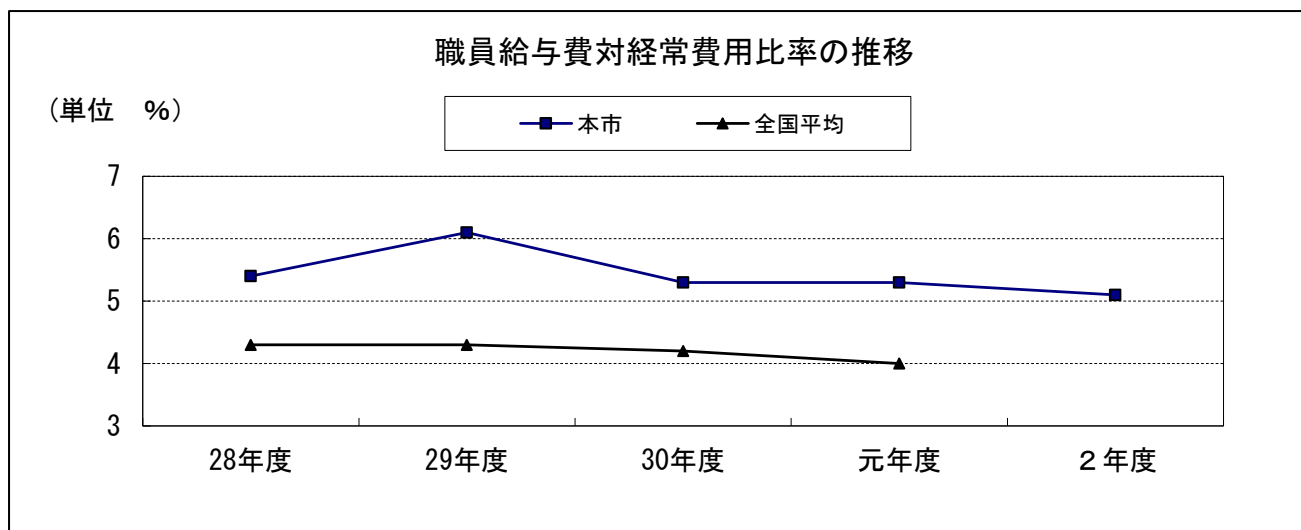
単位 %

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2 年度	算 式
職 員 給 与 費 対 経 常 費 用 比 率	5.4	6.1	5.3	5.3	5.1	$\frac{\text{職員給与費(受託工事費分を除く。)}}{\text{経 常 費 用 - 受 託 工 事 費}} \times 100$
全 国 平 均	4.3	4.3	4.2	4.0	-	

注 経常費用＝営業費用＋営業外費用

当年度の職員給与費対経常費用比率は、5.1%で、前年度と比べ0.2ポイント下回っている。

なお、前年度の職員給与費対経常費用比率は、同年度の全国平均を1.3ポイント上回っている。



(4) 有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価及び使用料単価

有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価及び使用料単価の推移は、次のとおりである。

有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価及び使用料単価の推移

単位 円・m³

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2 年度
汚 水 処 理 費	4,346,140,000	4,694,515,000	4,444,079,000	4,377,622,000	4,389,514,000
使 用 料 収 入	3,976,701,000	3,990,275,000	3,999,841,000	3,972,309,000	3,871,724,000
有 収 水 量	27,353,320	27,451,727	27,499,812	27,379,388	27,264,203
汚水処理原価 A	158.89	171.01	161.60	159.89	161.00
使用料単価 B	145.38	145.36	145.45	145.08	142.01
差 損 A - B	13.51	25.65	16.15	14.81	18.99

注 1 汚水処理原価＝汚水処理費／有収水量

2 使用料単価＝使用料収入／有収水量

3 汚水処理費、使用料収入及び有収水量については、農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業に係る数値を除く。

当年度の有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価は、161円で、前年度に比べ 1 円11銭 (0.7%) 上がっている。

当年度の有収水量 1 m³当たりの使用料単価は、142円 1 銭で、前年度に比べ 3 円 7 銭 (2.1%) 下がっている。

この結果、当年度の有収水量 1 m³当たりの差損は、18円99銭で、使用料収入の減少等により、前年度に比べ 4 円18銭 (28.2%) 増加し、赤字である。

(5) 収益率

収益率の推移は、次のとおりである。

収益率の推移

単位 %

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2 年度	算 式
営業収支比率	71.0	69.4	72.2	71.2	70.7	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
全 国 平 均	82.3	81.0	77.4	72.9	-	
経常収支比率	100.4	100.0	100.0	100.0	100.0	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
全 国 平 均	107.9	108.1	107.5	106.9	-	

当年度の営業収支比率は、70.7%で、前年度に比べ0.5ポイント下回っており、営業活動の収益性は、低くなっている。

なお、前年度の営業収支比率は、71.2%で、同年度の全国平均を1.7ポイント下回っている。

経常収支比率は、前年と同率の100.0%である。

なお、前年度の経常収支比率は、同年度の全国平均を6.9ポイント下回っている。

4 資本的収支について

(1) 資本的収支の状況

資本的収支の前年度比較は、次のとおりである。

資本的収支の前年度比較

単位 円・％

区 分		元年度	2 年度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
資本的収入	企 業 債	4,432,000,000	3,717,500,000	△714,500,000	△16.1
	出 資 金	678,497,000	734,832,000	56,335,000	8.3
	補 助 金	1,249,230,000	1,045,969,800	△203,260,200	△16.3
	分 担 金 及 び 負 担 金	34,520,380	27,017,013	△7,503,367	△21.7
	そ の 他 資 本 的 収 入	330,000	280,000	△50,000	△15.2
	計 A	6,394,577,380	5,525,598,813	△868,978,567	△13.6
資本的支出	建 設 改 良 費	3,645,294,713	2,990,764,442	△654,530,271	△18.0
	企 業 債 償 還 金	6,238,964,546	6,184,624,909	△54,339,637	△0.9
	長 期 貸 付 金	400,000	400,000	－	－
	計 B	9,884,659,259	9,175,789,351	△708,869,908	△7.2
資本的収支不足額 B－A		3,490,081,879	3,650,190,538	160,108,659	4.6
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	168,690,089	152,426,334	△16,263,755	△9.6
	過年度分損益勘定留保資金	2,423,427,618	2,633,193,532	209,765,914	8.7
	当年度分損益勘定留保資金	897,964,172	864,570,672	△33,393,500	△3.7

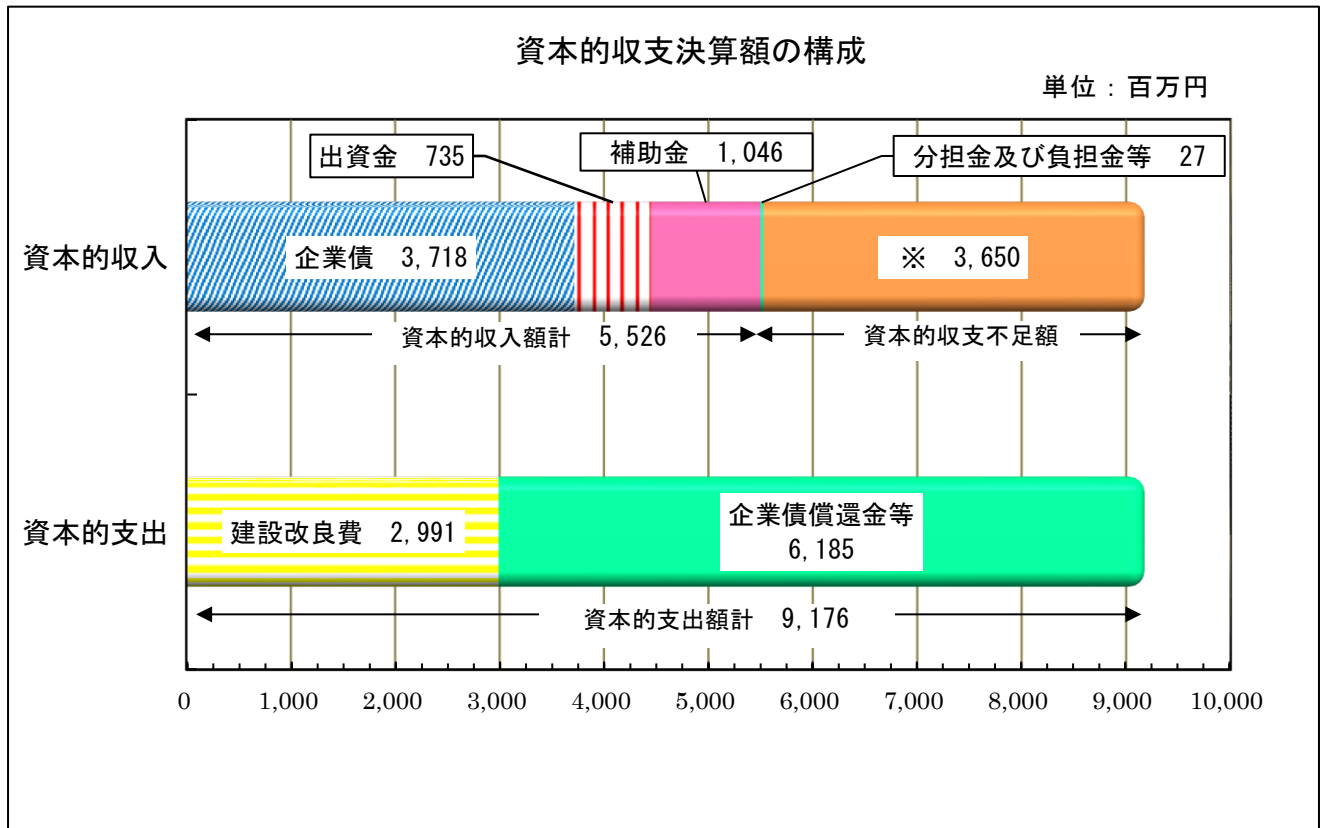
注 金額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。

当年度の資本的収入は、5,525,598,813円で、前年度に比べ868,978,567円(13.6%)減少している。これは、出資金が増加したが、企業債、補助金、分担金及び負担金、その他資本的収入が減少したことによるものである。

一方、資本的支出は、9,175,789,351円で、前年度に比べ708,869,908円(7.2%)減少している。これは、主に建設改良費が減少したことによるものである。

(2) 資本的収支決算額の構成

資本的収支決算額の構成は、次のとおりである。



※資本的収支不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

5 財政状況について

(1) 資産及び負債・資本の状況

資産及び負債・資本の前年度比較は、次のとおりである。

資産及び負債・資本の前年度比較

単位 円・%

区 分		元年度	2 年度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
資 産	固 定 資 産	197,260,257,291	193,613,149,321	△3,647,107,970	△1.8
	有 形 固 定 資 産	197,249,677,291	193,602,449,321	△3,647,227,970	△1.8
	投 資 そ の 他 の 資 産	10,580,000	10,700,000	120,000	1.1
	流 動 資 産	4,201,034,578	3,778,813,487	△422,221,091	△10.1
	現 金 ・ 預 金	3,223,501,621	2,904,521,818	△318,979,803	△9.9
	未 収 金	980,252,053	875,136,042	△105,116,011	△10.7
	貸 倒 引 当 金	△15,804,000	△14,129,000	1,675,000	△10.6
	貯 蔵 品	13,084,904	13,284,627	199,723	1.5
	資 産 合 計	201,461,291,869	197,391,962,808	△4,069,329,061	△2.0
負 債	固 定 負 債	82,068,902,109	79,415,613,725	△2,653,288,384	△3.2
	企 業 債	81,051,646,669	78,398,358,285	△2,653,288,384	△3.3
	他 会 計 借 入 金	1,000,000,000	1,000,000,000	－	－
	引 当 金	17,255,440	17,255,440	－	－
	流 動 負 債	7,754,242,689	7,591,472,473	△162,770,216	△2.1
	企 業 債	6,184,624,908	6,370,788,383	186,163,475	3.0
	未 払 金	1,481,618,793	1,147,215,649	△334,403,144	△22.6
	引 当 金	70,568,095	60,218,927	△10,349,168	△14.7
	預 り 金	17,430,893	13,249,514	△4,181,379	△24.0
	繰 延 収 益	84,116,589,923	82,128,487,462	△1,988,102,461	△2.4
資 本	長 期 前 受 金	84,116,589,923	82,128,487,462	△1,988,102,461	△2.4
	負 債 合 計	173,939,734,721	169,135,573,660	△4,804,161,061	△2.8
	資 本 金	18,300,625,231	19,035,457,231	734,832,000	4.0
	資 本 金	18,300,625,231	19,035,457,231	734,832,000	4.0
	剰 余 金	9,220,931,917	9,220,931,917	－	－
	資 本 剰 余 金	9,220,931,124	9,220,931,124	－	－
	利 益 剰 余 金	793	793	－	－
	資 本 合 計	27,521,557,148	28,256,389,148	734,832,000	2.7
負 債 ・ 資 本 合 計		201,461,291,869	197,391,962,808	△4,069,329,061	△2.0

(2) 資産

当年度の資産の合計は、197,391,962,808円で、前年度に比べ4,069,329,061円(2.0%)減少している。これは、固定資産が3,647,107,970円及び流動資産が422,221,091円減少したことによるものである。

この内訳は、次のとおりである。

ア 固定資産の減少は、建設仮勘定が1,326,405,979円増加したが、減価償却の進行などに伴い、構築物が3,879,367,624円、機械及び装置が778,455,016円減少したことなどによるものである。

イ 流動資産の減少は、現金・預金が318,979,803円減少したことなどによるものである。

なお、未収金及び不納欠損金の推移は、次のとおりである。

未収金の推移

単位 円

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
未 収 金	846,698,931	673,418,090	914,849,569	980,252,053	875,136,042
下水道使用料等 未 収 金	451,667,347	444,195,120	698,894,436	736,779,026	702,874,746
納期未到来分 未 収 金	386,319,747	386,855,764	625,362,695	694,343,902	660,725,858
実 質 未 収 金	65,347,600	57,339,356	73,531,741	42,435,124	42,148,888
受益者負担金等 未 収 金	3,430,927	2,286,620	2,194,990	1,385,300	718,510
そ の 他 未 収 金	391,600,657	226,936,350	213,760,143	242,087,727	171,542,786

注 納期未到来分未収金は、2・3月検針分で3月末日までに収入できない額である。

当年度の未収金は、875,136,042円で、前年度に比べ105,116,011円(10.7%)減少している。これは、未収金のうち、一般会計繰入金が26,300,000円、消費税及び地方消費税還付金が56,679,000円減少したことなどによるものである。

なお、当年度の下水道使用料等未収金から納期未到来分未収金を差し引いた実質未収金は、42,148,888円で、前年度に比べ286,236円(0.7%)減少している。

不納欠損金の推移

単位 円・％

区 分		28年度	29年度	30年度	元年度	2 年度
不 納 欠 損 金		6,051,765	3,395,133	2,200,118	1,922,260	2,086,873
前年度比較	増減額	1,947,794	△2,656,632	△1,195,015	△277,858	164,613
	増減率	47.5	△43.9	△35.2	△12.6	8.6

当年度の不納欠損金は、2,086,873円で、前年度に比べ 164,613円（8.6％）増加している。

（３） 負債

当年度の負債の合計は、169,135,573,660円で、前年度に比べ4,804,161,061円（2.8％）減少している。これは、固定負債が2,653,288,384円、繰延収益が1,988,102,461円及び流動負債が162,770,216円減少したことによるものである。

この内訳は、次のとおりである。

ア 固定負債の減少は、主に建設改良等の財源に充てるための企業債が減少したことによるものである。

イ 繰延収益の減少は、構築物などの減価償却の進行に伴い、国庫補助金等の収益化を行ったことによるものである。

ウ 流動負債の減少は、建設改良等の財源に充てるための企業債等が186,163,475円増加したが、工事請負費、一般会計繰入金返還金などの未払金が334,403,144円、修繕工事などの引当金が10,349,168円減少したことなどによるものである。

企業債の借入れ等の推移は、次のとおりである。

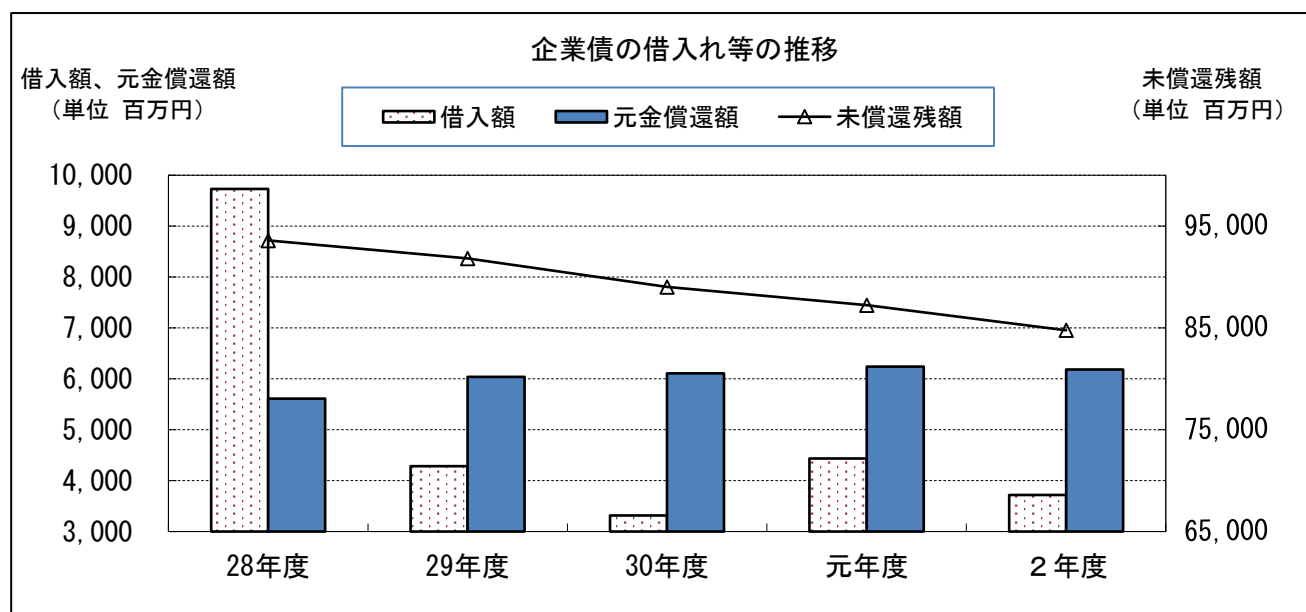
企業債の借入れ等の推移

単位 円

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
借 入 額	9,731,800,000	4,282,300,000	3,315,200,000	4,432,000,000	3,717,500,000
元金償還額	5,612,693,140	6,040,189,539	6,110,179,443	6,238,964,546	6,184,624,909
未償還残額	93,596,105,105	91,838,215,566	89,043,236,123	87,236,271,577	84,769,146,668

当年度の企業債の借入額は、3,717,500,000円で、前年度に比べ714,500,000円（16.1%）減少している。これは、建設改良費の減少に伴い、企業債借入額が減少したことや、建設改良費の財源に充てるための企業債の元金償還金の減少に伴い、資本費平準化債の借入額が減少したことなどによるものである。

また、当年度末の未償還残額は、84,769,146,668円で、前年度に比べ2,467,124,909円（2.8%）減少している。



(4) 資本

当年度の資本の合計は、28,256,389,148円で、前年度に比べ734,832,000円（2.7%）増加している。これは、他会計出資金を受け入れたことにより、資本金が増加したことによるものである。

(5) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

単位 円

区	分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益（△は当年度純損失）		0
減価償却費		6,587,496,826
資産減耗費		20,801,786
貸倒引当金の増減額（△は減少）		△1,675,000
修繕引当金の増減額（△は減少）		△9,640,000
賞与等引当金の増減額（△は減少）		152,963
長期前受金戻入額		△3,184,683,939
受取利息及び受取配当金		△123,824
支払利息		1,183,469,463
未収金の増減額（△は増加）		108,449,221
未払金の増減額（△は減少）		△51,977,963
預り金の増減額（△は減少）		△4,181,379
小 計		4,648,088,154
利息及び配当金の受取額		123,824
利息の支払額		△1,183,469,463
業務活動によるキャッシュ・フローの合計 ①		3,464,742,515
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△3,024,709,092
国庫補助金による収入		915,212,688
県補助金による収入		32,926,959
分担金及び負担金による収入		25,260,036
長期貸付けによる支出		△400,000
長期貸付金の回収による収入		280,000
投資活動によるキャッシュ・フローの合計 ②		△2,051,429,409
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		1,612,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△5,011,545,915
その他の企業債による収入		2,105,500,000
その他の企業債の償還による支出		△1,173,078,994
他会計からの出資による収入		734,832,000
財務活動によるキャッシュ・フローの合計 ③		△1,732,292,909
資金減少額 ④＝①＋②＋③		318,979,803
資金期首残高 ⑤		3,223,501,621
資金期末残高 ⑥＝⑤－④		2,904,521,818

業務活動は3,464,742,515円の流入、投資活動は2,051,429,409円の流出、財務活動は1,732,292,909円の流出となっている。

この結果、資金の期末残高は318,979,803円減少し、2,904,521,818円となっている。

(6) 財務比率

財務比率等の推移は、次のとおりである。

財務比率等の推移

単位 %

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2 年度	元年度 全国平均	算 式
固定資産構成 比	98.4	97.8	98.1	97.9	98.1	97.0	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産} + \text{繰 延 資 産}} \times 100$
自己資本構成 比	54.8	54.8	55.3	55.4	55.9	62.5	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$
固 定 資 産 対 長期資本比率	101.7	101.7	101.9	101.8	102.0	101.4	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$
流 動 比 率	49.2	57.7	50.7	54.2	49.8	70.1	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
当 座 比 率	49.2	57.7	50.5	54.0	49.6	62.6	$\frac{\text{現 金} \cdot \text{預 金} + (\text{未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

当年度の財務比率等を前年度と比較すると、次のとおりである。

固定資産構成比率は、98.1%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇しており、資本の固定化の傾向は、高くなっている。

自己資本構成比率は、55.9%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、102.0%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

流動比率は、理想比率である200%以上を下回る49.8%で、前年度に比べ4.4ポイント低下しており、流動資産による流動負債の支払能力は、低くなっている。

当座比率は、理想比率である100%以上を下回る49.6%で、前年度に比べ4.4ポイント低下し、当座資産（現金・預金及び容易に現金化し得る未収金など）による流動負債の支払能力は低くなっている。

6 経営分析表

分 析 項 目		単 位	30年度	元 年 度	2 年 度	元年度 全 国 平 均	算 式
構 成 比 率	1 固 定 資 産 構 成 比 率	%	98.1	97.9	98.1	97.0	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	2 固 定 負 債 構 成 比 率	%	41.0	40.7	40.2	33.2	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$
	3 自 己 資 本 構 成 比 率	%	55.3	55.4	55.9	62.5	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$
財 務 比 率	4 固 定 資 産 対 長期資本比率	%	101.9	101.8	102.0	101.4	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	5 固 定 比 率	%	177.5	176.7	175.4	155.1	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$
	6 流 動 比 率	%	50.7	54.2	49.8	70.1	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	7 当 座 比 率	%	50.5	54.0	49.6	62.6	$\frac{\text{現金・預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
回 転 率	8 自己資本回転率	回	0.06	0.06	0.06	0.06	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$
	9 固定資産回転率	回	0.03	0.03	0.03	0.04	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$
	10 流動資産回転率	回	1.58	1.68	1.62	1.13	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$
収 益 率	11 総資本利益率	%	△0.00	△0.00	0.00	0.45	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$
	12 営業収支比率	%	72.2	71.2	70.7	72.9	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費}} \times 100$
	13 経常収支比率	%	100.0	100.0	100.0	106.9	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
そ の 他	14 利 子 負 担 率	%	1.6	1.5	1.4	1.6	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	15 企業債償還金 対減価償却比率	%	148.0	162.6	147.3	139.5	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$

注 総資本＝負債＋資本、自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益、経常収益＝営業収益＋営業外収益、

説	明
	(構成部分の全体に対する関係を表すものである。) 1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。 2 固定負債構成比率 } は、総資本とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので、これらの比率 3 自己資本構成比率 } が大であれば財務の安全性が高いものと言える。
	(貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。) 4 固定資産対長期資本比率は、長期に使用する固定資産の調達が長期資本である自己資本、借入資本金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資が行われたものと言える。 5 固定比率は、長期に使用する固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。 6 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。 7 当座比率は、流動資産のうち現金・預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	(企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。) 8 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。 9 固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すものである。 10 流動資産回転率は、流動資産の利用度を示すものである。
	(収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。) 11 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。 12 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。 13 経常収支比率は、経常収益と経常費用とを対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	14 利子負担率は、借入金及び借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。 15 企業債償還金対減価償却比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費とを比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が小さいほど償還能力は高い。

経常費用＝営業費用＋営業外費用

7 損益計算書前年度比較

損 益 計 算 書

借 方						
勘定科目 区 分	2年度		元年度		前年度比較	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	9,131,623,181	88.5	9,559,188,556	88.0	△ 427,565,375	△ 4.5
管 き よ 費	309,226,013	3.0	303,229,256	2.8	5,996,757	2.0
ポ ン プ 場 費	359,424,681	3.5	355,665,743	3.3	3,758,938	1.1
処 理 場 費	1,342,903,203	13.0	1,361,844,540	12.5	△ 18,941,337	△ 1.4
排 水 設 備 費	169,760,657	1.6	132,887,281	1.2	36,873,376	27.7
業 務 費	180,472,946	1.7	185,356,879	1.7	△ 4,883,933	△ 2.6
総 係 費	161,537,069	1.6	245,441,962	2.3	△ 83,904,893	△ 34.2
減 価 償 却 費	6,587,496,826	63.8	6,617,872,912	60.9	△ 30,376,086	△ 0.5
資 産 減 耗 費	20,801,786	0.2	356,889,983	3.3	△ 336,088,197	△ 94.2
営 業 外 費 用	1,183,715,329	11.5	1,300,799,038	12.0	△ 117,083,709	△ 9.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,183,469,463	11.5	1,299,946,068	12.0	△ 116,476,605	△ 9.0
雑 支 出	245,866	0.0	852,970	0.0	△ 607,104	△ 71.2
特 別 損 失	5,505,275	0.1	362,878	0.0	5,142,397	1,417.1
過年度損益修正損	5,505,275	0.1	362,878	0.0	5,142,397	1,417.1
合 計	10,320,843,785	100.0	10,860,350,472	100.0	△ 539,506,687	△ 5.0

注 前年度繰越欠損金及び当年度未処分利益剰余金は、0円である。

前 年 度 比 較

貸 方						
勘定科目 区 分	2年度		元年度		前年度比較	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	6,459,219,170	62.6	6,805,257,052	62.7	△ 346,037,882	△ 5.1
下 水 道 使 用 料	3,875,043,626	37.5	3,975,763,140	36.6	△ 100,719,514	△ 2.5
他 会 計 負 担 金	2,320,936,000	22.5	2,599,493,000	23.9	△ 278,557,000	△ 10.7
他 会 計 補 助 金	-	-	1,000	0.0	△ 1,000	皆減
国 庫 補 助 金	137,000	0.0	301,000	0.0	△ 164,000	△ 54.5
そ の 他 営 業 収 益	263,102,544	2.5	229,698,912	2.1	33,403,632	14.5
営 業 外 収 益	3,861,209,890	37.4	4,050,969,770	37.3	△ 189,759,880	△ 4.7
他 会 計 負 担 金	451,095,000	4.4	473,946,000	4.4	△ 22,851,000	△ 4.8
他 会 計 補 助 金	222,885,776	2.2	129,489,724	1.2	93,396,052	72.1
長 期 前 受 金 戻 入	3,184,683,939	30.9	3,443,605,191	31.7	△ 258,921,252	△ 7.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金	123,824	0.0	90,975	0.0	32,849	36.1
雑 収 益	2,421,351	0.0	3,837,880	0.0	△ 1,416,529	△ 36.9
特 別 利 益	414,725	0.0	4,123,650	0.0	△ 3,708,925	△ 89.9
過 年 度 損 益 修 正 益	414,725	0.0	141,910	0.0	272,815	192.2
そ の 他 特 別 利 益	-	-	3,981,740	0.0	△ 3,981,740	皆減
合 計	10,320,843,785	100.0	10,860,350,472	100.0	△ 539,506,687	△ 5.0

8 貸借対照表前年度比較

貸 借 対 照 表

勘定科目	借		方		前年度比較	
	2年度		元年度		増減額	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	193,613,149,321	98.1	197,260,257,291	97.9	△ 3,647,107,970	△ 1.8
有 形 固 定 資 産	193,602,449,321	98.1	197,249,677,291	97.9	△ 3,647,227,970	△ 1.8
土 地	20,823,457,164	10.5	20,823,457,164	10.3	－	－
建 物	6,353,475,351	3.2	6,664,793,863	3.3	△ 311,318,512	△ 4.7
構 築 物	148,307,714,998	75.1	152,187,082,622	75.5	△ 3,879,367,624	△ 2.5
機 械 及 び 装 置	13,416,546,145	6.8	14,195,001,161	7.0	△ 778,455,016	△ 5.5
車 両 運 搬 具	2,838,078	0.0	4,044,753	0.0	△ 1,206,675	△ 29.8
工 具 器 具 及 び 備 品	12,563,352	0.0	15,849,474	0.0	△ 3,286,122	△ 20.7
建 設 仮 勘 定	4,685,854,233	2.4	3,359,448,254	1.7	1,326,405,979	39.5
投 資 そ の 他 の 資 産	10,700,000	0.0	10,580,000	0.0	120,000	1.1
出 資 金	10,000,000	0.0	10,000,000	0.0	－	－
長 期 貸 付 金	700,000	0.0	580,000	0.0	120,000	20.7
流 動 資 産	3,778,813,487	1.9	4,201,034,578	2.1	△ 422,221,091	△ 10.1
現 金 ・ 預 金	2,904,521,818	1.5	3,223,501,621	1.6	△ 318,979,803	△ 9.9
未 収 金	875,136,042	0.4	980,252,053	0.5	△ 105,116,011	△ 10.7
貸 倒 引 当 金	△ 14,129,000	△ 0.0	△ 15,804,000	△ 0.0	1,675,000	△ 10.6
貯 蔵 品	13,284,627	0.0	13,084,904	0.0	199,723	1.5
合 計	197,391,962,808	100.0	201,461,291,869	100.0	△ 4,069,329,061	△ 2.0

注 有形固定資産の減価償却累計額は、2年度末61,779,647,311円、元年度末55,216,789,697円である。

前 年 度 比 較

貸 方						
勘定科目 区 分	2年度		元年度		前年度比較	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	79,415,613,725	40.2	82,068,902,109	40.7	△ 2,653,288,384	△ 3.2
企 業 債	78,398,358,285	39.7	81,051,646,669	40.2	△ 2,653,288,384	△ 3.3
建設改良費等の財源に充てるための企業債	59,237,818,206	30.0	62,709,595,568	31.1	△ 3,471,777,362	△ 5.5
その他の企業債	19,160,540,079	9.7	18,342,051,101	9.1	818,488,978	4.5
他 会 計 借 入 金	1,000,000,000	0.5	1,000,000,000	0.5	－	－
その他の長期借入金	1,000,000,000	0.5	1,000,000,000	0.5	－	－
引 当 金	17,255,440	0.0	17,255,440	0.0	－	－
修繕引当金	17,255,440	0.0	17,255,440	0.0	－	－
流 動 負 債	7,591,472,473	3.8	7,754,242,689	3.8	△ 162,770,216	△ 2.1
企 業 債	6,370,788,383	3.2	6,184,624,908	3.1	186,163,475	3.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,083,777,361	2.6	5,011,545,914	2.5	72,231,447	1.4
その他の企業債	1,287,011,022	0.7	1,173,078,994	0.6	113,932,028	9.7
未 払 金	1,147,215,649	0.6	1,481,618,793	0.7	△ 334,403,144	△ 22.6
引 当 金	60,218,927	0.0	70,568,095	0.0	△ 10,349,168	△ 14.7
賞与引当金	50,384,892	0.0	51,024,594	0.0	△ 639,702	△ 1.3
法定福利費引当金	9,834,035	0.0	9,903,501	0.0	△ 69,466	△ 0.7
修繕引当金	－	－	9,640,000	0.0	9,640,000	皆減
預 り 金	13,249,514	0.0	17,430,893	0.0	△ 4,181,379	△ 24.0
繰 延 収 益	82,128,487,462	41.6	84,116,589,923	41.8	△ 1,988,102,461	△ 2.4
長 期 前 受 金	82,128,487,462	41.6	84,116,589,923	41.8	△ 1,988,102,461	△ 2.4
国庫補助金	58,178,470,978	29.5	59,616,188,769	29.6	△ 1,437,717,791	△ 2.4
県補助金	1,210,711,086	0.6	1,212,332,955	0.6	△ 1,621,869	△ 0.1
分担金及び負担金	2,994,219,577	1.5	3,062,263,302	1.5	△ 68,043,725	△ 2.2
他会計負担金	820,440,091	0.4	851,762,076	0.4	△ 31,321,985	△ 3.7
受贈財産評価額	18,924,645,730	9.6	19,374,042,821	9.6	△ 449,397,091	△ 2.3
(負債合計)	169,135,573,660	85.7	173,939,734,721	86.3	△ 4,804,161,061	△ 2.8
資 本 金	19,035,457,231	9.6	18,300,625,231	9.1	734,832,000	4.0
資 本 金	19,035,457,231	9.6	18,300,625,231	9.1	734,832,000	4.0
剰 余 金	9,220,931,917	4.7	9,220,931,917	4.6	－	－
資 本 剰 余 金	9,220,931,124	4.7	9,220,931,124	4.6	－	－
国庫補助金	7,610,986,335	3.9	7,610,986,335	3.8	－	－
受贈財産評価額	1,609,944,789	0.8	1,609,944,789	0.8	－	－
利 益 剰 余 金	793	0.0	793	0.0	－	－
減債積立金	793	0.0	793	0.0	－	－
(資本合計)	28,256,389,148	14.3	27,521,557,148	13.7	734,832,000	2.7
合 計	197,391,962,808	100.0	201,461,291,869	100.0	△ 4,069,329,061	△ 2.0

注 長期前受金の収益化累計額は、2年度末29,609,558,105円、元年度末26,447,852,175円である。

9 審査意見

当年度における業務の状況等は、水洗化戸数が122,409戸で、業務予定量に対し109戸（0.1%）上回っており、水洗化人口が249,872人で、業務予定量に対し972人（0.4%）上回っている。年間総処理水量は39,823,833 m^3 で、業務予定量に対し1,287,087 m^3 （3.1%）下回っており、年間総有収水量は、27,294,166 m^3 で、業務予定量に対し293,264 m^3 （1.1%）下回っている。有収率は、75.9%で、業務予定量に対し3.0ポイント上回っている。

当年度の損益は、総収益10,320,844千円に対し、総費用は10,320,844千円で、この結果、収支は均衡しており、経常収支比率は、100.0%で前年度と同値であるが、令和元年度の全国平均106.9%を6.9ポイント下回っている。

また、経営の安全性を示す自己資本構成比率は、55.9%で、令和元年度の全国平均62.5%を6.6ポイント下回っている。

当年度は、污水施設整備事業として、高松地区、牟礼地区、香南地区等において、污水管きよの整備を行い、新たに3.8haの供用を開始したほか、浸水対策整備事業として、西部バイパス幹線や宮川雨水幹線等の雨水管きよの整備を実施した。また、下水処理場及びポンプ場の耐震診断を行うとともに、東部処理分区等における管きよ及びマンホール蓋の改築・更新を実施するなど、各種施策を推進した。

今後においては、下水道施設の老朽化対策に加え、大規模災害の発生や本格化する人口減少、少子・超高齢社会の進行に備えた対策など、様々な環境の変化に対応するとともに、高松市下水道事業基本計画の基本方針である「快適で安心な生活環境を持続させるための下水道事業の運営」となるよう、引き続き、市民の視点を意識した持続可能で効率的な経営に取り組まれない。